

ON TRACK FOR GREATER GROWTH

富士通株式会社 アニュアルレポート
2008

富士通グループの理念・指針

FUJITSU Way

富士通は、2008年4月1日に富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayを改訂し、新たなFUJITSU Wayをスタートしました。FUJITSU Wayは、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していく上で不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理・原則を示したものです。

下記の図に示すように、FUJITSU Wayは「企業理念」、「企業指針」、「行動指針」、「行動規範」の4つから成り立っています。まず「企業理念」では、富士通グループの存在意義、社会において果たすべき役割を示し、次に「企業指針」では企業理念の実現に向けてグループとして大切にすべき価値観を表しています。そして「行動指針」、「行動規範」では、それぞれ富士通グループ社員として積極的に実践すべきことと必ず厳守すべきことを掲げています。

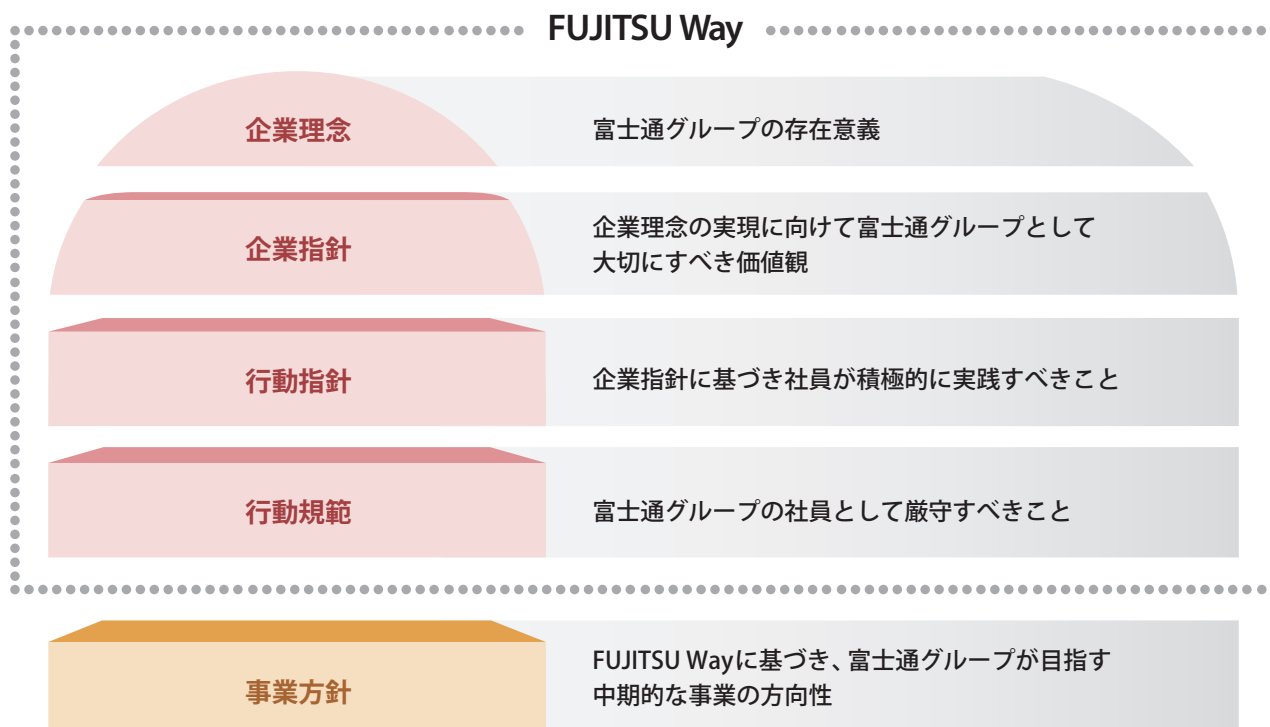
さらに「事業方針」では、FUJITSU Wayに基づき定義された中期的な事業の方向性を示しており、全ての事業をこれに基づき展開しています。

全ての富士通グループ社員が、このFUJITSU Wayを等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指していきます。

FUJITSU Wayでは、「社員」は役員、従業員のほか、富士通グループで働く全ての人を指します。

FUJITSU Wayの体系

FUJITSU Wayは企業理念、企業指針、行動指針、行動規範の四要素から成り立っています。



企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

事業方針

- フィールド・イノベーションにより、自らの革新とお客様への価値提供を追求します
- すべての事業領域において、地球環境保護ソリューションを提供します
- グループ各社が相互に連携し、グローバルな事業展開を加速します

株主・投資家

企業価値を持続的に向上させます

富士通グループは、戦略的な事業展開と効率的な経営を行い、かつ健全な財務体質を維持しつつ、長期にわたる安定的な利益の拡大と成長を実現することで、企業価値を継続的に向上させ、株主・投資家の期待に応えます。また、株主・投資家の皆様に、このような企業価値向上の取り組みとその成果を理解いただけるよう、事業活動の状況や財務情報を適時・適正に開示し、経営の透明性を高めます。

富士通グループのDNA

富士通自身が富士通の株主に対して、その投資に見合う利益を還元していくことが必要です。私たちは、投資に対する利益、富士通の企業価値への期待へ応えていく責任と義務があります。
(2007年 黒川博昭 第十二代社長)

コンテンツ

- 003 連結財務ハイライト
- 004 経営者からのメッセージ
- 006 社長インタビュー



- 013 特集

ON TRACK FOR GREATER GROWTH

- 014 1: 強いところをさらに強くする — アウトソーシング事業 —
- 018 2: グローバル展開を加速する — 地域別の取り組み —



- 026 事業概要
- 028 2008年3月期の主な発表とIR活動

- 030 事業別レビューと今後の見通し

- 030 テクノロジーソリューション/システムプラットフォーム
- 034 テクノロジーソリューション/サービス
- 038 ユビキタスプロダクトソリューション
- 042 デバイスソリューション

- 046 研究開発と知的財産
- 052 環境活動・社会貢献活動への取り組み
- 056 役員紹介
- 058 コーポレート・ガバナンス
- 070 事業等のリスク

- 075 財務セクション
- 124 重要な連結子会社・関連会社
- 124 株主メモ

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(ただしここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)。

・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)・為替動向、金利変動・資本市場の動向・価格競争の激化・技術開発競争による市場ポジションの変化・部品調達環境の変化・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化・不採算プロジェクト発生の可能性・会計方針の変更

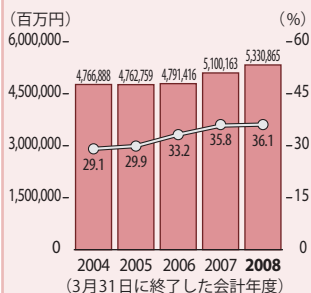
連結財務ハイライト

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	百万円				2008年	千米ドル
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年
売上高	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	¥5,100,163	¥5,330,865	\$53,308,650
海外売上高	1,388,623	1,422,095	1,591,574	1,825,255	1,923,621	19,236,210
海外売上高比率 (%)	29.1	29.9	33.2	35.8	36.1	
営業利益	150,342	160,191	181,488	182,088	204,989	2,049,890
売上高営業利益率 (%)	3.2	3.4	3.8	3.6	3.8	
当期純利益	49,704	31,907	68,545	102,415	48,107	481,070
たな卸資産	¥ 521,126	¥ 478,510	¥ 408,710	¥ 412,387	¥ 383,106	\$ 3,831,060
たな卸資産の月当たり回転数 (回)	0.64	0.71	0.88	0.93	1.03	
総資産	3,865,589	3,640,198	3,807,131	3,943,724	3,821,963	38,219,630
自己資本 (少数株主持分を除く純資産)	827,177	856,990	917,045	969,522	948,204	9,482,040
自己資本比率 (%)	21.4	23.5	24.1	24.6	24.8	
有利子負債	¥1,277,121	¥1,082,788	¥ 928,613	¥ 745,817	¥ 887,336	\$ 8,873,360
D/Eレシオ (倍)	1.54	1.26	1.01	0.77	0.94	
ネットD/Eレシオ (倍)	1.04	0.73	0.55	0.31	0.36	
1株当たり情報 (円/米ドル) :						
当期純利益	¥ 24.55	¥ 15.42	¥ 32.83	¥ 49.54	¥ 23.34	\$ 0.233
配当金	3.00	6.00	6.00	6.00	8.00	0.080
自己資本 (少数株主持分を除く純資産)	413.22	414.18	443.20	469.02	458.31	4.583

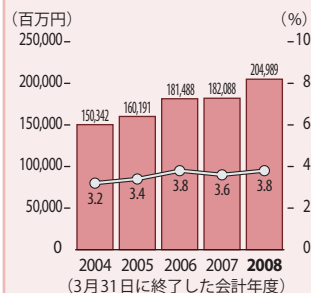
注記：米ドル金額は、便宜上、2008年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル＝100円で換算しております。

売上高、海外売上高比率



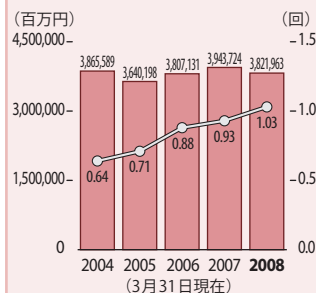
■ 売上高 (左目盛り)
○ 海外売上高比率 (右目盛り)

営業利益、売上高営業利益率



■ 営業利益 (左目盛り)
○ 売上高営業利益率 (右目盛り)

総資産、たな卸資産の月当たり回転数



■ 総資産 (左目盛り)
○ たな卸資産の月当たり回転数 (右目盛り)

1株当たり配当金



経営者からのメッセージ

今日、インフォメーション・テクノロジー（IT）の進歩は、グローバル規模のネットワーク社会を形成しており、それはビジネスを変え、生活を変え、さらに社会そのものを大きく変えつつあります。もはやITなしには、私たちの社会は成立し得なくなっているのです。富士通グループは、このITインフラを支える企業として、誰もが等しく快適で安心して暮らせるネットワーク社会づくりに貢献すると共に、常にITの新しい可能性を追求し、新しい価値を創造し続け、世界中の人々に提供することによって、豊かで夢のある未来を実現します。

私たちは、2008年3月期から「成長とリターンの両立」を目指し、新たな中期経営計画をスタートさせました。初年度の進捗状況を振り返ると、非常によいスタートが切れたと評価しています。今後は、新経営体制のもと、「フィールド・イノベーション」を核に、「ITソリューション」から「ビジネスソリューション」へと、よりお客様の業務に深く関わる事業領域を着実に深化させながら、グループ会社のフォーメーションと事業構造の最適化に取り組み、グローバルベースでビジネス展開を加速させていきます。そして、新中期目標を達成し、安定的な利益の拡大と成長を実現することによって、企業価値を継続的に向上させ、株主・投資家の皆様のご期待に応えていく考えです。皆様のご理解とご支援をお願いいたします。



間塚道義

代表取締役会長
間塚 道義

野副 州旦

代表取締役社長
野副 州旦



社長インタビュー



「お客様起点経営」の徹底を軸に、「起点」の三つの変革に取り組み、当社の事業を支えてくださっている、お客様、株主の皆様、お取引先の皆様、そして社員にとって、より価値のある会社とすることを目指します。

これまで私たちは、「お客様起点経営」を軸に社員の行動や意識を変えることを重視して経営改革を進めてきましたが、ようやくその成果が出てきたと実感しています。特に当社事業の柱であるサービス事業が安定的な収益を実現できるようになり、経営基盤が安定してきました。私は、この「お客様起点経営」のさらなる徹底に取り組むと共に、次の飛躍に向けて、その「起点」を変革していく必要があると考えています。一つは、「お客様のIT」ではなく「お客様のビジネス」を起点にビジネスを変革すること、そして、日本中心からグローバルを起点にビジネスを変革すること、さらに、持続可能な地球環境を未来に残すことをビジネスの起点にすること、この三つの「起点」の変革に富士通グループ全体として取り組んでいきたいと考えています。

Q.1

野副社長の経歴について
お聞かせください。

A.1

幅広く、客観的に富士通の事業を見ることができるのが、私の強みだと考えています。現在の収益の柱であるサービス部門の強み、弱みがよくわかっていること、そして海外での勤務経験も、これからの富士通グループの経営にあたって生きてくると考えています。

私は、日本のコンピュータビジネスがまだまだ弱かった時代に、産業政策という観点から、日本のコンピュータビジネスをどう強化するかという仕事に携わりました。その時、官公庁の方々や同業他社の方々と一緒に仕事をさせていただき、産業というマクロな視点から当社の事業を見てきました。その後、米国に駐在し通商問題という切り口から当社の事業に関与して、厳しい交渉も経験しました。交渉に臨むにあたって、知的財産や技術について勉強を重ねたこと、日本にいては経験できないような交渉の場に身をおいたこと、そして幅広い人脈を築くことができたことは、今でも私の大きな財産です。その後、M&Aや新規ビジネスの立ち上げなどの仕事に携わり、2003年からはサービス部門に従事し、営業とSEの組織一体化や、不採算ビジネス問題への対処、グループ会社の再編など、サービス事業の構造改革を担当しました。ある意味で、幅広く客観的に当社の事業を見ることができたと思っています。

Q.2

野副社長が新社長として
目指すことを
お聞かせください。

A.2

「お客様起点経営」については、我々の自己評価にとどまらず、本当にお客様から「富士通はお客様起点ですね」と言われる会社にするのが目標です。同時に、社員にとって働き甲斐がある、誇りに思える会社にするのを目指します。

我々は「お客様起点経営」を軸に、富士通の再生に取り組んできました。この軸はぶれることなく追求していきます。ただ、本当に全社として「お客様起点経営」になっているかと問われれば、まだまだ道半ばだと思っています。全社員の意識と行動を「お客様起点経営」にすることが、次の飛躍にとって不可欠だと考えています。

一方で、人の意識を変え、従来のやり方に疑問を持たせ、新しいやり方にチャレンジさせることは容易ではありません。その難しさは、私がサービス部門の改革を担当した際に痛切に感じました。しかしながら、いったん人の意識が変わり、動き始めたならば、どんどんビジネスが変わるということも経験し、「企業は人なり」ということを改めて実感しました。そういう意味で、富士通グループが飛躍するためには、「人を育てる」ことがなにより重要だと認識しています。そのためには、社員が能力を一層発揮できるよう、シンプルな組織にし、権限委譲を進め、現場がスピードを持って動きやすくすることが必要だと考えています。そして、社員が働き甲斐を感じ、誇りにできるような会社にするのが私の使命だと考えています。

Q.3

2008年3月期の
富士通の業績について、
総括してください。

A.3

国内外でテクノロジーソリューションとユビキタスプロダクトソリューションが大きく伸び、増収増益となりました。

2008年3月期の売上高は、前年比4.5%増の5兆3,308億円となり、主力のテクノロジーソリューションをはじめとして、3つの事業セグメント全てで増収となりました。国内では携帯電話基地局、基盤ロジック製品は伸び悩んだものの、金融分野向けを中心としたサービス事業や、パソコンと携帯電話、先端ロジック製品の売上が伸びました。海外ではサービス事業において買収による規模拡大が寄与したほか、UNIXサーバ、光伝送システム、パソコン／携帯電話の売上が好調に推移し、前年比5.4%の増収となりました。

営業利益は、増収効果やコストダウンにより、前年比12.6%増の2,049億円となり、増収、増益を維持することができました。

業績の推移

(百万円)

	2007	2008
売上高	¥5,100,163	¥5,330,865
海外売上高	1,825,255	1,923,621
営業利益	182,088	204,989
売上高営業利益率	3.6%	3.8%
当期純利益	102,415	48,107
総資産	3,943,724	3,821,963
自己資本	969,522	948,204
有利子負債	745,817	887,336
D/Eレシオ	0.77倍	0.94倍
ネットD/Eレシオ	0.31倍	0.36倍

(3月31日に終了した会計年度)

Q.4

2008年3月期の業績を、
どのように
評価されていますか。

A.4

いくつか課題は残りますが、中期目標である2010年3月期の売上高営業利益率5%を超えるという目標実現に向かっての好スタートを切ることができました。
主力であるサービス事業の収益が安定してきたことが、一番の成果だと考えています。

一番の成果は、サービス事業が安定的な収益を得られるようになったことだと考えています。特に、システム構築ビジネスのリスクマネジメントが徹底できるようになったことと、アウトソーシングやネットワークサービス、保守サービスに加え、セキュリティや内部統制などのサービスが伸長したことが成果として挙げられます。

中期目標

	2007	2008	中期目標 2010
売上高営業利益率	3.6%	3.8%	5%超
テクノロジーソリューション	5.2%	5.5%	7%超
海外売上高比率	35.8%	36.1%	40%超
たな卸資産の月当たり回転数	0.93回	1.03回	2回*

*中期的な目標水準として設定
(3月31日に終了した会計年度)

Q.5

新体制のもと、
どのような経営の方向性を
考えていますか。

これらは、ビジネスのプロセスの見直しや人の育成に力を入れてきた結果だと考えています。こういった改革の効果は、徐々に現れるものですので、数年にわたる取り組みが実を結び始め、2008年3月期の業績につながったのだと考えています。サービス事業が改善するとお客様への訴求力が高まりますので、それがサーバ事業などにもよい影響を及ぼしたと考えています。

もちろん、パソコン／携帯電話事業で、TPS（トヨタ生産システム）による生産現場の継続的改善や、開発革新による効果も現れて、厳しい競争環境の中でも収益をあげられる体質ができてきたことも大きいと思います。

売上高営業利益率は、前年度の3.6%から3.8%へと0.2ポイント改善し、2010年3月期中期目標である売上高営業利益率5%以上に向けて好スタートを切ることができました。中期目標実現に向かって、来期以降も手綱を緩めることなく、邁進します。

A.5

現在の中期経営計画（2008–2010年3月期）で設定した目標に変更はありません。この達成が新経営陣の第一の役割です。そして、新しいテーマとして「お客様起点経営」の「起点」の三つの変革に取り組んでいきます。

2007年6月に発表した2010年3月期売上高営業利益率5%以上、海外売上高比率40%以上という中期目標の達成に向けて、引き続き取り組んでいきます。また、「お客様起点経営」をさらに徹底することに取り組んでいくと共に、次の飛躍に向けて、その「起点」を変革していく必要があると考えています。一つは、「お客様のIT」ではなく「お客様のビジネス」を起点にビジネスを変革すること、そして、日本中心からグローバルを起点にビジネスを変革すること、さらに持続可能な地球環境を未来に残すことをビジネスの起点にすること、この三つの「起点」の変革に富士通グループ全体として取り組んでいきたいと考えています。

Q.6

「お客様のビジネスを
起点にする」とは、
どのようなことですか。

A.6

お客様のビジネスをよくするためのビジネスソリューションを強化します。それを担う人材の育成を進めています。

三つの起点の変革ということで、まず第一は、「お客様のIT」ではなく、「お客様のビジネス」を起点にしてビジネスを変革していくことです。この基本にあるのは「お客様のITをよくするだけでは、お客様のビジネスはよくなりません」という、ある意味でIT活用の原点に立ち戻ることです。これを我々は「ITソリューションからビジネスソリューションへ」と言っています。そのために、人やプロセスを起点にお客様のビジネスの課題解決に取り組むフィールド・イノベータや、システム構築の上流工程で、お客様の要件を引き出すビジネス・アーキテクトなど、新たなスキルを持った人材の育成を進めています。もちろん、こういった新しい人材だけでは、全体を変えられません。全ての営業やSEがお客様のビジネスを起点に考えてみようという中期提案活動も始めました。ただ、これらの取り組みは、これから本当に成果が問われます。これらの取り組みを成果に結びつけることに、新しい経営陣として取り組んでいきます。

Q.7

海外売上高比率40%超を目指すということですが、グローバルな事業拡大について、どのような施策を考えていますか。

A.7

日本中心からグローバルを起点にビジネスを変革することも、新しい経営陣の役割です。長年にわたるグローバル展開で築いた基盤を活かしつつ、「Think Global, Act Local」を徹底してグローバルに事業を拡大していきます。

世界のIT市場は、市場規模の大きな欧米やアジアを中心とした新興国を中心に市場の拡大が見込まれます。国内市場にとどまっている限り、成長が望めないことは明白です。富士通は、国内ITベンダーの中でいち早く海外に進出し、グローバルな展開に努力してきました。欧州では、英国の富士通サービスが、大規模アウトソーシング商談の実績を多数有するようになりました。

ただ、現在の当社の海外事業は、まだまだ「Act Local」にとどまっていると認識しています。「Think Global」がこれからの我々の課題です。その第一弾として、データセンターサービスやデスクトップサービスにおいて、グローバルに共通サービスを提供できるようにする「Global Service Innovation Program」を始動しています。欧州での多数のノウハウを有する富士通サービスと連携して、プロセス標準化やデリバリー標準化に早急に取り組んでいきます。

また、これからグローバルな規模で、ますますITシステムは「作る」から「使う」というサービス主

導へと変化していくとみています。そのときデータセンターの競争力が大きなポイントになります。世界各地のデータセンターに、当社の最先端のテクノロジーを投入し、業務プロセスの標準化や人材の育成にも力を入れて、サービス主導でグローバルに展開していきたいと考えています。

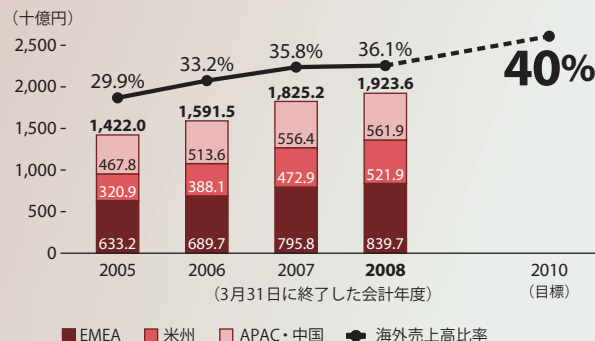
米州では、米国の富士通ネットワーク・コミュニケーションズが、AT&T社やベライゾン・コミュニケーションズ社など米国の大手通信事業者に対し、主要ベンダーとして最新の光伝送システムを30年近く提供しています。その経験や能力を活かして、グローバルに展開していきたいと考えています。

もちろん、当社の力だけで、グローバルに事業を拡大するのは限界があります。従来から、当社はサン・マイクロシステムズ社やSAP社、インテル社など有力なグローバルベンダーと強いパートナーシップを築いており、これからもこうしたパートナーシップを推進することで、グローバル展開を加速していきます。

組織的にも、これまで米州、EMEA、中国、APACという地域ごとの事業を中心に展開してきましたが、今回新たに海外事業全体を統括する責任者を置き、各地域の実態に応じた事業を追求しながらも、グローバルな視点を強化していきます。

* 今期の海外での富士通の取り組みについては、P.18-25をご参照ください。

海外売上高および海外売上高比率の推移



世界地域別 事業別IT市場成長率

2007-2010 IT市場成長率 (年平均)

	日本	米州	EMEA	中国	APAC	世界
サービス	3.5%	4.9%	5.6%	14.7%	9.3%	5.5%
ソフト	4.8%	7.0%	8.6%	12.9%	8.7%	7.6%
サーバ	0.4%	2.5%	0.4%	4.6%	4.0%	1.9%
PC	(1.7%)	1.8%	4.2%	12.7%	6.0%	4.2%
IT市場 合計	2.0%	5.5%	6.3%	10.8%	7.0%	5.9%

出典：IDC's Worldwide IT Spending Patterns: The Worldwide Black Book Q1 2008
 米州は北米および南米の合計、EMEAは欧州全域と中東およびアフリカ、APACは日本と中国(香港含)を除く全域

□ 市場成長率が7%以上
 ■ 市場成長率が3%未満

Q.8

Green Policy Innovationを
発表されましたが、
富士通の環境への取り組み
についてお聞かせください。

A.8

これも「起点の変革」における我々の大きなテーマです。従来の環境活動は、自社の環境対策が中心でした。しかし現在、環境、特に地球温暖化防止においてITの果たす役割は非常に大きいと考えています。当社は、ITの持つ可能性を追求し、「お客様の環境負荷を軽減する」ことを目標として地球環境の保全に取り組んでいきます。

地球環境保全、特に地球温暖化防止は、今や全ての国、企業、個人が自らの問題として取り組むべき課題となっています。富士通は、2008年3月期から開始した「第5期富士通グループ環境行動計画」において明確な目標を掲げ、現在、その目標の達成に向けて活動を推進しています。

さらに、地球温暖化防止に向けてITの環境貢献を明確にするために、昨年12月、Green Policy Innovationという新しい取り組みを発表しました。環境にやさしいITとITによる環境ソリューションを提供することにより、お客様の環境負荷軽減を目指していることが大きな特徴です。このGreen Policy Innovationの推進により、2008年3月期から2011年3月期の4年間で累計700万トン以上のCO₂排出量削減を目指します。富士通グループは、地球温暖化という21世紀における最も大きな問題に対して、ITの果たす役割の大きさを認識し、環境を経営戦略の中枢に据えています。持続可能な地球環境を未来に残すため、様々なイノベーションの実現に貢献していきたいと考えています。

Q.9

2009年3月期の
見通しについて
教えてください。

A.9

マイナス要因もありますが、好調なサービス事業をさらに強くすることで、増益基調を継続したいと考えています。

サブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響や、原油価格の高騰を中心とした各種素材の高騰、円高の進行など、事業を取り巻くリスクは高まっており、厳しい経営環境であると認識しています。ただ、ITの経営における役割はますます高まっており、お客様のグローバルな事業拡大や競争力強化など、成長に向けた先行投資は、それ程急速に減速するとは見ていません。

特に、サービス事業の収益力は着実に向上しています。今後インフラ工業化や、お客様のシステム全体を視野に入れたITインフラの最適化提案、欧米でのアウトソーシング事業の拡大などの施策の効果が出てくることを含めて、サービス事業は前年比445億円増加の1,850億円と増益を見込んでいます。

売上については、国内外でサービス事業やHDD事業などが伸びるものの、為替変動による減少を約2,000億円と想定し、売上高は5兆3,500億円とほぼ横ばいを見込んでいます。営業利益については、為替変動や年金資産の運用環境悪化などマイナス影響もありますが、サービス事業の収益力の向上や、前年からスタートしている全社的な費用削減活動などを推し進め、目標とする営業利益2,200億円を達成したいと考えています。

2009年3月期の業績見通し

(百万円)

	2008	2009	前年比増減率
売上高	¥5,330,865	¥5,350,000	+0.4%
営業利益	204,989	220,000	+7.3%
当期純利益	48,107	100,000	+107.9%

(3月31日に終了した会計年度)



Q.10

株主還元、特に配当政策について教えてください。

A.10

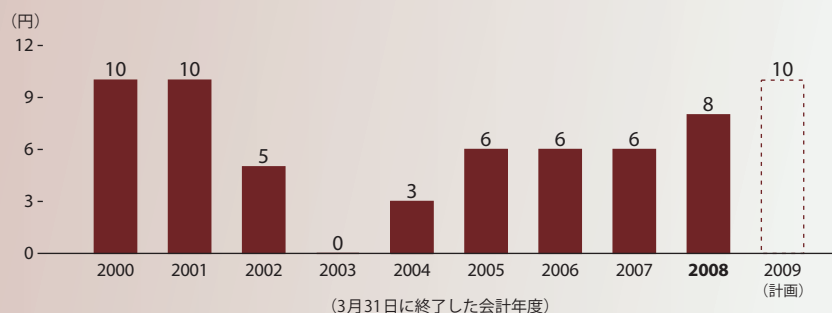
収益力が安定してきたことから、2008年3月期の期末配当は1株当たり5円としました。来期も年間での増配を見込んでいます。

配当に関しましては、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を行うと共に、財務体質の強化や海外などでの積極的な事業展開に備え、内部留保を充実させていく方針です。

当社は収益力が安定したことにより、2008年3月期は期末の配当を1株当たり2円増配して5円

とし、年間で8円としました。2009年3月期には年間で10円とする計画です。当期末からの増配により、ようやく2001年3月期以前の配当水準に戻すことができました。長期にわたり当社の経営にご理解とご支援を賜りました株主の皆様へ感謝いたしますと共に、今後より一層の収益力向上と成長を目指していきます。

1株当たり配当金の推移



Q.11

新しい「FUJITSU Way*」を制定されましたが、新たなビジョンがあるのでしょうか？

A.11

全グループがさらにまとまって、企業価値の向上と社会への貢献を実践するための改定です。

2008年4月に従来の「The FUJITSU Way」を発展的に改定し、グループとしての理念・指針をより明確に打ち出しました。この改定で、これまで以上に社員が「FUJITSU Way」の意味を理解し、実践していけるようにまとめました。この「FUJITSU Way」の実践を通じてグループとしてのベクトルを合わせることで、企業価値を高め、株主・投資家、お客様、およびビジネスパートナーから信頼され、さらには国際社会・地域社会に貢献する富士通グループの実現に向かって努力します。そして、全ての社員が生き甲斐や誇りを持って働ける会社にしていきたいと考えています。

*新しいFUJITSU Wayの詳細については、表紙裏-P.1をご参照ください。

特集：

ON TRACK FOR GREATER GROWTH

特集1：

強いところをさらに強くする
—アウトソーシング事業—

特集2：

グローバル展開を加速する
—地域別の取り組み—

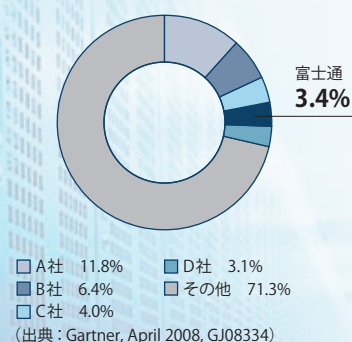
ON
TRACK
FOR
GREATER
GROWTH

特集1: 強いところをさらに強くする ―アウトソーシング事業―

アウトソーシングは、一般的に経営機能や資源の外部化、または外部調達を総称したものと定義づけられ、総務・人事・経理・販売・生産など全ての経営機能が対象となりますが、IT分野におけるアウトソーシングでは、情報システムの構築から運用までを、必要な設備と共に外部に戦略性を持って一括委託することを指します。

富士通は、アウトソーシング事業を今後のさらなる成長を牽引する中核事業の一つと位置づけ、事業拡大を目指していきます。

2007年世界アウトソーシング市場シェア(金額ベース)



アウトソーシング事業の状況

当社は2004年3月期から国内アウトソーシング市場でトップシェアを維持^{*1}しており、世界でも第4位のシェア^{*2}を有しています。近年、企業の情報システム部門が自社のITシステム運用を専門の企業に委託するアウトソーシングへのニーズが高まっており、国内の市場規模は年々拡大しています。当社は、2008年3月期の国内アウトソーシング売上高5,143億円(前年比9%増)と、目標としていた5,100億円を達成しました。2009年3月期に6,000億円、2010年3月期には6,800億円と2桁成長を継続させ、売上高営業利益率では10%以上を目指しています。

アウトソーシング売上高目標(国内)

売上高：
2桁成長の継続
営業利益：
売上高営業利益率
10%超



アウトソーシングの
事業領域
データセンター
オンサイト(LCM)
サポートデスク
ネットワーク
APM
BPO

富士通サービス 売上高推移



海外では英国の子会社富士通サービスを中心にアウトソーシング事業を展開しています。

富士通サービスは、英国の政府系大規模アウトソーシング商談を中心に多くの実績を有していますが、最近ではニュース・情報プロバイダーであるReuters社向けのITインフラサービスを受注するなど企業向けのビジネスも拡大しています。また、グローバルなサービスの提供能力を拡大するために、ドイツのTDS社、スウェーデンのMandator社を買収するなど、事業の積極展開を図っており、2008年3月期の売上高は、2,567百万ポンドとなりました。

*1 出典: IDC, August 2007

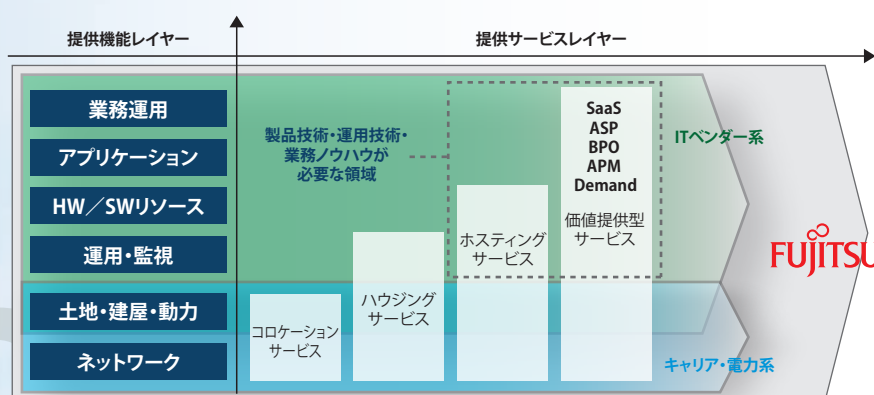
*2 出典: Gartner, April 2008, GJ08334

富士通の強み

当社はアウトソーシングを提供するサービスのレベルによって、コロケーションサービス(データセンターのファシリティ〈建屋・動力〉やネットワークを提供するサービス)、ハウジングサービス(コロケーションサービスに加え、運用・監視を提供するサービス)、ホスティングサービス(ハウジングサービスに加え、ハードウェア・ソフトウェアリソースを提供するサービス)、価値提供型サービスの4つに大きく分けています。当社は、ネットワークインフラから、ファシリティ、プロダクト、高付加価値型サービスまでを体系化し、これら全てのサービスをワンストップで提供できる唯一の企業です。

提供サービスと競合比較

高付加価値・製品プロダクト・ネットワークまで 貫いて体系化・提供できるのは富士通のみ



アウトソーシングサービスメニュー

富士通のサービスメニューは多岐にわたりますが、主に次のようなものが挙げられます。

・ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)

人事、会計、購買、コンタクトセンターなど、お客様固有の様々な業務プロセスの一部または全部を代行するサービスです。

・アプリケーションポートフォリオマネジメントサービス(APM)

お客様のアプリケーション資産の維持・管理・保守作業を代行し、アプリケーション資産の継続的な品質改善と最適なIT投資を支援するサービスです。

・データセンターアウトソーシング

高度な信頼性と堅牢なセキュリティを備えた当社のデータセンター内にお客様のシステムをお預かりし、24時間365日保守・運用するサービスです。

・オンサイトアウトソーシング

お客様先に設置された自社運用のシステムを、当社センターからの遠隔操作、もしくはお客様先に常駐することによって運用・監視するサービスです。

・SaaS (Software as a Service)

お客様がハードウェア・ソフトウェアなどのIT資産を保有することなく、データセンターから提供される最先端のアプリケーション機能を、ネットワークを通じて必要なときに必要なだけ利用できるサービスです。複数のアプリケーションの連携やユーザーに合わせたカスタマイズなどを柔軟に実現することができます。

・オンデマンドアウトソーシング

システムリソースだけでなく、オペレーションや業務運用なども含めて、ITにかかわる様々なリソースをお客様が必要な時に必要なだけ使用し、その使用量に応じて課金を行うサービスです。

・オーガニックストレージサービス

仮想ストレージ技術を適用した「オーガニックストレージ」をお客様のニーズに合わせて活用いただくサービスです。大容量・長期保管に適したオーガニックストレージをデータセンター内に設置し、業務システムのストレージシステムとして利用できます。

・ネットワークアウトソーシングサービス

ネットワークインフラの提供だけでなく、ネットワークの運用全般を代行するサービスです。

アウトソーシングビジネスのグローバル展開

フィンランド 4センター
スウェーデン 1センター
オランダ 1センター
イギリス 6センター
スペイン 1センター
デンマーク 1センター

中国 2センター
韓国 1センター
日本 50センター

アメリカ 1センター

世界16ヶ国に展開中
データセンター:約80センター
コールセンター:29ヶ国語

ブラジル 1センター

タイ 1センター
マレーシア 1センター
シンガポール 2センター

オーストラリア 6センター

南アフリカ 1センター

アウトソーシング事業を支えるデータセンターのグローバル展開

当社は、アウトソーシングサービスを提供する上で欠かせない施設であるデータセンターとして、世界各地に約80拠点のデータセンターを展開しています。また、ヘルプデスクでは、様々な言語のお客様に対応できるよう、29ヶ国語に対応しています。

国内では、「富士通館林システムセンター」「富士通明石システムセンター」「富士通東京システムセンター」の3つの主要データセンターに加え、2007年12月に「富士通東京第2システムセンター」を開設しました。同センターは、従来の「富士通東京システムセンター」の2倍の電力許容能力を持ち、手のひら静脈認証やRFIDなどの最先端技術の活用によってさらに高度なセキュリティを備えており、既に多くのお客様にサービスを提供しています。

2008年に入り、タイや韓国など、アジアを中心にデータセンター拠点を開設し、お客様のニーズに対応するための基盤をグローバルに拡大しています。今後、国内では「富士通館林システムセンター」の増強(2009年10月)や、横浜におけるデータセンターの新設などに向け準備を進め、さらなる競争力の強化を図っていきます。



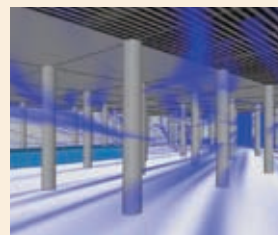
富士通オーストラリア保有データセンターの統合管制室

「グリーン・インフラ・ソリューション」でお客様の環境負荷低減

「グリーン・インフラ・ソリューション」は、富士通の省電力化に関するノウハウをベースに、お客様のファシリティを診断・設計・構築・運用支援するサービスです。

ITと建築のエキスパートである「富士通(株)一級建築士事務所」が、お客様のIT資産と運用ポリシーとの整合性を考慮しながら、導入効果の高い空調や電源、サーバールーム設備の最先端技術を評価・選定し、IT設備全体での最適化を実現します。2007年12月に開設した「富士通東京第2システムセンター」は、熱流体シミュレーションを活用したレイアウト設計など、最先端技術を駆使したデータセンターです。本センターで採用している技術を含め、全国50拠点のデータセンターにおける実践で蓄積してきた省電力化のノウハウをベースに、お客様のサーバールームやデータセンターを最適化します。

当社はお客様に本ソリューションを提供することにより、お客様のITインフラの消費電力、環境負荷を低減すると同時に、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。



熱流体シミュレーションを活用した、床下に配置されたケーブルなどの障害物のモデル化

世界アウトソーシング市場予測



(出典: IDC, Worldwide Services 2008-2012 Forecast, April 2008)

さらなる成長に向けて

企業のアウトソーシングに対する考え方が「単なるIT機能の一部」から、「自らの企業価値を高めるための手段」へと発展していく中、アウトソーシング市場も拡大が見込まれており、2007年から2012年にかけての年平均成長率は、国内が5.4%^{*3}、世界では8.4%^{*4}と、ほかのサービスに比べ高い市場成長が見込まれています。当社は、アウトソーシング事業を今後のさらなる成長を牽引する中核事業の一つと位置づけ、事業拡大を目指していきます。

具体的な施策として、先進データセンターの設立や最先端テクノロジーの適用、そして人材育成などの分野へ積極的に投資し、さらなる事業拡大を目指していきます。同時に、データセンターの省電力化や省力化を

推進することで運用コストを抑制し、競争力の強化と収益性向上の両面から事業拡大を図っていきます。また、富士通サービスの大規模アウトソーシングで培ってきたノウハウを活かし、他の地域にも展開することで、グローバルな事業拡大を図ります。

^{*3} 出典: IDC Japan, 2008年2月「国内ITサービス市場2007年の推定と2008年-2012年の予測」(J8460102)

^{*4} 出典: IDC, Worldwide Services 2008-2012 Forecast, April 2008

「ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード
2007/2008」IDC部門で
「富士通館林システムセンター」が
総合グランプリ受賞

「富士通館林システムセンター」は、当社のアウトソーシングサービスの主要拠点となる施設で、1995年の開設以来、無事故のファシリティと充実した運用体制で高品質なサービスを提供しています。5,000台のラックが収容可能な安全かつ堅牢な施設、高度な運用ノウハウやサービスの充実度が高く評価され、総合グランプリを受賞しました。



2008年3月期の主なアウトソーシング商談実績

- ・本田技術研究所の基幹システムについて4年間の運用・保守を実施(日本)
- ・株式会社ほくほくフィナンシャルグループの共同災害バックアップシステムを構築(日本)
- ・スウェーデンの大手家電メーカー エレクトロラックス社からアウトソーシング契約を獲得(スウェーデン)
- ・英国政府少年・家庭裁判所サポートサービスより2,500万ポンド(約52億円)の契約を獲得(イギリス)
- ・英国2州の地方議会からERPソリューションのシェアード・サービス契約を獲得(イギリス)
- ・北アイルランド警察庁より最大で1億ポンド(約210億円)のICTマネージドサービス契約を受注(イギリス)
- ・英国ロイター社より大型アウトソーシング契約を獲得(イギリス)
- ・ドイツ アリアンツ社のITサービスプロバイダー、AGIS社より、4億ユーロ(約650億円)のアウトソーシング契約を獲得(ドイツ)
- ・英国Financial Services Authorityより、8,000万ポンド(約190億円)のアウトソーシング契約を獲得(イギリス)

特集2：グローバル展開を加速する ―地域別の取り組み―

Japan

日本

■市場動向

2008年の日本のIT市場は、2%前後の成長を見込んでいます。サブプライムローン問題の影響は限定的と思われるますが、原油価格高騰や原材料高を背景に企業におけるコスト増加の傾向が強くなると考えられます。しかしながら、企業の競争力の維持・強化、経営の効率化に向けたIT投資の需要は強く、市場拡大は継続すると予想しています。

サーバ市場はオープン系サーバを中心に市場拡大が見込まれます。特にPCサーバはWindows Server® 2008の出荷開始に伴い、市場拡大を牽引していくと見えています。

一方、通信市場は、携帯電話基地局への投資は減少していくものの、NGN (Next Generation Network) 関連投資の拡大が期待されるため、若干の成長を見込んでいます。

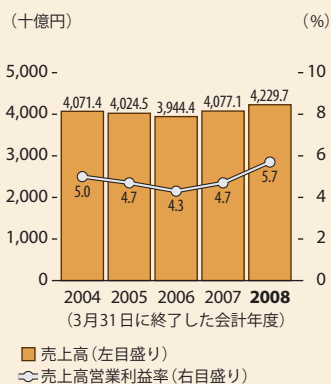
サービス市場は、前年に引き続き、システムインテグレーション、アウトソーシングサービスを中心に需要が続くと見えています。前年における金融やヘルスケア分野での急拡大の反動はあるものの、引き続き高水準の投資が続くと見られます。そのほか、公共分野でのシステム最適化の動きや通信分野でのNGN関連事業などが牽引し、需要は拡大していくと予想しています。また、コスト削減のためのアウトソーシング活用はさらに拡大すると見ており、データセンターの活用に加え、業務の一部または全部を委託するBPOの需要がますます高まっていくと予想しています。

■今後の取り組み

サーバを中心とするシステムプロダクトは、オープン系システムの需要増に対応し、サン・マイクロシステムズ社との協業製品「SPARC Enterprise」や基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」、PCサーバ「PRIMERGY」で新モデルを投入しシェア拡大を図ります。特に環境問題や内部統制対応、インフラ統合といったお客様のニーズに応え、仮想化やグリーン技術により高信頼、省電力・省スペース・低騒音を実現した製品を提供していきます。

サービスでは、提案からシステム構築、運用の全てにおいて、さらなる品質向上と効率化の徹底を図ります。提案段階ではフィールド・イノベータによる提案力の強化やパイプラインマネジメントによる商談管理の徹底を図り、受注拡大を目指します。システム構築においては、設計フェーズでの仕様確定手順を強化すると共に、開発におけるTPS (トヨタ生産システム) の適用やソフト開発の工業化を進めることで高品質、低コストを実現します。運用面では、アウトソーシングのメニュー拡充により一層の事業拡大を図ります。特に昨今需要が高まっているビジネスコンティニュイティ (事業継続) やグリーン化への対応として、業界最高水準のデータセンターを新たに建設し、コスト削減にとどまらない付加価値の高いアウトソーシングサービスの提供を実現します。また、本格的なNGNサービスの開始に伴い、ネットワークを介したアプリケーションサービス SaaS の提供を拡大し、新しいIT利用のかたちを提案していきます。

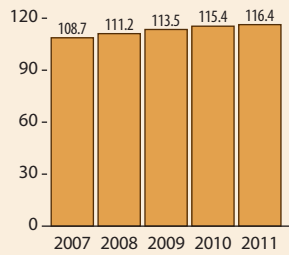
売上高*、売上高営業利益率



* セグメント間の内部売上高を含む

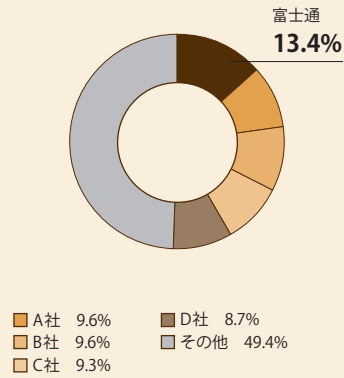
日本IT市場予測

(十億米ドル)



(出典：IDC's Worldwide IT Spending Patterns: The Worldwide Black Book Q1 2008)

2007年日本ITサービス市場シェア(金額ベース)



(出典：Gartner, April 2008, GJ08335)

The Americas

米州

■市場動向

2008年の北米ITサービス市場は、サブプライムローン問題や原油価格高騰などによる景気減速により、4%台の成長にとどまると見込んでいます。サーバ／ストレージ市場では、仮想化への取り組みが本格化すると見込まれるものの、市場成長率は2008年以降2%台に低下するものと予想しています。一方、サービス分野は、ネットワークを経由したシステムの有効活用や利便性の追求という企業の好調な需要に支えられ、アウトソーシング、特にAPMやホスティング、BPOが成長すると見込んでいます。

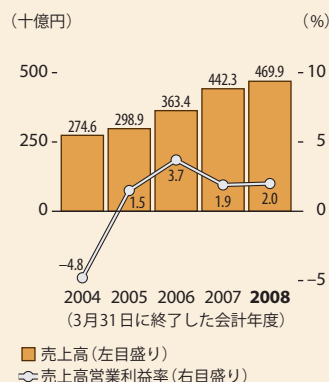
通信市場は、景気減速による通信キャリアの投資抑制などが懸念されるものの、Quadruple Play（音声、データ、ワイヤレス＋画像配信）の需要の高まりにより、加入者系の光ファイバ敷設は今後も継続し、同分野でのさらなる市場成長が見込まれます。また、IPネットワークへの移行が加速し、SONET（Synchronous Optical Network）からWDM（Wavelength Division Multiplexing）、さらには次世代機種（Packet Transport、Wireless Access）へのニーズが高まっています。また、これまで別々の通信装置が持っていた機能を、一つの装置に集約した統合装置へのニーズも高まりつつあります。

■今後の取り組み

北米ITサービス市場では、コンサルティングからSI、BPOまでサービス事業を展開している富士通コンサルティング、サーバ、ストレージ、PCなどコンピュータの販売、保守を手がけている富士通コンピュータシステムズ、さらにPOS、セルフチェックアウトシステムなど流通分野向け事業を展開している富士通トランザクションソリューションズを中心に事業を進めています。北米市場は、市場の成長性、さらには北米に進出しているお客様のサポート拠点という面で重要性を増しています。これまで同様サービスを中心としたM&Aを推進しつつ、富士通グループ各社の連携を強化することで、単なるITソリューションではなく、お客様のビジネスソリューションプロバイダーへの変革を進め、事業拡大を目指します。具体的には、当社が得意としてきたサーバを中心としたシステムプロダクトの販売拡大に加え、データセンター、アウトソーシングなどのインフラサービスやマネージドサービスなどのサービス事業の拡大・強化を推進していきます。

北米通信市場では、光伝送システム分野で富士通ネットワークコミュニケーションズが事業を展開しています。次世代SONETにおいて4年連続シェアNo. 1という実績を活かし、拡大するWDM市場に向けた新製品の投入を進めており、シェア拡大を目指します。また、統合装置（SONET＋WDM＋Packet）への開発リソースを集中すると共に、コストダウンを徹底して行い、競争力のある製品を提供することで、北米光伝送市場におけるシェア拡大を目指します。また、WiMAXなどのワイヤレス分野にも今後積極的に取り組んでいきます。

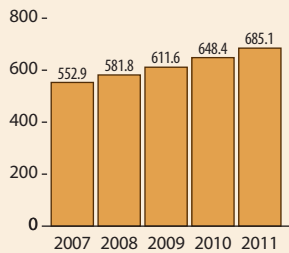
売上高*、売上高営業利益率



* セグメント間の内部売上高を含む

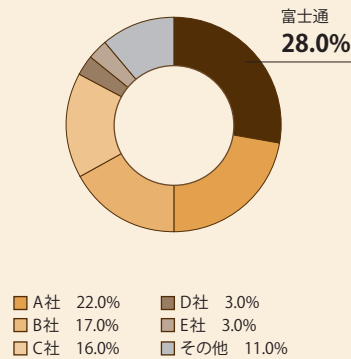
米州IT市場予測

(十億米ドル)



(出典：IDC's Worldwide IT Spending Patterns: The Worldwide Black Book Q1 2008)
(米州：北米および南米)

2007年北米次世代SONET市場シェア(金額ベース)



(出典：Ovum-RHK, March 2008)

グローバル規模でのSAP導入に向けて、高い信頼性と可用性を提供

—ダウコーニング コーポレーション—

ダウコーニング コーポレーション(以下、ダウコーニング社)は、シリコンの可能性を探求するため、1943年に設立されました。従業員数は現在10,000名を超え、パフォーマンス向上のためのソリューション提供を通じ、20,000を超える世界中のお客様の幅広いニーズに対応しています。シリコン関連の技術やイノベーションにおけるグローバル・リーダーであるダウコーニング社は、7,000種類以上の商品・サービスを提供しています。

多くのグローバル企業とは異なり、ダウコーニング社は集中管理された一つのITインフラで全社をカバーしており、ERPソリューションもSAPのみで運用しています。またデータセンターも、米国内にある主要センターと災害時用復旧センターの2ヶ所だけです。このような構成によってITインフラの運用は大幅に簡素化されていますが、その一方で高い可用性を実現することも必要不可欠です。こうした背景に対応するものとして、富士通のサーバやストレージシステムに対するダウコーニング社の信頼感は年々高まっており、今日では、同社のUNIXベースで構築されたデータベースやアプリケーションサーバの約90%で富士通のUNIXサーバ「PRIMEPOWER」が、ストレージシステムの約75%で富士通の「ETERNUS」が利用されています。

ダウコーニング社では、システムダウン時の備えであるクラスタリング技術を導入していません。その背景には富士通のサーバの高い信頼性があります。システムダウンは発生し得ないため、そのような技術を導入するための追加コストやシステムの複雑化を正当化することが困難だからです。富士通のサーバの高信頼性・高可用性により、ダウコーニング社は世界中の従業員の生産性向上を実現できたのに加え、IT運用スタッフを効率的に活用し、運用コストを低減することも可能になりました。

しかし、富士通のサーバは信頼性が高いだけではなく、定期的実施されているベンチマークテストにより、富士通のサーバやストレージシステムが、ダウコーニング社の求める高水準のパフォーマンスを提供し続けていることが立証されています。高い可用性を備えたハードウェアを他社よりも安価に提供できる富士通に、ダウコーニング社から信頼をいただいています。



EMEA

欧州・中近東・アフリカ

■市場動向

2008年のEMEA ITサービス市場は、6%前後の成長が見込まれます。西欧では市場の成熟化が進み競争が激化していますが、東欧・ロシア・中東などの新興地域では今後も高い市場成長が期待されています。英国では、政治経済の情勢変化から、政府のIT投資予算が大幅に削減されており、大型商談の減少などが予想されます。ITサービスを提供する企業の動向としては、米国企業は、オフショアリソースの積極活用によるコスト優位性の獲得と顧客基盤の維持・拡大を進めています。一方現地企業は、M&Aを通じて自国以外での規模拡大を進める動きが顕著です。

通信市場では、政府の規制緩和などにより競争が活発化しており、通信キャリアのブロードバンドや3G向けの投資が堅調に推移しています。ブリティッシュ・テレコム社に引き続き、フランス・テレコム社やドイツ・テレコム社がNGNプロジェクトを発表し、光アクセス網の構築を推進中です。WiMAXは周波数免許の入札に先駆け、各企業によるトライアルや、業務提携が各国で進行しています。中近東・アフリカなどの新興市場では、通信免許のオークションが相次いで行われ、固定網・移動網の両市場が開放されることにより、海外の通信キャリアの成長機会が拡大しています。

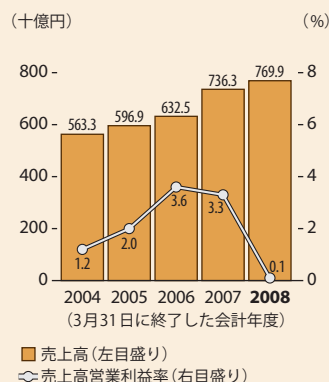
■今後の取り組み

ITサービス市場では、英国の富士通サービスを中心にオフショア／ニアショアリソースの活用を積極化し、価格競争力・収益力の向上、ビジネス機会の拡大を図ります。また、M&Aや提携によってビジネスエリアを拡大し、グローバル商談への対応力を強化していきます。アウトソーシング事業では、お客様との協調アプローチを基軸としたサービスの継続的な改善、TRIOLEをベースとしたサービスの工業化、環境に配慮したグリーンITへの積極的な取り組みなどにより、他社との差別化を図ります。特に金融、小売分野を中心に提案力を強化すると共に、サービスの品質をさらに改善することで、民需市場での成長を加速します。

システムプラットフォームでは、ドイツのシーメンス社とのパートナー関係を強化し、製品・サービスの総合的なポートフォリオを活かして付加価値を創出していきます。さらに、富士通サービスが提供するサービスにおいて、富士通シーメンスコンピュータのシステムプロダクトの活用をさらに推進していくことにより、単純な価格競争を回避しながら、販売ボリュームを確保していきます。

通信分野では、英国の富士通テレコミュニケーションズヨーロッパが中心となって事業を展開しており、ブリティッシュ・テレコム社の21世紀ネットワークプロジェクトのアクセス分野に注力していくと共に、EMEAの他の拠点とも連携し、新たなビジネスモデルを開発することによって競合他社との差別化を図っていきます。

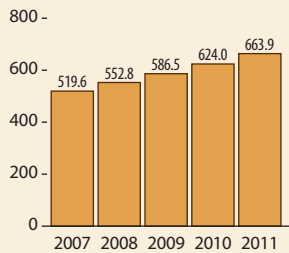
売上高*、売上高営業利益率



* セグメント間の内部売上高を含む

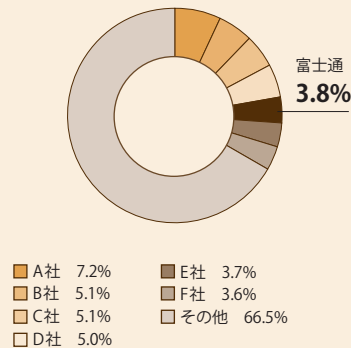
EMEA IT市場予測

(十億米ドル)



(出典: IDC's Worldwide IT Spending Patterns: The Worldwide Black Book Q1 2008)
(EMEA: 欧州全域および中東、アフリカ)

2007年英国ITサービス市場シェア(金額ベース)



(出典: Gartner, April 2008, GJ08336)

世界100ヶ国以上でITインフラを支える
大型アウトソーシングサービス

—ロイター社—

世界最大のニュース・情報プロバイダーであるロイター社の競争力は、インテリジェントな情報を、世界中の至るところにどれだけ迅速かつ正確に、そして低コストで届けられるかにかかっています。同社が今後もグローバル規模で社会に密着した存在であり続けるために、ITはなくてはならない要素です。

ロイター社は、長年にわたり活用してきたITシステムが世界中に多数存在し、それぞれの運用方法や配信基準が煩雑化していたため、2006年からIT環境の簡素化を推進してきました。富士通はその実現に向けた協調的な姿勢が評価され、パートナーに選定されました。

富士通とロイター社は、今後10年にわたってITインフラを変革・運用保守するグローバル契約を締結しました。

富士通は、ロイター社の世界100ヶ国以上の従業員約17,500名にITサービスを提供します。富士通グループが持つリスボンとクアラルンプールのサービスデスクから多言語サポートが、シンガポール、イギリス、アメリカの各拠点からはデータセンターサービスが提供され、ロイター社の従業員は世界中のどこにいても、それらのサービスにアクセスできるようになりました。その結果、ロイター社は特定の技術や技術サプライヤーに縛られることがなくなると共に、グローバル規模での複雑なインフラ運用が簡素化され、20%以上の運用コストの節約が可能となります。

契約当時のロイター社の最高情報責任者であるDavid Lister氏は、2008年3月30日のインタビューで次のように述べています。

「富士通は我々の話に真摯に耳を傾けると共に、貴重な知識や見解、IPR(知的財産権)を提供し、我々の考え方に多大なる価値をもたらしてくれたのです。私はIT業界に25年間身を置いていますが、これほどまでに2つの企業が密接な協力関係を築くことができた例は見たことがありません。友好的に始まった我々の関係は、今後ますます強固なものになっていくと信じています。」

富士通は今後もロイター社のITインフラを変革し、ロイター社がニュース配信会社として世界No.1になるサポートをしていきます。



APAC, China

アジア・パシフィック、中国



■市場動向

2008年の中国IT市場は約10%の成長が見込まれます。IT投資は2008年北京オリンピックおよび2010年上海万博にも牽引され、2007年から2011年までの年平均成長率で約11%の高い成長が予測されていますが、従業員保護の色彩の強い新・労働契約法の施行（2008年1月より）、外資企業優遇税制の撤廃、およびIT技術における中国独自技術標準の相次ぐ発表など、外資IT企業にとって事業環境は厳しくなっていく懸念もあります。

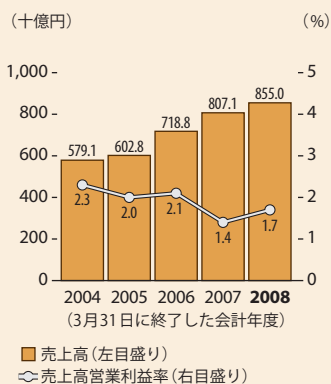
中国を除くAPACのIT市場の成長率は約6%と、引き続き高い成長が期待されています。韓国・台湾では依然ハードウェアのウエイトが高く、サービス分野で高い成長が見込まれ、IT市場全体の伸びを牽引しています。アセアン地域では、金融分野でのサブプライムローン問題による投資見直しがあります。一方で、自動車産業、通信ネットワーク業種によるITインフラ増強のための投資が引き続き活発に行われています。オセアニア地域のIT市場は、アウトソーシングやマネージドサービスを中心に市場が拡大しています。特にデータセンターへの需要が大きく増えています。インドのIT市場は2007年から2011年までの年平均成長率が約11%と高成長を続けており、世界のオフショア開発も集中し、海外からの投資も拡大しています。同時にコストも上昇し、新しいビジネスモデルの模索が始まっています。

■今後の取り組み

中国においては、当社の強みであるテクノロジーソリューション事業の拡大を目指します。今後、サービス事業を中国市場でさらに強化し、特にIT運用サービス、アウトソーシング、オフショア開発などの拡大を図ります。数多くの実績を持つ日系企業向けのみならず、中国の有力システムインテグレーターなどとも連携し、中国現地のお客様へ高品質なサービスを提供していきます。また、サーバ/ストレージなど、システムプロダクト分野においても、引き続き、最先端の技術とサービスで、中国のお客様のITインフラを強固にサポートしていきます。

韓国・台湾では、ITインフラの最適化やマネージドサービスを拡大していきます。アセアン地域ではサーバなどのプロダクト中心の事業だけではなく、ITインフラサービス、データセンター、運用支援などのアウトソーシングに注力します。オセアニア地域では豊富なサービスメニューを活かし、政府・金融分野向けを中心とした高品質なサービスを提供していきます。特に、お客様ニーズの高いアウトソーシングについては、データセンターの拡張を行っていきます。インドではパートナーを活用したサーバなどのシステムプロダクト事業を展開すると共に、オフショアリソースの拡充により、欧米や日本向け事業を拡大していきます。

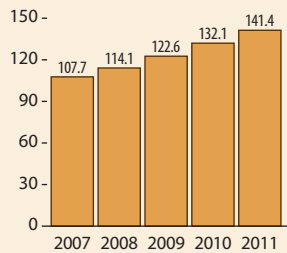
売上高*、売上高営業利益率



* セグメント間の内部売上高を含む

APAC IT市場予測

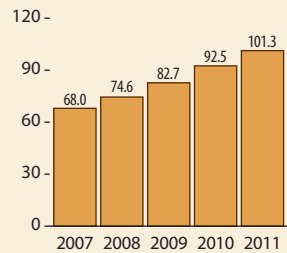
(十億米ドル)



(出典: IDC's Worldwide IT Spending Patterns: The Worldwide Black Book Q1 2008)
(APAC: 日本、中国、香港を除く)

中国IT市場予測

(十億米ドル)



(出典: IDC's Worldwide IT Spending Patterns: The Worldwide Black Book Q1 2008)
(中国: 香港を含む)

海底ケーブルシステムによる 世界最大のIPネットワーク構築に貢献

— リライアンス・グローバルコム社 —

インド最大財閥傘下の通信事業会社リライアンス・グローバルコム社は、海外を含め3,500万以上の顧客ベースを誇り、アジアの通信事業者において顧客数上位10社に入る総合通信サービスの主要プロバイダーです。

富士通はリライアンス・グローバルコム社より、アジア・インド洋・地中海・大西洋にわたる基幹海底ネットワークの回線容量増設を、2003年以来継続的に請け負ってきました。回線需要の拡大に合わせた適時納入を実現できる柔軟なプロジェクト対応能力と、納入したシステムの安定性を高く評価されています。

このたび、世界最大規模で各国を結ぶリライアンス・グローバルコム社の「Next Generation Network海底ケーブルシステム」構築商談において、富士通の最先端光伝送技術や豊富なビジネス実績、海底ケーブルシステムにおける海底中継器の出荷台数2,000台以上の実績、および38年間無故障という世界最高水準の信頼性などが評価され、システム構築のパートナーに選定されました。

リライアンス・グローバルコム社が構築する世界的次世代ネットワークの根幹となるこの海底ケーブルシステムは、動画配信などによって増加の一途にある世界的な帯域需要に対応したものです。リライアンス・グローバルコム社のグローバルネットワークは、全システムが完成すると11万5,000kmとなり、既存システムの6万5,000kmと比較すると約2倍の距離で、海底ケーブルシステムによる世界最大のIPネットワークが完成することになります。

富士通は、今後も続くグローバルな次世代ネットワークの拡大に積極的に貢献し、お客様のご要望にお応えしていくことで、先端ブロードバンド通信分野におけるインフラサプライヤーとしての確固たる地位を築いていきます。



事業概要

3月31日に終了した会計年度

テクノロジーソリューション

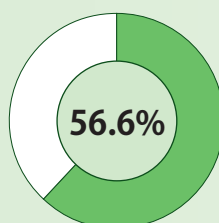


国内最大級のアウトソーシングセンター「館林システムセンター」統合管制室



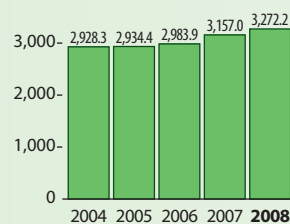
メインフレーム「GS21シリーズ」

売上高構成比*



売上高**

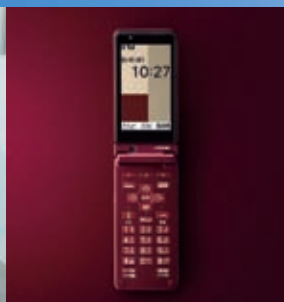
(十億円)
4,000-



ユビキタスプロダクトソリューション

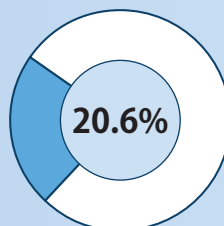


オールインワンデスクトップPC「FMV-DESKPOWER」



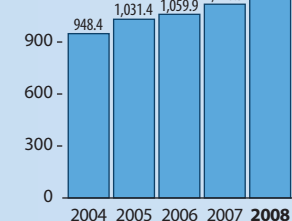
マイクに向かって音声を発声することでメールを作成することができる携帯電話「らくらくホンプレミアム」

売上高構成比*



売上高**

(十億円)
1,200-



デバイスソリューション

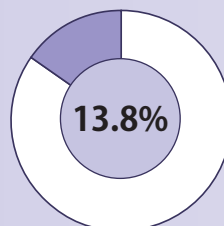


最先端ロジックLSIを製造する三重工場



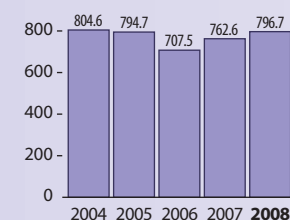
UNIXサーバ「SPARC Enterprise」に搭載されるCPU

売上高構成比*



売上高**

(十億円)
1,000-

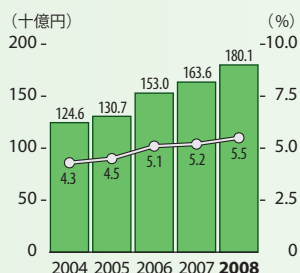


* 上記3セグメントのほかに「その他(9.1%)」があります。

** セグメント間の内部売上高を含む

IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、電子デバイスおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションを提供しています。

営業利益、売上高営業利益率



主要製品・サービス

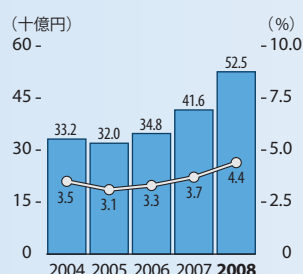
システムプラットフォーム…各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム

サービス…コンサルティング、専用端末装置（ATM、POSシステムなど）、アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）、ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供およびネットワークを利用した各種サービスの提供）

取り扱う主な会社

富士通フロンテック(株)、富士通アクセス(株)、(株)富士通ITプロダクツ、(株)富士通ビジネスシステム、ニフティ(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、(株)富士通エフサス、(株)PFU、富士通エフ・アイ・ピー(株)、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Consulting Holdings Inc.、Fujitsu Australia Limited、Fujitsu Asia Pte. Ltd、Fujitsu Computer Systems Corporation、台湾富士通股份有限公司 など

営業利益、売上高営業利益率



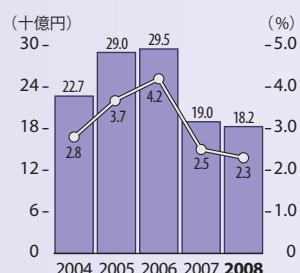
主要製品・サービス

パソコン、携帯電話、光送受信モジュール、HDD

取り扱う主な子会社

(株)島根富士通、富士通モバイルフォンプロダクツ(株)、富士通アイソテック(株)、(株)富士通パーソナルズ、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Europe Limited、Fujitsu Computer Systems Corporation、台湾富士通股份有限公司 など

営業利益、売上高営業利益率



主要製品・サービス

LSI（ロジックLSI）、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイスなど）、機構部品（リレー、コネクタなど）

取り扱う主な子会社

富士通マイクロエレクトロニクス(株)、新光電気工業(株)、富士通コンポーネント(株)、富士通エレクトロニクス(株)、Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd. など

2008年3月期の主な発表とIR活動

テクノロジーソリューション



2007年4月17日
富士通とサン、オープンシステムの新標準となる最速・高信頼性のSolaris/SPARCサーバを投入

2007年4月25日
富士通サービスが英国Financial Services Authorityより、8,000万ポンド(約190億円)のアウトソーシング契約を獲得

2007年5月14日
富士通が日米海底ケーブルシステムの回線容量増設商談受注

2007年5月18日
富士通がドイツ アリアンツ社のITサービスプロバイダー、AGIS社より、4億ユーロ(約650億円)のアウトソーシング契約を獲得

2007年6月1日
南米初 富士通ブラジルが「Platform Solution Center (Brasil)」を開設

2007年6月27日
富士通サービスが英国政府より、中央・地方政府向けシェアード・サービスのフレームワーク契約を獲得

2007年7月3日
Fujitsu Network Communicationsが、AT&T 2007 Supplier Recognition Awardsの優秀サプライヤーに選出

2007年8月16日
富士通サービス、英国ロイター社より大型アウトソーシング契約を獲得

2007年8月28日
国内ITアウトソーシング市場で富士通が3年連続売上第1位に

2007年9月3日
富士通が日米太平洋横断光海底ケーブルネットワーク増設商談を受注

2007年9月18日
富士通コンサルティングが米国SaaSビジネス企業OKERE社を買収

2007年9月28日
下り900Mbpsの伝送能力を有する「Super 3G無線基地局装置」を実現

ユビキタスプロダクトソリューション

2007年5月8日
HDD用交換統合型磁気記録媒体技術が「恩賜発明賞」を受賞

2007年5月29日
ワンセグケータイ史上最大! 3.1インチ大画面「F904i」発売

2007年5月31日
当社製「らくらくホンシリーズ」累計販売台数1,000万台記念キャンペーン開始

2007年6月12日
世界最小、超小型軽量のコンバーチブル型PCを販売開始



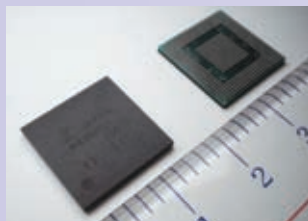
2007年8月9日
次世代ハードディスク向けパターンメディアの記録・再生に成功

2007年11月27日
業界トップクラスの320ギガバイト2.5型HDD新発売

デバイスソリューション

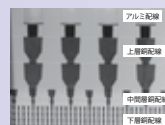
2007年5月21日
モバイルWiMAX™端末向けベースバンドチップを新発売

2007年5月21日
業界初! フルHD対応、H.264映像処理1チップLSIを新発売



2007年5月25日
ジャズ・セミコンダクターと富士通が先端無線LSI製造で提携

2007年6月18日
45nm世代ロジックLSI向け低消費電力・高性能化技術を開発



2007年10月19日
富士通とVivante社、携帯機器向け組み込み用システムLSIを共同開発

2007

4

5

6

7

8

9

10

IR活動

2007年4月4日
電子デバイス事業戦略説明会

2007年4月13日
研究開発戦略説明会

2007年4月26日
2006年度連結および単独決算説明会

2007年6月8日
経営方針説明会

2007年6月22日
第107回定時株主総会

2007年7月26日
2007年度第1四半期連結決算説明会

2007年9月6日
館林システムセンター見学会およびアウトソーシング事業説明会

2007年10月3日
サービビジネス戦略説明会



2007年10月3日

富士通がニュージーランドのITサービス企業インフィニティ・ソリューションズ社を買収

2007年10月9日

富士通サービスが、スウェーデンのITサービス企業マンデーター社の株式の公開買付けを実施

2007年10月24日

富士通コンサルティングがカナダのITコンサル企業プロメインテック・ノバクサ社を買収

2008年2月5日

「ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2007/2008」IDC部門で「富士通館林システムセンター」が総合グランプリ受賞

**2008年2月6日**

世界最小サイズの一体型モバイルWiMAX™基地局装置「BroadOne WX300」を全世界で販売開始

**2008年2月6日**

富士通コンサルティングがカナダの地理情報科学を専門とするITコンサル企業インテレック・ジオマティクス社を買収

2008年3月3日

富士通が開発した世界最小のモバイルWiMAX基地局をUQコミュニケーションズ様が採用

2008年3月5日

富士通が光海底ケーブルシステムSEA-ME-WE4の増設商談を受注

2008年4月7日

富士通サービスが英国政府少年・家庭裁判所サポートサービスより2,500万ポンド(約52億円)の契約を獲得

2008年4月10日

富士通サービスがスウェーデンの大手家電メーカーエレクトロラックス社からアウトソーシング契約を獲得

2007年12月10日

あんしんフルスペックキッズケータイ™「F801i」新発売

**2008年1月16日**

世界最薄防水携帯電話「F705i」新発売

2008年2月25日

世界トップクラス、最大容量500ギガバイト2.5型HDD新発売

2008年3月24日

世界初、毎分7,200回転で最大容量320ギガバイトの2.5型HDD新発売

**2007年12月4日**

富士通と台湾Institute for Information Industry、WiMAXアプリケーションプラットフォームを開発する合弁会社を設立

2007年12月12日

32nm世代以降のロジックLSI向け高信頼性多層配線技術を開発

2007年12月21日

3G携帯電話向け、電源・オーディオ機能一体型LSI新発売

2008年1月9日

世界初！航空分野向け64キロバイトの大容量FRAMを搭載したRFIDタグを開発

2008年2月7日

世界最小！モバイルWiMAX™端末向けRFモジュール新発売

2008年3月3日

世界初！新しいナノカーボン複合体

2008年3月21日

LSI事業の分割による新会社「富士通マイクロエレクトロニクス株式会社」を設立

2008

11

12

1

2

3

4

5

2007年10月12日

ソフト開発におけるものづくり革新説明会

2007年11月22日

2007年度連結および単独中間決算説明会

2008年1月31日

2007年度第3四半期連結決算説明会

2008年2月12日

LSI新会社 富士通マイクロエレクトロニクス設立に関する説明会

2008年4月4日

研究開発・知的財産戦略説明会

**2008年5月12日**

2007年度連結および単独決算発表および社長交代に向けてのご挨拶



事業別レビューと今後の見通し

テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム



お客様の重要なシステムを支える高性能・高信頼のサーバを中心としたIT基盤や先進ネットワークシステムを支える最先端のネットワーク機器を提供しています。

2008年3月期の業績(前年比)
(十億円)

売上高	712.8(1.3%)
営業利益	39.7(429.5%)
研究開発費*	134.7(3.1%)
設備投資額**	81.6(-10.6%)

* テクノロジーソリューション全体での研究開発費
(前年比)

** テクノロジーソリューション全体での設備投資額
(前年比)



A



B



C



D



E

システムプロダクト

A: サン・マイクロシステムズ社との共同開発によるUNIXサーバ
「SPARC Enterprise M9000」

B: メインフレームに匹敵する高信頼・高性能を実現した基幹IAサーバ
「PRIMEQUEST 580A」

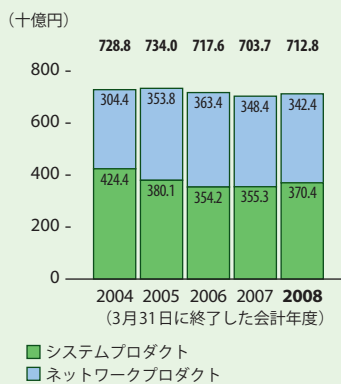
C: 省電力・省スペースで、必要性に応じて能力増強が容易に行える
ブレードサーバ「PRIMERGY BX620 S4」

ネットワークプロダクト

D: 世界最小サイズの一体型モバイルWiMAX™基地局装置
「BroadOne WX300」

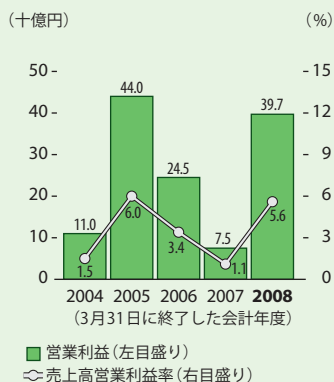
E: NGNを構築する光伝送システム
「FLASHWAVE 7500X WDMシステム」

売上高*の主要製品別内訳

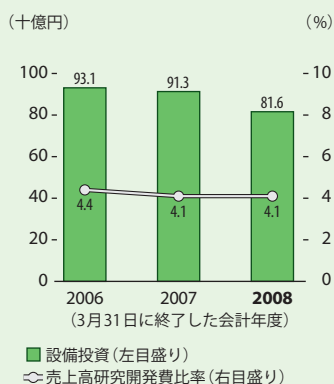


* セグメント間の内部売上高を含む

営業利益、売上高営業利益率



設備投資、売上高研究開発費比率



* テクノロジーソリューション全体

【2008年3月期実績】

■市場動向

システムプロダクト：2007年の国内サーバ市場は、前年比5.9%減の6,365億円となりました。ブレードサーバの普及などによりPCサーバが堅調な伸びを示したものの、メインフレームやRISCサーバ市場が縮小しました。一方、世界サーバ市場は、中国など新興国を中心に市場が拡大し、前年比4.1%増の58,346百万米ドルと堅調な伸びを示しました。

ネットワークプロダクト：2007年の国内ネットワーク機器市場*は、前年比約7%減の6,000億円規模となりました。3G携帯電話基地局投資が一巡したことや、NGNサービス展開が2008年3月末からのスモールスタートとなったことが影響しています。

北米の光伝送市場は、大手通信キャリアのブロードバンド展開、ネットワークのIP化に伴う大型投資が継続して行われた結果、前年比19%増の4,900百万米ドルと大きく伸長しています。

■営業概況

システムプラットフォーム(システムプロダクト、ネットワークプロダクト)の当期の売上高は、7,128億円(前年比1.3%増)となりました。

システムプロダクト：売上高は、3,704億円(前年比4.3%増)と増収となりました。米国サン・マイクロシステムズ社との統合ブランド製品「SPARC Enterprise」の販売を開始し、UNIXサーバの売上が大幅に拡大しました。PCサーバでは、低消費電力・静音化・省スペースに配慮した製品群の投入やブレードサーバの積極展開を図りました。その結果、成長分野であるPCサーバのシェア拡大につながり、2007年国内サーバ市場において、4年ぶりに当社が首位を奪回しました。ストレージシステムについては、成長市場であるアジアを中心にオープン系システムを展開しました。

ネットワークプロダクト：売上高は、3,424億円(前年比1.7%減)と若干の減収となりました。光伝送システムは、北米市場におけるメトロDWDMの売上拡大や光海底ケーブルの増設により増収となりましたが、モバイルシステムは国内通信キャリアの3G携帯電話基地局投資削減の影響を受け、大幅な減収となりました。

営業利益は397億円(前年比322億円増)と大幅な増益となりました。会計方針の変更影響を除くと前年比353億円の増益です。

システムプロダクトは、UNIXサーバの増収効果やPCサーバ、ストレージシステムのコストダウンなどにより、大幅な増益となりました。

ネットワークプロダクトは、光伝送システムにおける米国、英国向けNGN対応製品の新機種開発投資の増加やプロダクトミックスの変化、携帯電話基地局の売上減などにより減益となりました。

* 当社事業対象の光伝送、光アクセス、キャリア向けIPルータ、スイッチ、モバイルシステムインフラ機器の合計値。市場規模は当社推定値。

【2009年3月期見通し】

■市場動向

システムプロダクト：2008年の国内サーバ市場は、PCサーバの好調を背景に、前年比2.3%増の6,515億円とプラス成長を見込んでいます。一方、世界サーバ市場は、中国など新興国を中心に市場が拡大し、前年比3.6%増の60,421百万米ドルと堅調に推移すると見込んでいます。

ネットワークプロダクト：2008年の国内ネットワーク機器市場は、前年比約1%増の拡大を見込んでいます。3G携帯電話基地局投資の縮小は続きますが、NGNサービス開始に伴うNGN関連投資の拡大を見込んでいます。

北米の光伝送市場は、景気後退の不安がありますが、通信キャリアの大型投資が継続しており、前年比17%程度の拡大を見込んでいます。

■今後の取り組み

システムプロダクト：近年、ITが社会インフラとしての重要性を増す中、ミッションクリティカル・システムの提供がお客様から求められており、それを実現するプラットフォームとして、高信頼・高品質、高性能のサーバが重要な役割を担っています。当社は、メインフレームのプロセッサからシステムまでを自社開発している世界でも数少ないベンダーの一つであり、そこで培った先端技術がメインフレームの信頼性とオープンな経済性を兼ね備えた基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」やサン・マイクロシステムズ社との共同開発による新UNIXサーバ「SPARC Enterprise」に活かされています。当社は、このような競争力のある製品を展開することで、グローバル展開を加速していきます。また、データセンター関連サービスの市場拡大が見込まれる中、当社は省電力・仮想化技術を活かしたデータセンター向けブレードサーバを投入するなど、データセンターを構成する各コンポーネント（サーバ、ミドルウェア、OS、仮想化など）の最適化を推進しています。

ネットワークプロダクト：国内外において、NGNへの移行が進み、テクノロジーやお客様の投資環境が大きく変化する中、グローバルでの競争が激化しています。

当社は、お客様ニーズへのスピーディーな対応、事業体質の強化を図るため、製販一体化を進めてきました。2008年7月には、国内光伝送システムにおいて、富士通テレコムネットワークス(株) (旧富士通アクセス)に富士通グループの国内向け開発および全製造を統合し、さらなる事業基盤の強化を図っていきます。

光伝送システムでは、日米欧を中心に事業を展開していますが、特に北米市場において、次世代SONETシェアNo.1の実績を活かし、メトロDWDMを中心とした事業の拡大を図ります。また、成長市場であるBRICsへの参入を目指します。モバイルシステムでは、NTTドコモに基地局提供ベンダーとして選定されたSuper3GやUQコミュニケーションズに基地局提供ベンダーとして選定されたモバイルWiMAX™を中心に、テクノロジーの優位性を活かし、グローバル展開を推進します。

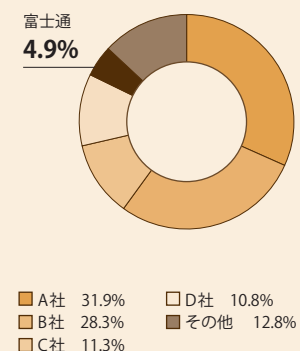
世界サーバ市場予測

(百万米ドル)



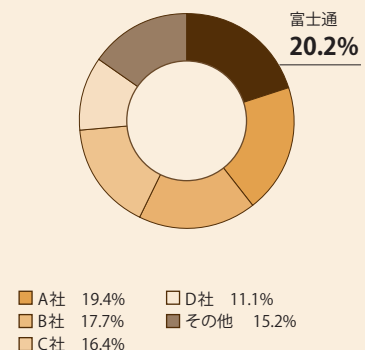
(出典：IDC's Worldwide Quarterly Server Forecast Q1 2008)

2007年世界サーバ市場シェア (金額ベース)



(出典：IDC's Worldwide Quarterly Server Tracker Q1 2008)

2007年国内サーバ市場シェア (金額ベース)



(出典：IDC Japan, Japan Server Quarterly Model Analysis Q1 2008)

テクノロジーソリューション／サービス



コンサルティングからシステムインテグレーション、運用、保守にいたるまで、お客様のITライフサイクル全般にわたるサービスを、金融、公共、製造、流通、医療などの幅広い業種のお客様にグローバルに提供しています。

2008年3月期の業績(前年比)
(十億円)

売上高	2,559.3 (4.3%)
営業利益	140.4 (-10.0%)
研究開発費*	134.7 (3.1%)
設備投資額**	81.6 (-10.6%)

* テクノロジーソリューション全体での研究開発費
(前年比)

** テクノロジーソリューション全体での設備投資額
(前年比)



A



B



C

A : Enterprise Innovation Support Center

同センターでは、企業経営を行う上で重要性が高まっている「内部統制」や「安心安全」(事業継続、セキュリティ)、「環境」などのテーマに関する研修・教育を提供すると共に、これらの経営課題への対応を支援するITソリューションを紹介しています。

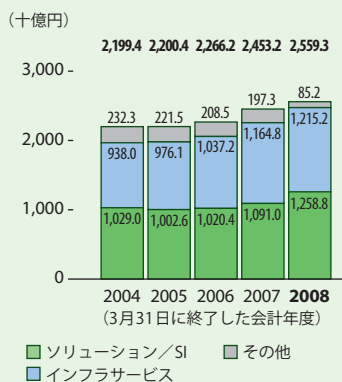
B : ITマネジメントセンター

高度なセキュリティ対策と最新の監視設備を備えた施設より、お客様先の情報システムの遠隔監視を行います。24時間365日体制で集中管理を実施し、お客様の情報システムの安定稼働を支えています。

C : 富士通オーストラリア保有データセンターの統合管制室

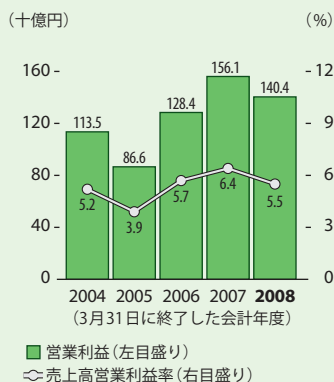
オセアニア地域では、1972年より同センターを核としてアウトソーシングサービスを展開しています。豊富な実績と経験を基に、オンデマンドアウトソーシングやヘルプデスクサービスなど、あらゆるビジネスニーズに対応したサービスを提供しています。

売上高*の主要製品別内訳

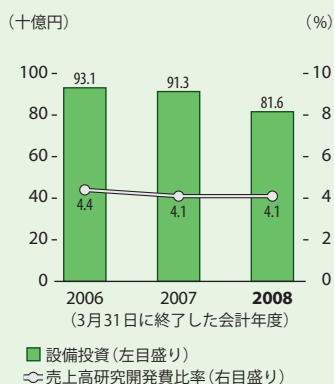


* セグメント間の内部売上高を含む

営業利益、売上高営業利益率



設備投資、売上高研究開発費比率



* テクノロジーソリューション全体

【2008年3月期実績】

■市場動向

2007年の国内ITサービス市場は、前年比3.8%伸長の43,004百万米ドルと堅調な伸びを示しました。銀行の大規模統合や、保険会社・証券会社におけるコンプライアンス対応や自治体分野でのシステム更新需要など、幅広い業種でIT投資が拡大しました。分野別では、システム構築の需要増に加え、お客様のアウトソーシング活用が広がりを見せており、データセンター型アウトソーシングやBPOなど、システム運用や一部業務の外部委託が進んできました。

世界ITサービス市場は前年比6.5%伸長の513,638百万米ドルでした。サブプライムローン問題に端を発する市場環境の変化により、北米・欧州では金融分野を中心に投資減速が懸念されていますが、一方で新興国市場が2桁伸長を遂げており、市場拡大を牽引しています。また、北米を中心に、SaaSも広がり始めており、サービスの提供形態も多様化してきました。

■営業概況

サービス(ソリューション／SI、インフラサービス)の当期の売上高は、2兆5,593億円(前年比4.3%増)となりました。

ソリューション／SI: 売上高は、1兆2,588億円(前年比15.4%増)となりました。当期中に行った社内組織変更に伴う事業移管影響を除くと前年比4.2%増です。国内では、金融やヘルスケア分野を中心に幅広い業種でシステムインテグレーション事業が拡大しました。さらに、事業の効率化を図るためにコンサルティング機能や、インフラ構築SEの子会社への集約、また海外では、米国やカナダ、ニュージーランドでの買収など、事業体制の強化を進めました。

インフラサービス: 売上高は、1兆2,152億円(前年比4.3%増)となりました。国内、海外共にアウトソーシングの需要が旺盛で、これに応えるため国内では都心型データセンターを増設しました。海外では前期のドイツに続き、北欧などで積極的に買収を進めた結果、ドイツやスウェーデンで新規顧客の獲得、大型案件の受注といった効果を発揮しています。

営業利益は1,404億円(前年比10.0%減)となりました。会計方針の変更影響を除くと前年比106億円の減益です。国内はITインフラ構築の標準化・自動化の推進やデータセンター増設に伴う投資負担増を、増収効果や費用効率化で吸収して増益となりました。しかし海外では欧州市場中心の増収効果があったものの、英国の一部のプロジェクトでの不採算による損失の引当て影響により減益となりました。

【2009年3月期見通し】

■市場動向

2008年の国内ITサービス市場は、前年比3.6%伸長の44,545百万米ドルと予測しています。前期が高水準であったため、伸び率は鈍化するものの依然として高水準の投資が続くと見えています。原油価格の高騰や円高、原材料高、金融不安などの市場環境において、効率化、競争力強化のためのIT活用は、その必要性がさらに増していくと考えられます。また、お客様における本業への経営資源集中や、事業継続、地球温暖化対策を始めとする環境対策を目的としたアウトソーシングの活用がより一層高まると考えられます。さらに、ネットワークのNGN化が進むことで、ネットワークを介したアプリケーションの利用が広がると考えられます。

世界ITサービス市場は前年比5.5%伸長の541,762百万米ドルと予測しています。サブプライムローン問題、原油価格高騰による景気後退リスクが引き続き残ると見られ、北米や欧州を中心に投資抑制傾向が見られます。一方で新興国ではインド、中国を中心に2桁成長が続くと見られ、特に中国ではハードウェアからSIビジネスへ需要のシフトが進むと見えています。

■今後の取り組み

ソリューション／SI: 国内ではパイプラインマネジメントによる商談発生から受注までの管理を強化すると共に、フィールドイノベータの育成と現場への展開により、お客様の視点に立ったIT活用の提案を進めることで、受注拡大を図ります。また、構築段階においては、設計フェーズの強化、開発フェーズでの工業化、標準化による生産性改善を進めることで、高品質、低コストを追求しさらなる利益率の改善を図ります。海外では、富士通コンサルティングを中心に、コンサルティング能力の強化やオフショアリソースの活用拡大、SaaSなどの新たな領域への取り組みを進め、事業の拡大を図ります。

インフラサービス: 国内ではデータセンター型アウトソーシングの需要拡大に対応し、高集積システム・グリーンITに対応した最高水準（CASBEE S準拠、Tier4対応）のデータセンターを新たに建設し、お客様の事業継続や環境対応の支援を強化していきます。

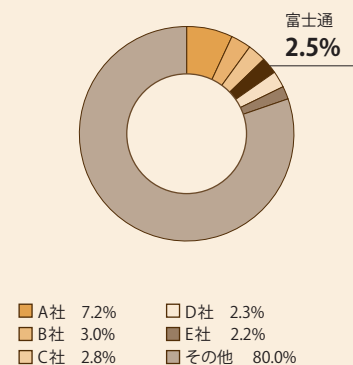
また、NGNの本格的な展開に合わせ、ネットワークを活用したアプリケーションサービスを提供するSaaS事業の拡大を進めていきます。海外では、英国の富士通サービスを中心に、これまでのM&Aの効果を発揮し、アウトソーシングを中心とした欧州大陸での事業拡大を加速していきます。

世界ITサービス市場予測



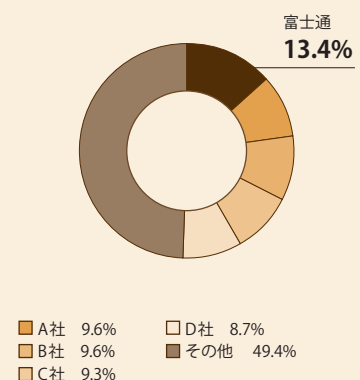
(出典: IDC's Worldwide IT Spending Patterns: The Worldwide Black Book Q1 2008)

2007年世界ITサービス市場シェア(金額ベース)



(出典: Gartner, April 2008, GJ08337)

2007年日本ITサービス市場シェア(金額ベース)



(出典: Gartner, April 2008, GJ08335)

ユビキタスプロダクトソリューション



パソコンや携帯電話、ハードディスクといったこれからのユビキタス社会を実現するために不可欠な製品群を、ものづくりの徹底した追求により、スピードと価格競争力を重視し、提供しています。

2008年3月期の業績(前年比)
(十億円)

売上高	1,188.9 (6.3%)
営業利益	52.5 (26.2%)
研究開発費	36.9 (0.5%)
設備投資額	27.6 (11.3%)



A



B



C

A: 暗号化機能搭載320ギガバイト2.5型ハードディスクドライブ(HDD)「MHZ2 CJ」シリーズ

世界初となる、暗号化方式AES 256ビットに対応した業界最高速の暗号化機能搭載320ギガバイト2.5型HDD「MHZ2 CJ」シリーズ。データを自動的に暗号化してディスク上に記録する機能を搭載しています。

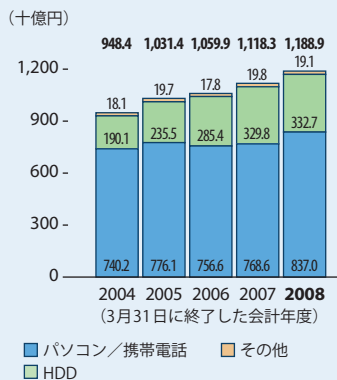
B: 携帯電話「FOMA® F706i」

防水ワンセグケータイ「FOMA® F706i」。お風呂やキッチンでのワンセグ視聴など、日常生活のあらゆるシーンで快適に使用できます。

C: ノートPC「FMV-BIBLO NF」シリーズ

スタイリッシュ・スリムノート「FMV-BIBLO NF」シリーズ。デザイン性に対するニーズの高まりに対応し、天板をお客様の好みに合わせて手軽に着せ替えることが可能です。

売上高*の主要製品別内訳

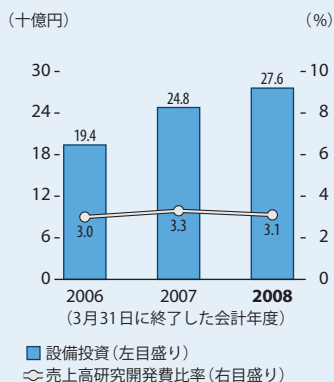


* セグメント間の内部売上高を含む

営業利益、売上高営業利益率



設備投資、売上高研究開発費比率



【2008年3月期実績】

■市場動向

パソコン／携帯電話：2007年の国内パソコン出荷台数は前年比1.0%減の1,413万台となりました。Windows Vista™による新規・買い替え需要が発生し、個人を中心に需要が増加しましたが、Windows Vista™導入に慎重な法人需要が伸び悩みました。一方、世界のパソコン出荷台数は、米国が減速したものの、ノートパソコンを中心に欧州やアジア地域での堅調な伸びに支えられ、前年比15.4%増の2億6,910万台となりました。

携帯電話の2007年国内市場出荷台数は前年比4.4%増の5,152万台となりました。ワンセグ放送受信機能や音楽再生機能付きが牽引しました。

HDD：2007年の世界のエンタープライズ向け3.5型HDD市場は、サーバの需要が堅調に推移し、前年比8.1%増の2,986万台となりました。モバイル向け2.5型HDDの出荷台数は世界的なノートパソコン需要増が大きく寄与し、前年比35.7%増の1億6,445万台となりました。

■営業概況

ユビキタスプロダクトソリューション(パソコン／携帯電話、HDD)の当期の売上高は、1兆1,889億円(前年比6.3%増)となりました。

パソコン／携帯電話：売上高は8,370億円(前年比8.9%増)となりました。パソコンの出荷が世界で881万台(前年比4.3%増)と好調に推移したほか、携帯電話も「らくらくホン」や「900シリーズ」の出荷が590万台(前年比45.7%増)と大幅に伸長しました。また、携帯電話事業では、2008年1月に当社の生産管理部門やカスタマサービスセンターと株式交換により完全子会社とした富士通ワイヤレスシステムズなどの子会社の製造・修理部門を統合し、新会社を設立しました。これにより、お客様のご要望に迅速に対応するなどサービス全般の品質を向上していきます。

HDD：売上高は3,327億円(前年比0.9%増)となりました。ノートパソコンの需要拡大により、出荷台数は3,707万台(前年比19.7%増)と大幅に伸びましたが、価格下落など、競争環境は依然として厳しい状況が続いています。

営業利益では、パソコンの増収効果や部品コストダウンの推進・費用効率化などが順調に進んだこと、携帯電話が「らくらくホン」を中心に堅調に推移したこと、HDDは上期に価格下落の影響があったものが下期に緩和したことや、垂直磁気記録型など新機種の販売が本格化したことなどで好転しました。その結果営業利益は、前年比109億円増の525億円となりました。会計方針変更による影響を除くと前年比126億円の増益となります。

【2009年3月期見通し】

■市場動向

パソコン／携帯電話：パソコンは、国内の個人向けには、地上デジタル放送対応モデルやウルトラモバイルPCが伸びると考えられ、企業向けには、生体認証やHDDの暗号化など、セキュリティ需要やWindows Vista™へのリプレースが伸びると見られており、2008年の出荷台数は前年比3.7%増の1,468万台と予測されます。世界では引き続き、ノートパソコンの需要拡大が続くと見られ、2008年は前年比15.2%増の3億998万台に達すると見られています。

携帯電話については、国内市場では、契約期間拘束、販売奨励金などの見直しによる新規需要の減少および買い替えサイクルの長期化で需要が弱含むと見られており、2008年は4,500万台弱と予測されています。

HDD：エンタープライズ向け3.5型HDD市場は安定成長を続けると思われ、3～4%程度の増加が見込まれます。またモバイル向け2.5型HDD市場は、ノートパソコンを中心にデジタル家電やゲーム機などコンシューマ向け商品を加え、前年比25%増の2億700万台と高成長が見込まれます。

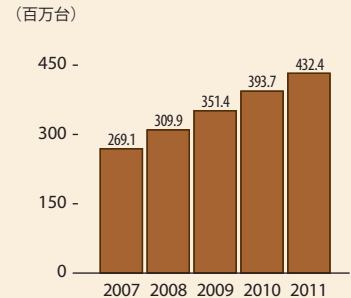
■今後の取り組み

パソコン／携帯電話：パソコンは、国内では環境に配慮した素材を使用した製品への関心の高まりを取り込んでいくこと、デザイン性の高いNFシリーズを追加し個人需要を取り込んでいくことと共に、企業のWindows Vista™導入拡大による新規需要や買い替え需要を掘り起こしていきます。また中堅・中小企業など幅広い顧客層にきめ細かく対応できる商品ラインアップを展開していきます。一方世界市場ではノートパソコンの需要の拡大が見込まれ、特にアジアを始めとする新興国で販売チャネルを拡大していきます。

携帯電話は、国内の新販売方式開始による出荷台数への影響が懸念されますが、わかりやすさ・使いやすさを追求し堅調な売れ行きを示している「らくらくホン」を中心に、大画面のワンセグ携帯「900シリーズ」や、薄型防水携帯「700シリーズ」、小学校高学年向けの携帯「キッズケータイ」など、他社との差別化製品の販売拡大による収益拡大を目指します。

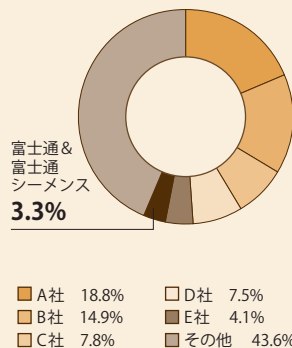
HDD：成長著しいモバイル向け2.5型HDD市場を戦略的市場の一つと位置づけており、顧客のニーズに合った製品の提供を行っていきます。ノートパソコン需要に加え、ゲーム機・産業用途などパソコン以外の市場の開拓を図りながらシェア拡大を図っていきます。一方、エンタープライズ向け3.5型HDD市場では、性能や信頼性がシェアを決定する要因となっており、供給ベンダーが少ない中、当社への期待は高まっています。今後、システムの省電力化に大きく寄与するSmall Form Factor (SFF) HDDの展開を強化し、近年高まりを見せるシステムの省電力化要求にいち早く応えていきます。

世界パソコン市場予測



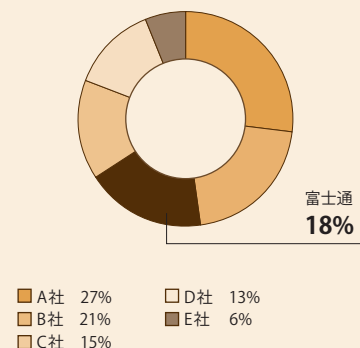
(出典：IDC's Worldwide Quarterly PC Tracker Q1 2008)

2007年世界パソコン市場シェア (台数ベース)



(出典：IDC's Worldwide Quarterly PC Tracker Q1 2008)

2007年モバイル向け2.5型HDD市場シェア (台数ベース)



(出典：Gartner, April 2008, GJ08338)

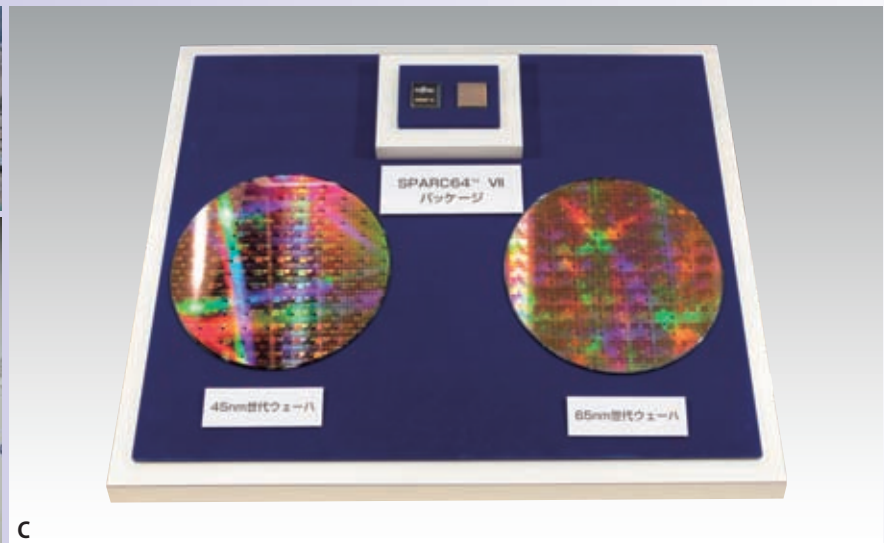
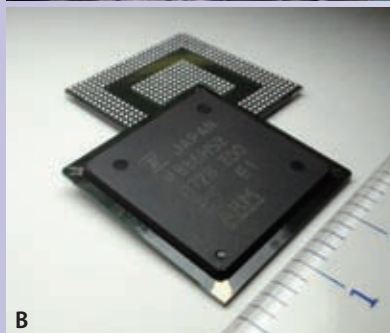
デバイスソリューション



テクノロジーの中核となるロジックLSIや関連する電子部品を、お客様の製品の競争力向上に貢献する最適なソリューションとして提供しています。

2008年3月期の業績(前年比)
(十億円)

売上高	796.7 (4.5%)
営業利益	18.2 (-3.9%)
研究開発費	42.3 (-8.6%)
設備投資額	117.3 (-29.4%)



A：最先端ロジックLSIを製造する三重工場

300mm大口径ウェーハに対応した最先端ロジックLSIの製造工場です。

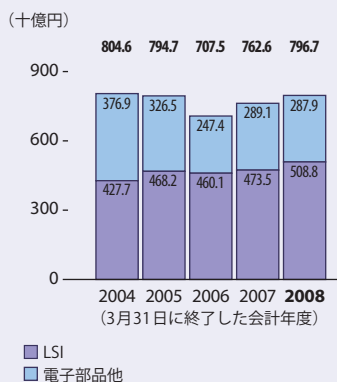
B：フルHDに対応したH.264トランスコーダLSI

地上デジタル放送やBSデジタル放送で配信されるMPEG-2方式の映像データを、より圧縮率の高いH.264方式の映像データに変換するトランスコーダLSIです。画質を維持したままデータサイズを半分以下に削減できます。

C：最先端テクノロジーを適用した300mm大口径ウェーハ

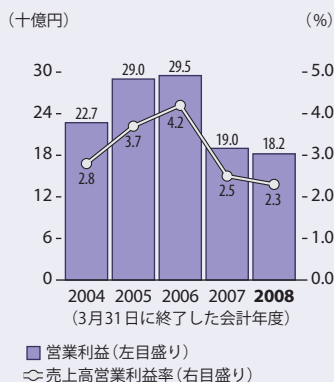
2008年5月に開催された当社主催の展示会「富士通フォーラム2008」で公開された300mm大口径ウェーハ(左：45nmテクノロジー採用ウェーハ、右：65nmテクノロジー採用ウェーハ)です。

売上高*の主要製品別内訳

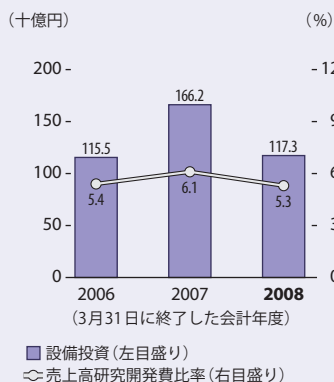


* セグメント間の内部売上高を含む

営業利益、売上高営業利益率



設備投資、売上高研究開発費比率



【2008年3月期実績】

■市場動向*1

2007年の世界半導体市場は前年比3.2%増の255,645百万米ドルで、堅調に市場が拡大した2006年の伸び率8.9%を下回る結果となりました。

2007年3月期下期からデジタルAV機器向けを中心に市況が急速に悪化しましたが、2008年3月期上期に入り回復が見られ、デジタルAV機器向け、および携帯電話向けの需要が堅調に推移しました。しかし下期以降は、2008年の北京オリンピック開催に向けて需要拡大の期待がありましたが、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の悪化懸念に加え、原油を中心とした原材料価格の高騰による景気減速懸念が深刻化したことなどによって、電子機器メーカーなどが在庫の積み増しに慎重となったため、オリンピック開催前の市況としては低調な半導体需要となりました。

■営業概況

当期の売上高は7,967億円(前年比4.5%増)となりました。国内では、産業機器向けやデジタルAV機器向けを中心に基盤ロジック製品が伸び悩んだものの、90nmテクノロジーの先端ロジック製品では、デジタルカメラや携帯電話向け、サーバ向けを中心に伸長したほか、スパンション・ジャパン社から購入した製造工場でのフラッシュメモリの受託生産を開始したことにより14.1%の増収となりました。一方海外では、当社海外販社を経由したフラッシュメモリの販売体制が変更となったことなどにより取扱高が減少し、9.9%の減収となりました。

営業利益は182億円(前年比7億円減)とほぼ前年並みでしたが、会計方針変更による影響を除くと79億円となり、前年比110億円の減益となりました。LSI事業では、先端ロジック製品の増収効果はあったものの、基盤ロジック製品の所要回復の遅れを吸収しきれなかったのに加え、65nmテクノロジーに対応した三重工場第2棟の稼動に伴う減価償却費負担の増大が影響を及ぼしました。また電子部品他も、年末にかけての急速な円高の進行、価格競争の激化や先行投資負担の増加により減益となりました。

【2009年3月期見通し】

■市場動向*1

2008年の世界半導体市場規模は、267,696百万米ドル(前年比4.7%増)と緩やかな伸長にとどまると予測しています。地域別で見ると、アメリカが前年比1.9%増、ヨーロッパが3.1%増、日本が7.4%増、アジア・パシフィックが5.2%増と予測しています。製品別では、メモリ(DRAM、フラッシュメモリなど)が前年比5.5%減、MOSロジックが前年比13.4%増、MOSマイクロは前年比5.4%増と予測しています。

一方、当社を取り巻く事業環境は、北米を中心とする景況悪化の影響、円高による民生機器を中心としたお客様への影響などにより、依然として厳しい状況が続くと見えています。

2009年以降の半導体市場は回復基調に向かい、2009年には283,239百万米ドル(前年比5.8%増)、2010年には308,182百万米ドル(前年比8.8%増)と堅調に推移し、2007年から2010年の年平均成長率は6.4%になると予測しています。特にアジア・パシフィックでは、同期間における年平均成長率が7.4%と、他の地域と比べ高い成長を見込んでいます。

■今後の取り組み

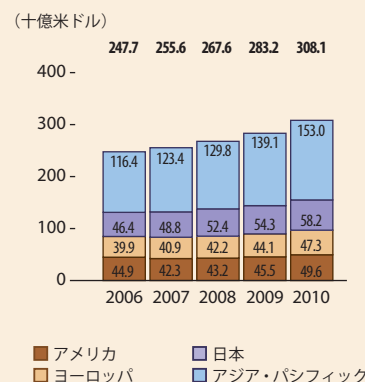
当社は、LSI事業ならではの迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制を整え、経営の自由度を高めるため、2008年3月21日にLSI事業を分社し、富士通マイクロエレクトロニクスを設立しました。

当社はこれまで、先端プロセス技術や競争力のある豊富なIP(設計資産)、システムLSIの一発完動*2を実現する設計技術、豊富なお客様基盤をLSI事業のコアコンピタンスと位置づけ、現在の事業の柱であるASIC*3およびCOT*4事業と共に、さらなる成長が期待できるASSP*5事業に注力してきました。

今後は、アジアを中心に成長著しいASSP、マイコン、アナログといった汎用品に開発リソースを重点的に投入し、商品数を増やしていくと同時に世界での拡販体制を強化していきます。これにより、高付加価値汎用品の売上比率を高め、事業基盤の強化・効率化を推進していくと共に、工場稼働率を安定化させ、収益向上の改善を図っていきます。また、チップ単体でのビジネスだけでなく、モジュールやボードなどのコンポーネントレベルでのトータルソリューションの提供を拡大していくために、他のグループ会社とのシナジーをさらに強化します。

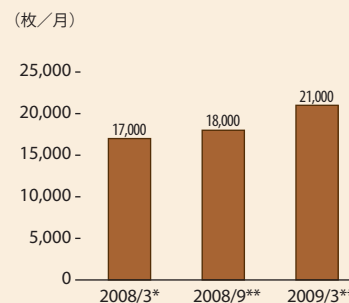
先端ロジック製品の製造設備に対する投資判断は富士通マイクロエレクトロニクスが主導となり、同社のフリー・キャッシュ・フローの範囲内で機動的に行っていきますが、今後の投資計画は、現状の生産能力と今後の需要動向を常に比較、検討し、随時見直しを行います。

世界地域別半導体市場予測



(出典: WSTS (WORLD SEMICONDUCTOR TRADE STATISTICS: 世界半導体市場統計))

300mm大口径ウェーハ工場 (90nm/65nm)生産能力の増強計画



*実績 **予測
(2008年5月31日現在)

*1 世界半導体市場統計 (WSTS) 2008年春期半導体市場予測より。

*2 最初の試作チップでLSIを正常に動かすこと。

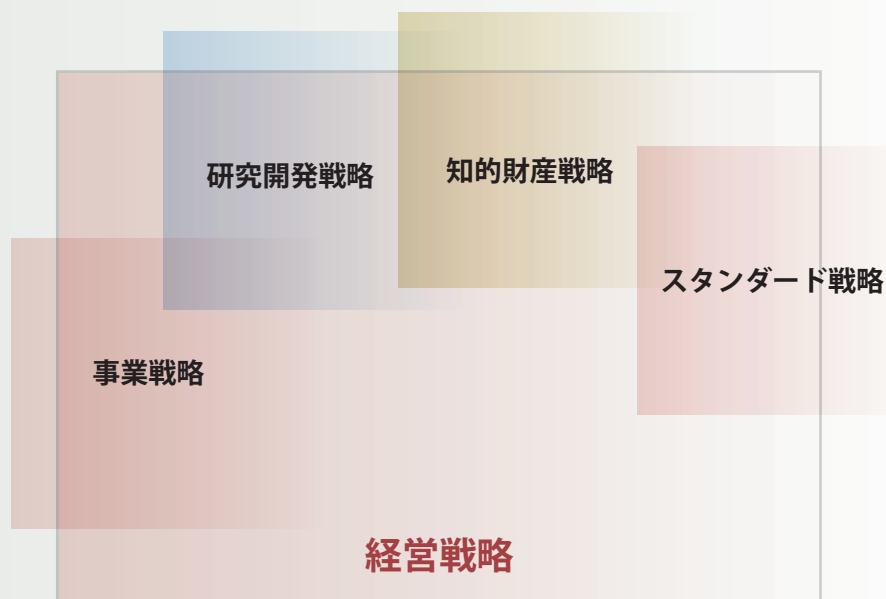
*3 Application Specific Integrated Circuitの略。汎用品以外の特定用途や特定ユーザー向けのLSIの総称。

*4 Customer-Owned Toolingの略。お客様が設計、開発したLSIを製造すること。単なる製造受託ではなく、設計段階からお客様と共同開発も行う。

*5 Application Specific Standard Productの略。パソコン、携帯電話端末を始め、電源、画像処理などの各種機器向けに特化した標準LSIで、複数のユーザーに販売可能なLSIのこと。

研究開発と知的財産

IT社会の進歩はとどまることを知らず、これからも私たちの生活やビジネスを飛躍的に変えていきます。富士通グループは、今まで誰も気づかなかった発想に基づく革新的な技術開発で新たな価値を創造し続け、快適で安全なネットワーク社会の構築に貢献します。そして、創造的活動の成果である知的財産が、重要な経営資産として富士通グループの事業活動を支えていることを意識し、特許権、著作権、商標権といった権利を確実に取得・確保することにより、自社の事業で活用し、企業収益の向上を図っていきます。



富士通グループは、経営戦略をベースに、事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略（スタンダード戦略含む）一体となって、ビジネスを展開しています。

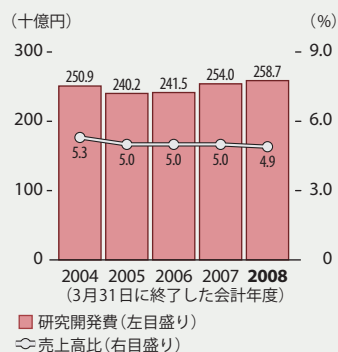
研究開発

富士通の研究開発のミッション

お客様の新たな価値の創造や、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを基本方針として、次世代のサービスやサーバ、ネットワーク、電子デバイスや材料に至る先端技術の研究開発を推進します。

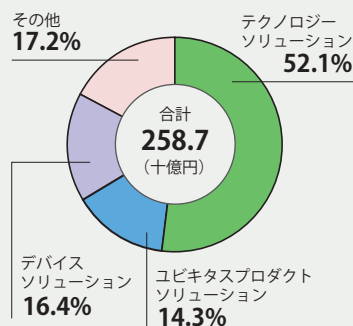
- ・新しいビジネスの創出を促進する
- ・先端技術を生み出し、蓄積する
- ・グローバルにバリューチェーンを構築する
- ・社会的な責任を担う

研究開発費



セグメント別研究開発費

(2008年3月期)



2008年3月期における先端研究の主な成果

(1) Javaで実装されたWebアプリケーションの動作検証を行う技術を世界で初めて開発

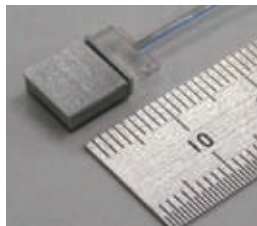
ソフトウェアの品質を保証する技術として、Javaで実装されたWebアプリケーションの動作検証を自動的に行う基礎技術を世界で初めて開発しました。従来、人の手によって作成していた、動作検証に必要な詳細な手順やテストデータを、業務仕様書から自動的に抽出・作成し、その手順に沿ってWebアプリケーションが仕様書どおりに動作しているかを自動的に検証することができます。これにより、様々なユーザの操作や入力などを想定した網羅的なテストを行うことができ、高品質なソフトウェアを開発することができます。

(2) ITシステムの運用管理を高度化する「統合CMDB」を開発し、国際標準化を推進

サーバ管理やネットワーク管理など、目的ごとに別々に設定していたITシステムの運用管理情報を仮想的に統合し、自動的に関連づけるデータベース「統合CMDB (Configuration Management Database)」を開発しました。これにより、複数のハードウェア情報や顧客へのサービス内容などの構成情報を同一画面上で閲覧して一元的に管理することが可能となり、ITシステムの安定した運用管理と、運用管理コストの削減を実現できます。また、同業ベンダー5社と共同で、統合CMDBの基本仕様の国際的標準化に取り組んでいます。

(3) スーパーコンピュータ向け 超小型光リンクモジュール技術を開発

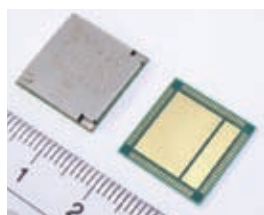
ペタフロップス*¹級スーパーコンピュータで必要とされる、高速計算ノード相互接続用の超小型光リンクモジュール技術を開発しました。従来品の10分の1以下の小型化が可能になり、スーパーコンピュータの省スペース化への貢献が期待されます。



40Gbpsの超小型光リンクモジュール

(4) モバイルWiMAX™向けの世界最小の基地局と 端末用RFモジュールを開発、実用化

モバイル環境でブロードバンドを実現する無線通信方式として注目されているWiMAX*²向けに、世界最小の屋外基地局装置を開発しました。窒化ガリウムHEMTを使用した高出力送信アンプと当社独自の歪補償技術*³を組み合わせることにより、世界最高水準の高効率化と最小サイズを実現しました。これにより、基地局の建設コストや運用コストを大幅に削減することができます。この基地局装置「BroadOne WX300」は、WiMAX業界の最優秀なシステム技術に贈られる“WiMAX World EMEA Award in System Design”を受賞しました。また、WiMAX端末向け技術としてRF（高周波処理）モジュールを開発しました。このモジュールでは、フィルターなど、端末に必要な全ての高周波処理回路を搭載すると共に、モジュールとして世界最小サイズ(15mm角)を実現しました。これにより、端末に欠かせない高速通信と安定接続に加え、さらなる小型化を可能にしました。



モバイルWiMAX™端末向けRFチップ「MB86K71」



一体型モバイルWiMAX™基地局装置「BroadOne WX300」

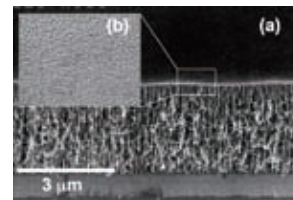
(5) カーボンナノチューブとグラフェンを接合したナノカーボン複合構造体の形成に成功

カーボンナノチューブとグラフェンという、構造の異なるナノメートルサイズの炭素材料を接合した新しい複合構造体を、自己組織的に形成させることに世界で初めて成功しました。この構造体は両者の長を兼ね備え、あらゆる方向に優れた電気伝導特性と熱伝導特性を有すると考えられます。今後、新たな物性研究や、電子デバイス、放熱デバイスなどの新しい応用の可能性を開くものと期待されます。



新規ナノカーボン複合構造体の構造

新規ナノカーボン複合構造体の電子顕微鏡像 (a)とグラフェン部分の電子顕微鏡像 (b)



*¹ ペタフロップス:「1ペタフロップス」は、1秒間に1,000兆回の浮動小数点演算が可能な計算能力。

*² WiMAX (Worldwide Interoperability For Microwave Access) : IEEE802.16およびIEEE802.16eに準拠した無線通信の規格。時速120km程度の移動環境でも、毎秒約75メガビットの高速なブロードバンド対応のモバイルサービスを提供できます。

*³ 歪補償技術: デジタル・プリディストーション(DPD)。増幅器で発生する歪成分の逆特性を持つ信号を増幅器の入力信号にあらかじめ加えておくことで、歪補償を行う技術。

受賞情報

第5回産学官連携功労者表彰における 内閣総理大臣賞を受賞

当社のコーポレート・ベンチャー・キャピタルファンドと三井ベンチャーズの共同出資で設立されたベンチャー企業・株式会社QDレーザ代表取締役社長の菅原充(株式会社富士通研究所および富士通株式会社 兼務)は、産学官連携活動において大きな成果を収めるなど、その功績が顕著であると認められる個人または団体に対する最高の栄誉である内閣総理大臣賞を受賞しました。東京大学の荒川泰彦教授および中野義昭教授との共同受賞となります。これは、財団法人光産業技術振興協会が独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から受託した「フォトリソネットワーク技術の研究開発」プロジェクトに参画し、量子ドットレーザの実用化目処、ベンチャー企業設立につなげたことが大きく評価されたものです。

トピックス

環境への研究開発の取り組み

お客様の環境負荷を低減するプロジェクト「Green Policy Innovation」を2008年3月期から推進し、2011年3月期までの4年間で累計700万トン以上のCO₂排出量削減を目指しています。このプロジェクトでは、「ITインフラの環境負荷低減」と「IT活用による環境負荷低減」に貢献する多様な環境ソリューションを支える技術の研究開発を行っています。以下に取り組みの例をご紹介します。今後もこれらの先端技術を組み込んだ新たな製品やサービスを順次提供し、地球温暖化対策を始めとするお客様の環境負荷低減に貢献していきます。

* 富士通グループの環境活動への取り組みについては、P.52をご参照ください。

データセンター向けリアルタイム

多点温度測定技術を開発

効率的エネルギー運用による省エネ対策の一環として、光ファイバを用いた温度測定手法をベースに、多数の発熱源があるデータセンターの温度分布を正確に、かつリアルタイムに測定できる温度測定技術を開発しました。これによって、1本の光ファイバで1万ヶ所以上の温度を同時に測定することが可能となり、温度分布の「見える化」を実現します。この技術と空調制御システムを組み合わせることによって、室内の温度分布に対応したきめ細かな空調設備の管理が可能となり、データセンターの省エネ化への貢献が期待されます。



2009年3月期における先端研究の方針

常に変革に挑戦し続ける富士通グループの事業基盤を、「先を見ながらより強固なものにする」ことを目標に、グローバル、コストダウン、事業化スピードアップ、そして、ビジネスインキュベーションを念頭に、下記を重点に先端研究に取り組んでいきます。

1. 新ビジネスモデル、新事業領域創出への取り組み

以下の3つの新たな研究領域を強化領域と位置づけ、明日の新しいビジネスの創造を目指した研究活動を推進します。

(1) グリーンテクノロジー

喫緊の対策が必要な地球温暖化問題を中心として、最先端の技術革新による社会貢献と新事業創出に取り組めます。

(2) センサーテクノロジー・システムソリューション

コンピュータの世界と現実の人間社会(リアルワールド)を結びつけるセンサー技術。この技術を革新し広めることでITの領域を拡大し、新しい事業領域創出につなげていきます。

(3) 次世代携帯端末&サービス

パソコンや携帯電話の次を担う新しい携帯端末とサービスにより、新たなビジネス機会の創出を狙います。

2. 主力事業への研究貢献の強化

次世代のサービス&ソリューション、次世代サービシステム、次世代ネットワーク技術の開発促進を通じ、富士通グループの主力事業への研究貢献を、引き続き強化します。

3. 社内技術シナジーの強化

複数の事業分野にまたがる次世代技術開発におけるシナジーを、研究活動を通じてさらに強化します。

知的財産

知的財産重視

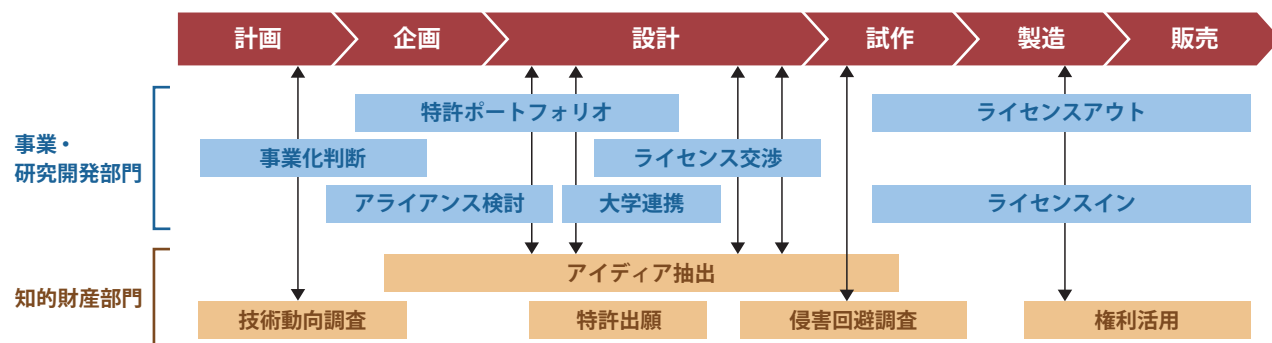
富士通グループの社員一人ひとりの行動の原理原則を定めた「FUJITSU Way」の中に、知的財産を守り尊重することを、行動規範の一つとして規定しています。知的財産は事業活動を支える重要な経営資産であり、知的財産に裏づけられた技術に基づく商品・サービスの提供によって、お客様にパートナーとして安心していただけるということを、社員一人ひとりの意識の中で徹底することを求めています。

知的財産戦略

知的財産戦略は、事業戦略・研究開発戦略と一体にして進めてこそ意味があります。

富士通では、事業部門・研究開発部門が自らの知的財産の状況や他社の知的財産の状況を把握・分析し、知的財産戦略として何をすべきかを設定し遂行していくことを推進しています。

事業・研究開発部門との連携



富士通グループ全体での取り組み

知的財産活動については、富士通グループ全体で取り組み、その強化を図ると同時にグループ全体で活用する仕組みを作っています。また、標準化のようにグループ横断での取り組みが必要な課題については、グループ各社と定期的な連絡会などを通じて、情報を共有化しながら施策を進めるなど、グループ一体となった活動を行っています。

WiMAXビジネスにおける標準化活動

1. WiMAXフォーラム

IEEE802.16に準拠した製品の相互運用を図るための国際的な非営利団体。富士通は設立時からのボードメンバー。

2. 標準化活動

- ・社内関連部門のみならず、海外拠点(米国研究所、欧州研究所、富士通マイクロエレクトロニクス・カナダ)と一体になったグループ全体での標準関連特許の抽出。
- ・標準技術を意識した特許出願の推進。
- ・網羅的に国内外で100件以上の特許出願。

一体型モバイルWiMax™
基地局装置

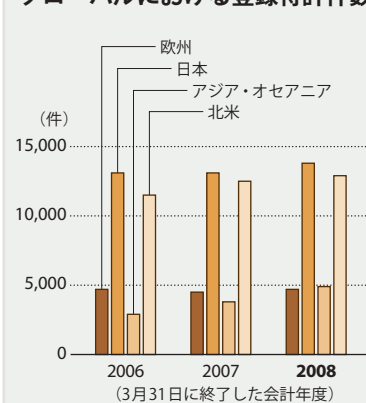


1. 特許権

技術を支える特許権はとりわけ重要な経営資産の一つである、という認識のもとに、日本を中心にグローバルな特許ポートフォリオの構築を図っています。

富士通では、研究開発投資を重点的に行う技術分野を設定し、その分野における基本技術のみならず、周辺技術を含めて特許を取得するという活動を行っています。例えば、富士通の主要な商品であるサーバの分野では様々な技術を合わせ、国内外で年間500件程度の特許を出願しています。また、ハードウェアのみならず、ソフトウェアについても発明の抽出を定期的に行い、国内外で500件程度の特許出願をしています。

グローバルにおける登録特許件数



2007年国内登録件数

(件)	
1	松下電器産業(株)
2	(株)東芝
3	(株)リコー
4	(株)日立製作所
5	キャノン(株)
6	ソニー(株)
7	セイコーエプソン(株)
8	(株)デンソー
9	富士通(株)
10	本田技研工業(株)
11	三菱電機(株)
12	シャープ(株)
13	トヨタ自動車(株)
14	日産自動車(株)
15	富士フイルム(株)
16	松下電工(株)
17	三洋電機(株)
18	日本電信電話(株)
19	富士ゼロックス(株)
20	Samsung Electronics Co., Ltd.

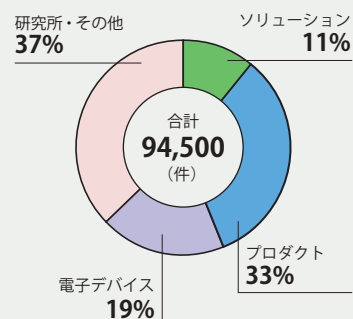
登録公報発行日カウント
特許庁公開データによる自社調査

2007年米国特許登録件数

(件)	
1	IBM Corporation
2	Samsung Electronics Co., Ltd.
3	キャノン(株)
4	松下電器産業(株)
5	Intel Corporation
6	Microsoft Corporaton
7	(株)東芝
8	ソニー(株)
9	Micron Technology, Inc.
10	Hewlett-Packard Development Company, L.P.
11	(株)日立製作所
12	富士通(株)
13	セイコーエプソン(株)
14	General Electric Company
15	Infineon Technologies AG
16	(株)デンソー
17	Texas Instruments Incorporated
18	(株)リコー
19	本田技研工業(株)
20	Siemens AG

公報発行日 全出願人カウント
出典：IFI CLAIMS Patent Services社データ

保有特許ビジネスセグメント別比率
(2008年3月31日現在)



2. 権利の活用

富士通では、事業の自由度確保のために国内外の主要な企業と多くのクロスライセンス契約を締結しています。また幅広い基礎研究の成果の中で、当社の事業に直接関係のない分野であっても他社の事業に利用可能な技術や、当社のみで事業化を目指すよりも広く利用された方がより有益と判断した技術について、有償で公開しています。このような活動を技術営業と呼んでいます。この技術営業を通じて公開した案件も含め、富士通ではこれまでに500件以上のライセンス契約を締結しています。

3. 他社権利の尊重

他社権利の侵害は、高額な実施料の支払いのみならず、最悪の場合には事業機会の損失など、経済的に大きな損害をもたらします。そればかりではなく、商品・サービスの提供に支障をきたすことは、お客様に多大なご迷惑をおかけすることになります。他社権利を尊重する風土づくりと共に、他社権利の調査を効率的に行うため、ATMS/IR.net*を全技術者が使えるように環境を整えています。

* 特許庁から発行される特許公報や審査経過情報を利用し、特許を検索するASP型のサービス

環境活動・社会貢献活動への取り組み

環境活動

富士通グループの環境活動

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、美しい地球環境が次の世代へと受け継がれるよう、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、全事業領域にわたり明確な目標を設定し、計画的かつ継続的に活動を展開しています。

富士通グループ環境方針

理念

富士通グループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとともに、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

行動指針

- ・製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ・省エネルギー、省資源および3R（リデュース、リユース、リサイクル）を強化したトップランナー製品を創出する。
- ・有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- ・IT製品とソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ・環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- ・社員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

環境コンセプト「Green Policy 21」

富士通の創業以来の「自然と共生するものづくり」という考え方をグループ全社員に浸透させ、日々の業務における実践を促すために、単なる意思表明を超える行動コンセプトとして明記したものが「Green Policy 21」です。

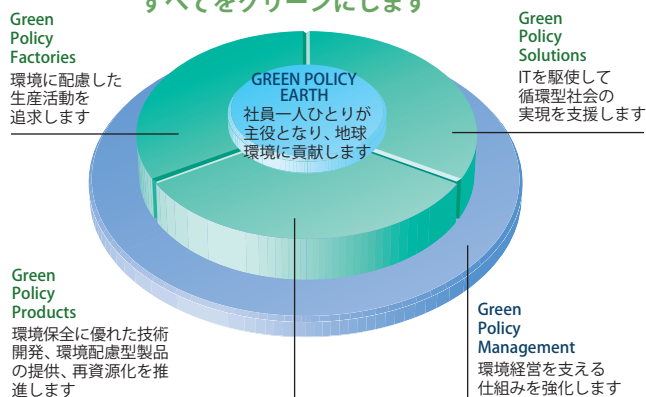
「すべてをグリーンにします」をスローガンとして掲げ、このコンセプトをあらゆる事業領域で実践していきます。

第5期富士通グループ環境行動計画

富士通グループでは、環境方針に則り、環境経営を強化していくための具体的な目標として「第5期富士通グループ環境行動計画（2008-2010年3月期）」を策定し、この計画に沿った環境活動を推進しています。本活動計画では、「本業における全員参加型の環境活動」と「サプライチェーン全体へ環境活動の領域を拡大」を基本的な考え方として掲げ、「製品・サービスの環境価値向上」「地球温暖化対策」「ガバナンスの強化」「リスクマネジメントの強化」「環境社会貢献」を重点5分野に設定して推進しています。

環境コンセプト「Green Policy 21」

すべてをグリーンにします



低炭素社会の実現に向けた、富士通グループの役割 グローバルIT企業が果たすべき社会的責任として 低炭素で豊かな社会の実現に貢献していく

京都議定書の「第1約束期間」を迎えて

京都議定書では、2008年から2012年の「第1約束期間」内に先進国全体の温室効果ガスの合計排出量を1990年に比べて5%以上削減することを全体的な目標とし、国ごとに具体的な削減目標を定めています。そして「第1約束期間」に入った現在、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みの成果が各国に問われ始めています。また、それと同時に、京都議定書を引き継ぐ新しい枠組み、いわゆる「ポスト京都議定書」に関する議論が世界各地で行われており、低炭素社会の実現に向けた新たな温暖化対策が求められています。

「イノベーション」を通じた 地球温暖化防止への貢献

富士通グループでは、これからの時代の地球温暖化対策を考える上で、これまでのような“改善型の対策”だけではなく、“イノベーションによる対策”が必要不可欠だと考えています。そして、それを実践する上で、IT産業が果たす役割は非常に大きいと考えています。

例えば、総務省によると、ITの高度利活用による2012年の日本におけるCO₂排出量の削減効果は、約3,800万トンと推計されています。つまり、ITを高度に利活用することで、「エネルギー利用効率の改善」や「人と物の移動量の削減」さらには「環境負荷計測や環境予測の精度向上」など、様々な領域でCO₂排出量の削減ができるという訳です。

しかしその一方で、IT機器の使用に伴う消費電力量は、年々増加する傾向にあり、IT機器による環境負荷を低減していくことは、非常に重要です。

「グローバルIT企業」として果たすべき役割

こうした中、富士通グループでは、低炭素で豊かな社会の実現に向けた中期環境ビジョン「Green Policy 2020*」



常務理事 環境本部長
高橋 淳久

を策定しました。このビジョンは、全世界的に検討されている「2050年に世界全体の温室効果ガス排出量を現在から半減する」という目標を達成するには、そのマイルストーンとして、2020年までに世界全体の温室効果ガス排出量がピークアウトすることが必要と考え、それに貢献していくことを目指すものです。

また、富士通グループは、2008年3月期から新たなプロジェクト「Green Policy Innovation」を開始しています。このプロジェクトは、富士通グループの環境活動ノウハウやテクノロジーを活かした「グリーンIT」の提供を通じて、お客様や社会の環境負荷低減に貢献する取り組みです。富士通グループでは、このプロジェクトの推進を通じて、2011年3月期までに累計700万トン以上のCO₂排出量の削減に貢献することを目指しています。

富士通グループでは、自社の事業活動に伴う環境負荷の低減に向けた取り組みをより一層強化すると共に、そこで培ったノウハウと強いインフォメーション・テクノロジーを結集し、「地球環境保護ソリューション」を提供することで、お客様と共に低炭素で豊かな社会の実現に向けて取り組んでいきます。

* 詳細についてはP.54をご参照ください。

環境活動トピックス

富士通グループ 中期環境ビジョン 「Green Policy 2020」

2020年という中期にわたって、富士通グループが果たすべき役割と方向性を示した中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を策定しました。全世界的に検討されている「2050年に世界全体の温室効果ガス排出量を現在から半減する」という目標の達成には、マイルストーンとして、2020年までには世界全体の温室効果ガス排出量がピークアウトすることが必要と富士通グループは考え、ITによってその実現に貢献していくことを目指しています。

グリーンITによりお客様の環境負荷低減を支援

当社は、2007年12月、グリーンIT^{*1}への取り組みを強力に推進し、お客様の環境負荷を低減するプロジェクト「Green Policy Innovation」を開始しました。このプロジェクトを通じて、2008年3月期から2011年3月期の4年間で累計700万トン以上^{*2}のCO₂排出量削減を目指します。当社の持つノウハウや技術を活かし、「ITインフラの環境負荷低減」と「IT活用による環境負荷低減」を推進していきます。

^{*1} グリーンIT：省電力化・小型化など環境に配慮したIT機器や、導入により環境負荷を低減する効果があるITソリューションの総称。

^{*2} 700万トン以上：主要プラットフォーム製品と当社の環境貢献ソリューション認定商品の販売実績から将来の規模を予測し、当社独自の方法で日本国内におけるCO₂排出量削減ポテンシャル量を算出した値。

CO₂を一切排出しないWatergreen電力の利用

富士通マイクロエレクトロニクス・ヨーロッパでは、事業を展開するStadtwerke Langen社と契約し、2008年から完全に「Watergreen電力^{*}」に切り替えることを決定しました。この電力はノルウェーの水力発電所から供給されており、通常の電気料金に比べ若干割高になりますが、FMEは今回の契約により、年間467トンものCO₂排出量を削減することになります。

^{*} 100%リサイクル可能なエネルギーから作られる、CO₂を一切排出しない電力

富士通グループ 中期環境ビジョン



「Green Policy Innovation」の活動内容



「Watergreen電力」への切り替え

社会貢献活動 よき社会人として、そしてIT企業として、特色ある社会貢献活動を実践していきます。

国際社会・地域社会と共に

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、社会の一員として、企業活動を通じて豊かな社会づくりを担っていきます。

具体的には、文化・芸術活動、企業スポーツの振興、将来を担う青少年の育成、国際交流の支援、地域活動などの社会貢献活動を通じ、世界各地において地域に根ざした企業として地域社会との共生を図ります。

社会貢献活動の考え方

富士通グループでは、よき社会人として地域や社会と調和することを重要な行動指針とし、お客様、株主、社員、お取引先、国際社会・地域社会、公共機関、行政など全てのステークホルダーの利益に配慮しながら成長する「サステナビリティ（社会の持続可能性）への責任」を果たしていくことを目指しています。

社会貢献活動トピックス

日本

日米経営科学研究所 (JAIS: Japan-America Institute of Management Science) の運営

JAISは、国際社会で活躍できる人材の育成をミッションとし、1972年に当社の全面的なバックアップで設立された非営利教育法人で、参加者は54ヶ国から、延べ22,000名以上になります。参加者はJAISで学んだ異文化コミュニケーションスキルやマネジメント知識、グローバルな人的ネットワークを活用し、世界各国で活躍しています。2006年には、長年にわたり国際交流の促進に寄与してきたことなどが評価され、平成18年度外務大臣表彰を受賞しました。



JAISキャンパス外観

米州

Fujitsu Technology Grant Program

富士通コンピュータプロダクツ・オブ・アメリカ(米国)は、2006年5月に「Fujitsu Technology Grant Program」を創設しました。このプログラムは、予算がなく最新のIT技術を導入できない地域社会やNPOに対し、富士通の製品を寄贈することで社会に貢献するもので、医療、環境、教育、芸術の4分野から39の団体が寄付先に認定されました。2008年3月期には全ての寄贈先への機器導入を終え、本プログラムは完了しています。



カリフォルニア大学サンディエゴ校での製品授与式

EMEA

「教育」「若者」「健康」を重視した取り組み

富士通サービス(英国)では、「教育」「若者」「健康」の領域を重視した社会貢献活動を推進中です。「教育」領域では、英国内および南アフリカにおいて、小・中学生を対象とする教育支援プログラムに参加、「若者」領域では、慈善団体「Prince's Trust」の後援者として、恵まれない若者の支援を行っています。「健康」領域では、ロンドンマラソンなどのチャリティーイベントに社員が参加し、集まったお金で各種の寄付を行うほか、スポーツ器材を購入して地域のスポーツクラブに寄贈しています。



南アフリカでの教育支援プログラム

APAC・中国

「企業・学校パートナーシッププログラム」への参加

富士通マイクロエレクトロニクス・アジア(シンガポール)は、政府主催の「企業・学校パートナーシッププログラム」に、プリンセス・エリザベス小学校の企業パートナーとして参加しました。同校は「エコバッグのロゴマークコンテスト」を開催し、優勝したロゴマークつきのエコバッグを生徒の家族に販売、その収益を同プログラムに寄付しました。また、2年間水交換が不要な「エコ水槽システム」を開発し、同校は2007年度クリーン&グリーンスクール環境プロジェクトで3位に入賞し、富士通マイクロエレクトロニクス・アジアは政府から同校と共に表彰されました。



エコ水槽システム

役員紹介



岡田 晴基

野中 郁次郎

富田 達夫

伊東 千秋

間塚 道義

野副 州旦

監査役

常勤監査役

小倉 正道
加藤 晃

監査役

稲葉 善治
(ファナック株式会社代表取締役社長)
石原 民樹
(清和綜合建物株式会社特別顧問)
山室 恵
(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

経営執行役

経営執行役上席常務

弓場 英明
五十嵐 隆
加藤 和彦
村嶋 純一
石田 一雄
リチャード クリストウ

経営執行役常務

古村 一郎
浦野 哲夫
近間 輝美
松原 信
菅原 次郎
山本 正己
小原 恒明
石田 清信
上嶋 裕和
川妻 庸男
浜場 正明



広西 光一

大浦 溥

伊藤 晴夫

秋草 直之

取締役

代表取締役会長
間塚 道義

代表取締役社長
野副 州旦

取締役副会長
伊東 千秋

取締役副社長
(経営執行役を兼務)
広西 光一

取締役副社長
(経営執行役を兼務)
富田 達夫

取締役
大浦 溥
(株式会社アドバンテスト相談役)

取締役
野中 郁次郎
(一橋大学名誉教授)

取締役
伊藤 晴夫
(富士電機ホールディングス株式会社
代表取締役 取締役社長)

取締役
岡田 晴基

取締役相談役
秋草 直之

経営執行役

青木 隆
山中 明
加藤 幹之
宮田 一雄
守谷 高志
中川 精二
桑原 利行
古川 章
生貝 健二
村上 亮
神戸 正利

飯田 春幸
花岡 和彦
石川 享
藤田 正美
錦織 弘信
横山 豊
森 隆士
佐相 秀幸
下島 文明
上田 孝一
鈴木 能之

五十嵐 一浩
望月 道正
小林 一雄
中山 恵子
梅村 良
谷口 典彦
浦川 親章

コーポレート・ガバナンス

記載内容は、2006年5月31日に東京証券取引所に提出した「コーポレートガバナンス報告書」を、2008年6月27日に最終更新したものです。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求し、同時に事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。これを実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性と健全性を確保するため社外役員を積極的に任用しております。また、経営の監督機能と執行機能の分離を行うことによって意思決定を迅速に行い、同時に経営責任を明確にすることに努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めることにより、経営の透明性、効率性を一層向上させてまいります。

グループ会社につきましては、1.当社の事業の機能を分担する会社、2.当社と戦略を共有しシナジーを追求する会社、という区分のもとに位置づけを明確にし、グループ運営を行ってまいります。

2. 資本構成

外国人株式所有比率	30%以上
-----------	-------

【大株主の状況】

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	135,379,832	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	102,825,000	4.97
富士電機ホールディングス株式会社	94,663,469	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	87,260,000	4.22
富士電機システムズ株式会社	60,978,646	2.95
朝日生命保険相互会社	40,743,856	1.97
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	37,894,395	1.83
富士電機機器制御株式会社	36,886,345	1.78
株式会社みずほコーポレート銀行	32,654,030	1.58
富士通株式会社従業員持株会	23,772,623	1.15

3. 企業属性

上場取引所および市場区分	東京 第一部、大阪 第一部、名古屋 第一部
決算期	3月
業種	電気機器
(連結)従業員数	1,000人以上
(連結)売上高	1兆円以上
親会社	なし
連結子会社数	300社以上

4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社の連結子会社および持分法適用関連会社のうち、以下の会社は上場しております。

〈連結子会社〉

富士通フロンテック(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、(株)富士通ビジネスシステム、ニフティ(株)、新光電気工業(株)、富士通コンポーネント(株)

〈持分法適用関連会社〉

(株)富士通ゼネラル、FDK(株)、南通富士通微電子有限公司

上場会社につきましては、各社の自主性を尊重しておりますが、「富士通」または「Fujitsu」を商号または商標に用いる場合には、事前に当社の承認を得ることとしております。また、役員の選出、報酬の決定は各社が行いますが、候補者や金額について事前に報告を受けることがあります。また、予算の策定や修正、決算状況につきましては、当社の連結決算に影響を与えることから、合理的な範囲で報告を受けることがあります。

II 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	10名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係 ^{*1}								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
野中 郁次郎	学者				○				○	
伊藤 晴夫	他の会社の出身者				○	○			○	○

^{*1} 会社との関係についての選択項目

a 親会社出身である

b その他の関係会社出身である

c 当該会社の大株主である

d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している

e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である

f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である

g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている

h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している

i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由
野中 郁次郎	一橋大学名誉教授	経営学の高い見識を有しておられるため。
伊藤 晴夫	伊藤 晴夫氏が代表取締役を務める富士電機ホールディングス(株)を持株会社とする富士電機グループは、当社の株式の5.47%を所有するほか、退職給付信託財産として当社の株式の5.94%を所有しております。 また、当社は同社の株式の9.96%を所有しており、当社の相談役が富士電機ホールディングス(株)の取締役就任しております。同社グループと当社の間には営業取引関係があります。	当事業内容についての深い見識を有しておられるため。

その他社外取締役の主な活動に関する事項

当社は上記社外取締役のほか、元当社常務取締役であるため会社法上の社外取締役には該当いたしません、大浦 博氏((株)アドバンテスト相談役)を社外取締役として招聘し、経営監督機能を強化しております。なお、当社と(株)アドバンテストには、営業取引関係があります。また、当社は2007年度において、取締役会を計19回開催いたしましたが、大浦氏を含む社外取締役3名の出席率は、約95%でした。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	5名

監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人との連携につきましては、定期的会合を年3回開催し、監査上の重要ポイントおよび内部統制監査に関するリスク評価等について情報・意見交換と意思の疎通を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査組織との連携につきましては、監査役は内部監査組織である経営監査部より、期初に監査体制および監査計画等の説明を受け、期中においては、適宜内部監査結果の報告を受け、相互の情報・意見交換と意思の疎通を行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係 ^{*1}								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
稲葉 善治	他の会社の出身者					○			○	
石原 民樹	他の会社の出身者				○				○	
山室 恵	弁護士				○				○	

*1 会社との関係についての選択項目

a 親会社出身である

b その他の関係会社出身である

c 当該会社の大株主である

d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している

e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である

f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である

g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている

h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している

i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
稲葉 善治	当社は、稲葉 善治氏が代表取締役を務めるファナック(株)の株式を5.00%所有しており、当社の取締役が同社の監査役に就任しております。同社と当社の間には営業取引関係があります。	当社の事業内容について広い見識を有しておられるため。
石原 民樹	石原 民樹氏が特別顧問を務める清和総合建物(株)と当社グループの間には営業取引関係があります。	金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しておられるため。
山室 恵	弁護士、東京大学大学院法学政治学研究科教授	法曹界における長年の経験があり、会社法をはじめとする企業法務に精通しておられるため。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

当社は2007年度において、取締役会を計19回、監査役会を計8回開催いたしました。社外監査役3名の出席率は、取締役会が約91%、監査役会が約96%でした。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動型報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入
---------------------------	-----------------------------

該当項目に関する補足説明

経営責任の明確化を図るため、取締役の報酬については、定額報酬と業績連動型報酬とを併用しております。また、役員報酬体系の見直しとして、2007年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり決議いたしました。

- ・2007年6月(第107回定時株主総会終結時)をもって、役員退職慰労金制度を廃止すること。
- ・従来の退職慰労金を、基本報酬(月額)に組み入れ、定額部分と業績連動部分に区別したこと。
- ・より透明性を高めるため、役員賞与支給を、定時株主総会において決議すること。

ストックオプションの付与対象者	社内取締役、社外取締役、従業員
-----------------	-----------------

該当項目に関する補足説明

ストックオプション付与については、2001年、2002年に付与しております。
 2001年には取締役32名(社外取締役を含む)、従業員15名に付与。
 2002年には取締役32名(社外取締役を含む)、従業員18名に付与。

【取締役報酬関係】

開示手段	有価証券報告書、営業報告書(事業報告)
開示状況	社内取締役および社外取締役の別に各々の総額を開示

該当項目に関する補足説明

2007年度における取締役および監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりです。

・取締役	10名	630百万円
うち社外取締役	2名	16百万円
・監査役	5名	118百万円
うち社外監査役	3名	28百万円

* 上記の報酬等の総額には、2008年6月23日開催の第108回定時株主総会において決議いただいた役員賞与が含まれており、その総額は、常勤の取締役6名(社外取締役を含まない。)に対して総額189百万円、および、常勤の監査役2名(社外監査役を含まない。)に対して総額34百万円です。

* 取締役の報酬額は、2006年6月23日開催の第106回定時株主総会において、年額6億円以内と決議いただいております。

* 監査役の報酬額は、2006年6月23日開催の第106回定時株主総会において、年額1億円以内と決議いただいております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

- ・サポートを担当するセクション…秘書室、監査役室、総務部(取締役会事務局)
- ・秘書室内に、社外取締役・社外監査役担当者を設置。

[担当内容]

社外取締役の求めにより、必要な社内(またはグループ全体)情報の提供、および説明を実施。

内容により、しかるべき部署の担当者が説明しております。

その他、定常的サポートとして以下の事項を行っております。

- ・取締役会日程連絡、招集通知等書類の送付
- ・来社時対応(通常月1回、取締役会開催時)

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社の経営の監督機関としては取締役会があり、その配下の常務会に代表される執行機能の経営監督を行います。

執行機関のうち常務会は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定いたします。なお、常務会に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。常務会は、原則として月3回開催いたしますが、必要がある場合には随時開催いたします。

また、監査機能として監査役(会)があります。監査役は、取締役会および常務会などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行います。

また、内部監査組織としては経営監査部(2008年3月31日現在の人員:48名)を設置しております。経営監査部は、社内および関係会社の業務監査を行い、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を常務会で定期的に報告しております。

当社の会計監査業務を実施した公認会計士は友永道子、角田伸理之、唐木秀明、紙谷孝雄の4名であり、新日本監査法人に所属しております。

指名委員会、報酬委員会はいずれも設置しておりません。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	議決権を行使するための十分な検討期間を確保する観点から、招集通知は株主総会開催日の概ね3週間前に発送するよう努めております。
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主様にご出席いただくため、2001年6月開催の定時株主総会より、株主総会の開催日につき、いわゆる「集中日」を避けて開催いたしております。
電磁的方法による議決権の行使	株主総会にご出席いただけない方々の議決権行使促進および利便性向上の観点から、2002年6月開催の定時株主総会より、電磁的方法による議決権の行使を受け付けており、また、2006年6月開催の定時株主総会より、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを採用しております。

2. IRに関する活動状況

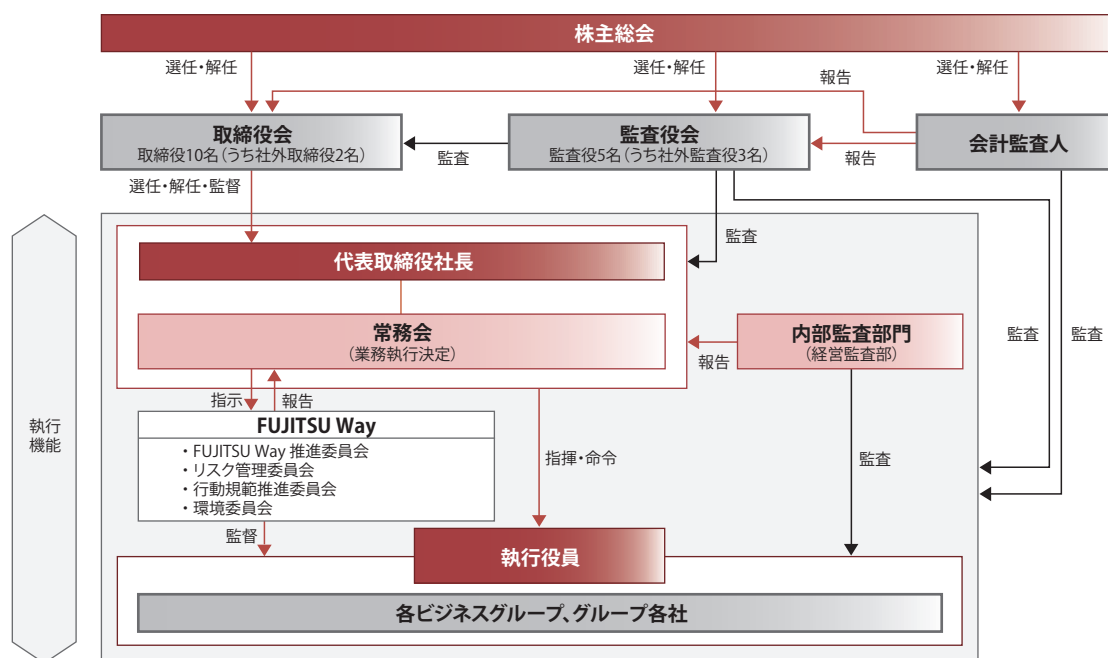
	代表者自身による説明の有無	補足説明
個人投資家向けに定期的説明会を開催	なし	個人投資家向け説明会は現在開催しておりませんが、IRサイトにおいて個人投資家向け専用サイトを設けております。またIRサイトにはお問い合わせフォームも設置するなどして、個人投資家の皆様とのリレーション向上に努めております。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	社長による経営方針説明会、CFOによる決算説明会、各事業責任者による事業戦略説明会を定期的に開催しております。また、社長、CFO、各事業責任者クラスによる説明会では、必ずマスコミ向けの説明会も開催し、報道を通じて個人投資家の皆様にも情報が伝わるよう配慮をいたしております。
海外投資家向けに定期的説明会を開催	あり	CFOが定期的に海外の機関投資家訪問を行っております。また、欧米にIR担当者を駐在させ、決算時に関わらず常に投資家とのリレーションを持っております。なお、日本国内で開催したIRミーティングのプレゼンテーション資料、Q&Aを英文化してIR英語サイトにも掲載しております。
IR資料のホームページ掲載	あり	有価証券報告書(和文)、事業報告(和文)、決算短信(和英)、アニュアルレポート(和英)、IRミーティング・プレゼンテーション資料(和英)、富士通グループ社会・環境報告書(和英)、株主総会招集通知等の各種IR資料を掲載しております。
IRに関する部署(担当者)の設置	—	IR担当役員としてはCFOがその任にあたり、IR担当部署としては広報IR室を設置しております。
その他	—	上記のほか、機関投資家、証券アナリスト向け説明会の資料をIRサイトに掲載するとともに、音声を中心にストーリーミングで配信しております。

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

補足説明

社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社グループの行動の原理原則である「FUJITSU Way」では、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としており、お客様、株主・投資家、お取引先、社員など、あらゆるステークホルダーの期待に応えることを企業指針として定めております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境活動については、「FUJITSU Way」の企業指針に「社会・環境へ社会に貢献し地球環境を守ります～」を掲げており、従来より積極的な活動を継続しております。現在は、2007年度から2009年度までを期間とする「第5期富士通グループ環境行動計画」に基づく活動を推進中です。2006年3月には、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001において、海外連結子会社まで拡大したグローバル統合認証を取得いたしました。CSR活動においては、「FUJITSU Way」の実践として、社内各部門において前項のステークホルダーからの期待と信頼に応えるための諸活動（「FUJITSU Way」の浸透と徹底、お客様起点経営の推進等）を実施しております。これらの活動の詳細については、毎年、「富士通グループ社会・環境報告書」を発行し、公開しております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	情報開示に関する基本方針としては、株主や投資家、証券アナリストへの適時・適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すとの認識に立って、金融商品取引法や上場している金融商品取引所の適時開示規則に則って情報を開示しております。また、規則に該当しない場合や会社にとって不利な情報であっても、投資判断に係わると判断した情報については、迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としております。さらに、お客様、地域社会等のステークホルダーの立場を尊重する上で、情報提供が必要と判断した情報についても、会社にとって不利な情報も含め、迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としております。
その他	「お客様」にとってかけがえのないパートナーとなることを目指す「お客様起点経営」を推進しております。社員一人ひとりが「お客様起点」で考え、日々の業務のなかで実践していくために、従来より推進している「経営品質向上活動」を社内各部門により一層徹底し、「お客様起点」での改善を継続的に行える組織体質づくりに取り組んでおります。具体的な活動の一つとして、定例会議（会長・社長以下役員、上級幹部社員、グループ企業社長が出席）にて、お客様からの苦情内容とそれに対する改善の事例を継続的に紹介しております。これにより、当社グループ各部門の責任者が具体事例について情報共有し、「お客様の声」に対する意識を高め、積極的な改善活動を実施しております。

IV 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況



【内部統制システムに関する基本的な考え方】

当社は、取締役会において、以下のとおり内部統制体制の整備に関する基本方針につき決議しております（2006年5月25日決議、2008年4月28日改訂^(*)）。

1. 目的

富士通グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供すること」を企業理念とすることを、富士通グループの行動の原理原則である「FUJITSU Way」において宣言しております。

この「FUJITSU Way」の実践を通じて、グループとしてのベクトルを合わせることで、更なる企業価値の向上と社会への貢献を目指しております。

また、富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引き続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

2. 当社および富士通グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、経営の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は、常務会等の執行機能の監督および重要事項の意思決定を行う。執行機関のうち、常務会は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定するとともに経営執行に関する重要事項について決定する。常務会に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告し、そのうち重要な事項については取締役会において決定する。

- ② 当社は経営の監督機能を強化するため、社外取締役・社外監査役を積極的に任用する。
- ③ 取締役会は、職務執行に係わる取締役、経営執行役、常務理事（以下「経営者」という。）およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおのの職務分掌に従い職務の執行を行わせる。
- ④ 経営者は、「取締役会規則」、「常務会規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務の執行を行う。
- ⑤ 経営者は、経営方針等の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
- ⑥ 経営者は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。
- ⑦ 取締役会は、経営者およびその他の職務執行組織に毎月の決算報告／業務報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

(2) 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「FUJITSU Way」を遵守するとともに、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。
- ② 経営者は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「FUJITSU Way」の遵守を徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ③ 経営者は、富士通グループの事業活動に係わる法規制等を明確化するとともに、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ④ 経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会および監査役会に通知する。
- ⑤ 経営者は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。
- ⑥ 取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営者は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。
- ② 経営者は、富士通グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
- ③ 経営者は、上記②で認識されたリスクおよび事業遂行上想定されるその他のリスクについて、未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。
また、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、リスク管理委員会等を設置し必要な対策を実施するとともに、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。
- ④ 経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 経営者は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定め、適当に保存・管理を行う。
- ・株主総会議事録およびその関連資料
 - ・取締役会議事録およびその関連資料
 - ・その他の重要な意思決定会議の議事録およびその関連資料
 - ・経営者を決裁者とする決裁書類およびその関連資料
 - ・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書
- ② 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

(5) 富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、グループ各社の経営者に対し、富士通グループの企業価値の持続的向上を目的に、「FUJITSU Way」を基本として、上記の(1)から(4)に定めるグループとしての効率的かつ適法・適正な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。
- ② 当社は、上記①を具体化するため、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方等を規定した「富士通グループ運営規定」を制定する。
- ③ 当社およびグループ各社の経営者は、定期的な連絡会等を通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。
- また、富士通グループの監査役は富士通グループ監査役連絡会等を通じて、監査の視点からの富士通グループにおける課題の確認等を行う。
- ④ 当社およびグループ各社の経営者は、上記③によって抽出された経営目標達成に向けた課題の解決のために必要な施策について、十分な協議を行ったうえでこれを実施するものとし、必要に応じ、別途「富士通グループ運営規定」で定める当社への報告または承認の手続きを得るものとする。
- ⑤ 当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施し、その結果を定期的に当社および当該グループ会社の取締役会および監査役に報告する。
- グループ会社に関する事項のうち重要な事項については、当社の取締役会および監査役会に報告する。

(6) 監査役の監査の適正性を確保するための体制

〈独立性の確保に関する事項〉

- ① 当社は監査役の職務を補助すべき社員の組織として監査役室を置き、その社員は監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- ② 経営者は、監査役室の社員の独立性を確保するため、その社員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。
- ③ 経営者は、監査役室の社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記②による独立性の確保に配慮する。

〈報告体制に関する事項〉

- ① 当社およびグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
- ② 当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または事業活動の遂行に関連して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。
- ③ 当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

〈実効性の確保に関する事項〉

- ① 当社およびグループ各社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- ② 内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。
- ③ 監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明および報告を行わせるとともに定期的に情報交換を実施する。

^{*2} 当社グループでは、Mission (目標)、Values (指針)、Code of Conduct (行動指針)を定めた「The FUJITSU Way」を企業および社員の行動の原理原則として位置づけておりましたが、より永続的・普遍的で、かつ簡潔なメッセージ性の高い表現にすることで、全グループ会社への適用と確実な浸透を図るため、2008年4月1日より企業理念、企業指針、行動指針、行動規範からなる「FUJITSU Way」に改定いたしました。

【内部統制システムの整備状況】

当社は、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築しております。また、諸規定および業務の見直しを通じ、より健全な業務執行体制の整備に向けた取り組みを実施してまいります。

また、当社グループでは、企業理念、企業指針、行動指針、行動規範を定めた「FUJITSU Way」を、社員の行動の原理原則として位置づけております。

この「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制として、常務会直属の委員会である「FUJITSU Way推進委員会」、「リスク管理委員会」、「行動規範推進委員会」および「環境委員会」の4つの委員会を設置し、事業活動の執行における健全性と効率性を追求しております。

各委員会の機能は以下のとおりです。

・FUJITSU Way推進委員会

「FUJITSU Way」の浸透、定着を図るとともに、金融商品取引法に対応した財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システム構築に向けた全社活動として「プロジェクトEAGLE」を推進しております。このプロジェクトは専任の推進体制を整え、当社グループ全体で展開しており、財務報告上の不備の改善はもとより、グループ全体の業務プロセス改革による業務の効率性も追求しております。

なお、内部統制システムの構築にあたっては、会計監査人の意見を斟酌しながら、プロジェクトを推進しております。

・リスク管理委員会

当社グループにおけるリスクマネジメントを推進しております。リスクに対する意識の浸透と潜在的なものも含めたリスク情報の抽出を行うことにより、予防対策の実行状況の確認を継続的に行うとともに、具体的な発生事案に関する情報の把握とお客様および当社グループ全体への影響を極小化するための対策を行っております。また、大規模災害等の不測の事態の発生時にも、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスを安定的に供給するために事業継続マネジメント(BCM)を推進しております。重要な事項は、常務会や取締役会に報告し、対応を協議するとともに、当社グループ全体への周知徹底を行っており、当社グループ全体での危機管理体制の強化を図っております。

・行動規範推進委員会

社会規範および社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業風土の醸成とそのため社内体制／仕組みの構築を推進しております。2004年9月より、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動規範の徹底に努めております。

・環境委員会

「富士通グループ環境方針」、「富士通グループ環境行動計画」に基づき、富士通グループ全体での環境活動の推進・強化を図っております。

財務報告の有効性・信頼性に係わる内部統制システムの構築にあたっては、会計監査人の意見を斟酌しながら、プロジェクトを推進しております。

【反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方】

当社グループは、「FUJITSU Way」において、法令および社会的に公正と認められるルールを尊重し、遵守することを行動規範として定めております。これに基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針としております。

【反社会的勢力排除に向けた整備状況】

当社グループは、対応統括部署を定め、グループ会社共通のマニュアルを作成し、顧問弁護士や警察および外部専門機関と連携して情報収集を行うとともに、研修の実施等により、職場における周知徹底を図ることで、必要に応じて迅速な行動をとることのできる体制を整備しております。

V その他

1. 買収防衛に関する事項

企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢などの変化に十分注意しながら、継続的に防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

事業等のリスク

当社グループ(当社および連結子会社)の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しています。なお、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生の予防・回避、および発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書の提出時(2008年6月23日)現在において、当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤などに影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内および世界各国で、企業およびコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDD、部品などの提供を行っています。これらの事業の売上および損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である日本、北米、欧州、中国を含むアジアにおける景気の動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮していますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っていきますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品などを輸出しています。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗していますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債などについても、為替変動により資産などが目減り、または負債などが増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額および年金資産の運用状況に大きく影響をおよぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社の負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響をおよぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるIT投資動向変化のリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器などを提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっています。これらの業界の経営環境や市況の変化、業界再編の動きなどは、お客様のIT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響をおよぼします。また半導体やHDD、部品などを提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きや在庫調整に需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上および損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業などと並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化などのIT活用方針などに変更があった場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルにわたるソリューションを提供することを目指しています。また、半導体やHDD、部品などを提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要となります。これらのお客様が当社グループとの取引または契約関係を継続しない場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

3. 競争／業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしていますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体など部材価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上および損益に悪影響をおよぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような画期的な新技術などが他社によって開発された場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。さらに、半導体の最先端プロセス開発技術では、技術課題の克服など量産技術立ち上げに期間を要し、当社グループの売上および損益に悪影響をおよぼす可能性があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や提携先など、他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先などとの関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響をおよぼします。

① 調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスは最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料などについては、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないなどのリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品や原材料などについて、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに、取引先における自然災害や事故、経営状況の悪化などにより、当社に対する部品、原材料などの安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品およびサービスの提供が遅れ、お客様への納入の遅延や機会損失などが発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫などにより調達価格が当初見込みを上回り、製品およびサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めていますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や製品の不良が発生し、機会損失、修理・回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任などが発生する可能性があります。

② 提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合併などのかたちで、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響をおよぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標などを前提としています。これらの技術などについては、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や政策動向、税務法制やその運用などの影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制などの様々な規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税などに関する法令の適用を受けています。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が、当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っていますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

① 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく、開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めていますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵などが発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化などによる品質向上に努めていますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵などが発生する可能性は排除できません。特に社会シス

テムに関しては、2005年11月の東京証券取引所におけるシステム障害をきっかけとして、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に関わる瑕疵などについて、お客様と協働で点検を実施してきていますが、瑕疵などが発生する可能性を完全には排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵などが発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失などが発生し、当社グループの売上および損益に悪影響をおよぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しています。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっています。これらに対し、社長直属のSIアシュアランス本部により、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しています。あわせて損失の引当も適時に実施しています。さらに、システム開発の工業化など、コスト競争力の強化にも努めています。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資、および事業買収が必要な場合があります。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響をおよぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定していますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしていますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品などを製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。

また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っていますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料の支払いや設計変更費用などが当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対し職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施しますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者など、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合、当社グループの成長や利益に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑥環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「FUJITSU Way」および「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めていますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理などの対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響をおよぼします。

⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導などの対策を実施していますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

⑧格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響をおよぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化などの理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札など、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練などの取り組みを進めていますが、地震などの自然災害や事故などに起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水などの供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響をおよぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震などの影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークについては、安定した運用を行うための万全の体制を構築していますが、コンピュータウィルスの侵入などによる運用困難を完全に防げる保証はありません。

②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病などが発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

8. 財務諸表に関するリスク

詳細については、P.84「6. 重要な会計方針及び見積り」をご覧ください。

財務セクション

目次

- 076 5年間の主要財務データ
- 077 経営陣による業績の検討及び分析
- 086 連結貸借対照表
- 088 連結損益計算書
- 089 連結株主資本等変動計算書
- 090 連結キャッシュ・フロー計算書
- 091 連結財務諸表の注記
- 123 監査報告書

5年間の主要財務データ

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	百万円 (1株当たりの金額、D／Eレシオ、ネットD／Eレシオ及び従業員数を除く)					千米ドル
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年
売上高	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	¥5,100,163	¥5,330,865	\$53,308,650
営業利益	150,342	160,191	181,488	182,088	204,989	2,049,890
税金等調整前当期純利益	157,018	223,526	118,084	214,495	109,444	1,094,440
当期純利益	49,704	31,907	68,545	102,415	48,107	481,070
総資産	¥3,865,589	¥3,640,198	¥3,807,131	¥3,943,724	¥3,821,963	\$38,219,630
純資産	1,017,637	1,021,197	1,090,075	1,160,719	1,130,176	11,301,760

1株当たり(円、米ドル)：

当期純利益						
— 基本的	¥ 24.55	¥ 15.42	¥ 32.83	¥ 49.54	¥ 23.34	\$ 0.233
— 希薄化後	22.24	13.86	29.54	44.95	19.54	0.195
配当金	3.00	6.00	6.00	6.00	8.00	0.080
自己資本 (少数株主持分を除く純資産)	413.22	414.18	443.20	469.02	458.31	4.583
有利子負債	¥1,277,121	¥1,082,788	¥ 928,613	¥ 745,817	¥ 887,336	\$ 8,873,360
D／Eレシオ(倍)	1.54	1.26	1.01	0.77	0.94	
ネットD／Eレシオ(倍)	1.04	0.73	0.55	0.31	0.36	
フリー・キャッシュ・フロー	371,434	262,103	170,895	257,682	38,146	381,460
研究開発費	¥ 250,910	¥ 240,222	¥ 241,566	¥ 254,095	¥ 258,717	\$ 2,587,170
設備投資額	159,795	181,402	249,999	305,285	249,063	2,490,630
期末従業員数(人)	156,169	150,970	158,491	160,977	167,374	

事業の種類別セグメント売上高

(セグメント間の内部売上高を除く)

テクノロジーソリューション	¥2,847,798	¥2,860,359	¥2,903,651	¥3,064,713	¥3,158,984	\$31,589,840
ユビキタスプロダクトソリューション	834,256	899,000	926,417	993,232	1,056,520	10,565,200
デバイスソリューション	734,320	733,866	655,139	707,132	736,527	7,365,270
その他	350,514	269,534	306,209	335,086	378,834	3,788,340
売上高計	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	¥5,100,163	¥5,330,865	\$53,308,650

地域別売上高

(顧客所在地別内訳)

日本	¥3,378,265	¥3,340,664	¥3,199,842	¥3,274,908	¥3,407,244	\$34,072,440
EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	605,051	633,243	689,774	795,877	839,719	8,397,190
米州	324,269	320,971	388,131	472,975	521,989	5,219,890
APAC (アジア・パシフィック)・中国	459,303	467,881	513,669	556,403	561,913	5,619,130
売上高計	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	¥5,100,163	¥5,330,865	\$53,308,650

注記：

1. 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算に関しては、連結財務諸表の注記16を参照下さい。
2. 米ドル金額は、便宜上、2008年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル＝100円で換算しております。
3. 2007年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。過年度の数値については、比較のため、従来の「資本」に「少数株主持分」を加え、「純資産」として組替表示しております。
4. 2008年3月31日に終了した会計年度の1株当たり配当金は、2007年12月20日開催の当社取締役会で決議された中間配当金及び2008年5月23日開催の当社取締役会で決議された期末配当金の合計であります。
5. 2004年3月31日に終了した会計年度のその他セグメントには金融セグメント分を含みます。

経営陣による業績の検討及び分析

経営陣による業績の検討及び分析では、2008年3月31日に終了した会計年度(以下、「当年度」)における富士通(株)(以下、「当社」)及び当社の連結子会社(以下、当社及び当社の連結子会社を合わせて「当社グループ」)の連結財務諸表について論じています。文中における将来に関する事項は、2008年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

事業環境

当年度における当社グループを取り巻く事業環境は、サブプライム問題に端を発する金融不安の影響や、エネルギー・素材価格の上昇などにより米国景気の減速が現実のものとなり、欧州経済も先行きの不透明感が高まりましたが、中国やインドを中心とするアジア地域の成長などに牽引され、引き続き堅調に推移いたしました。国内経済も、原材料価格の高騰や個人消費の伸び悩み、株式市況の低迷に加え、年度後半には急激な為替変動などもあり減速傾向が見られましたが、成長の続く新興国向け輸出に牽引された企業部門主導で緩やかな需要回復が持続され、総じて堅実に推移しております。

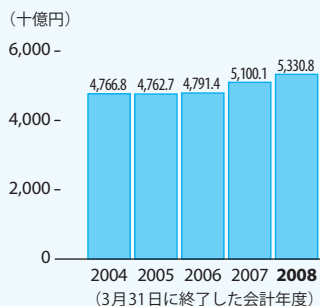
IT投資については、米国での景気減速など先行き不透明感が高まり、一部に慎重な姿勢が見られましたが、コンプライアンス、内部統制対応に向けた需要の増加や、企業部門の収益、財務体質の改善基調が継続する中で、グローバルな事業拡大や競争力強化など、成長に向けた先行投資は依然として底堅く、全体としては堅調に推移しております。

当社グループは、当年度から「成長とリターンの両立」を目指して新しい中期計画をスタートさせました。「フィールド・イノベーション」を核に、「ITソリューション」からよりお客様の業務に深く関わる「ビジネスソリューション」へと事業領域を明確化し、グループ会社を含めたフォーメーションと事業構造の最適化に取り組み、グローバルにビジネスの展開を加速していきます。また、当社グループ自らが「フィールド・イノベーション」を実践し、常に変革に挑戦し続けることにより、安心して快適なネットワーク社会づくりに貢献し、世界中の人々に豊かで夢のある未来を提供してまいります。

売上状況

当年度の売上高は5兆3,308億円と、前年度比4.5%の増収になりました。サービス事業やパソコン／携帯電話を中心に全てのセグメントで前年度を上回りました。国内は前年度比4.0%の増収です。携帯電話基地局、基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、金融分野を中心としたSIビジネスやアウトソーシングサービスなどサービス事業が伸長したほか、パソコン／携帯電話、90nmテクノロジーの先端ロジック製品も増収となりました。海外は前年度比5.4%の増収です。サービス事業が、買収により規模を拡大した影響や、既存ビジネスも堅調に推移したことなどにより売上増となりました。またUNIXサーバや光伝送システム、パソコンが増収となりました。

売上高

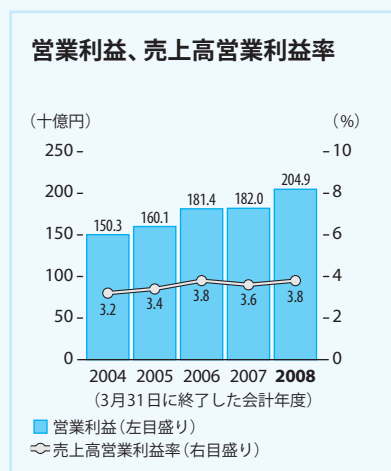


売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆9,595億円、販売費及び一般管理費は1兆1,663億円でした。

営業利益は2,049億円と、前年度比229億円の増益になりました。営業利益率は3.8%と前年度比0.2ポイントの改善です。当年度に実施した会計方針の変更影響を除くと2,055億円で、前年度比234億円の増益になります。売上総利益は、海外サービス事業で不採算損失を引当てた影響や、上半期におけるノートパソコン向けHDDの著しい価格下落の影響などがあり

ましたが、増収効果や部品コストダウン効果などにより増加しました。販売費及び一般管理費は、売上増に対応した販売費用の増加や、欧州市場などでのサービス事業の規模拡大、次世代ネットワークに係る開発投資負担などにより前年度比298億円増加しましたが、売上高に対する比率は前年度比0.4ポイント低下いたしました。



その他の収益(費用)、当期純利益

その他の収益(費用)は合計で955億円の損失でした。関連会社株式等の売却益173億円及び中国の関連会社(南通富士通)の上場に伴う持分変動利益20億円をその他の収益に計上しました。一方、年度末にかけての急激な円高の進行に伴う為替差損145億円、米国Spansion Inc.など時価が著しく下落した上場株式に係る評価損251億円、会計基準の早期適用に伴い期首のたな卸資産残高に係る評価損250億円を計上したほか、LSIの事業構造改革の一環としてあきる野テクノロジーセンターの開発・量産試作機能を三重工場に移管したことにより固定資産の減損損失、移設撤去費用など221億円をその他の費用に計上しました。

当期純利益は481億円と、前年度比543億円の減益になりました。当年度に実施した会計方針の変更影響を除くと612億円で、前年度比412億円の減益になります。前年度にファナック株式会社などの売却益773億円をその他の収益に計上したことなどによります。海外子会社からの配当増などによる税負担の増加はありましたが、連結納税対象会社の増加や本業での利益増などにより、繰延税金資産の評価性引当金のうち約180億円を取り崩し、当年度の利益に計上しました。

当社は過去の事業構造改革にともなう重要な税務上の繰越欠損金を有しており、将来5ヵ年の回収見込額を上回る繰延税金資産に対し評価性引当金約1,500億円を2005年3月31日に終了した会計年度以前に計上しました。将来回収見込額については保守的に見積もっておりますが、当年度末において、連結納税による法人税の繰越欠損金の回収が当初計画以上に進んだことによります。

2. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

テクノロジーソリューション

売上高は3兆2,722億円で、前年度比3.6%の増収になりました。国内は携帯電話基地局が前年度を下回りましたが、サービス事業が好調を持続したことにより、0.7%の増収となりました。海外はサービス事業が買収による規模拡大や既存ビジネスが堅調に推移したことにより売上増となったほか、UNIXサーバが伸長し、9.4%の増収となりました。

営業利益は1,801億円と、前年度比165億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと1,883億円で、前年度比246億円の増益になります。海外サービス事業において一部のプロジェクトで不採算損失の引当てを行ったほか、光伝送システムなどでの次世代ネットワーク開発に係る投資負担の増加影響はありましたが、サービス事業を中心とした増収効果やサーバ関連のコストダウン、費用効率化などにより増益となりました。

当社は2007年8月に、製販一体の事業運営体制を強化・効率化するため、ネットワークプロダクトにおいて製造・開発・販売子会社である富士通アクセス及び富士通ワイヤレスシステムズを株式交換により完全子会社化しました。また、2008年4月には、国内向け光伝送システム事業において、7月を目標として販売部門を当社に統合し、製品開発機能と製造機能を富士通アクセスに統合する方針を決定しました。営業部門の一体化による営業力強化と、開発・製造部門の統合による製品開発・製造の効率化、迅速化を図り、お客様にこれまで以上の品質レベルを低コストで提供してまいります。

サービスビジネスでは、当社グループは、2007年10月に「フィールド・イノベーション」推進の取組みとして、お客様との接点の強化・拡大を図るための新しい人材としてフィールド・イノベータの育成を開始いたしました。また、ITインフラ構築におけるプロセスの標準化と自動化を進めるなど、サービスを工業化していく取組みとして、富士通エフサスを中心として「インフラテクノロジーセンター」を設立いたしました。当社グループは、今後ともフィールド・イノベーションを支える技術の強化を図るとともに、社内実践をベースとしたビジネスソリューションの提供に注力してまいります。

当社グループは、グローバルなサービスの提供能力を拡充することを目的として、積極的な事業展開を継続しております。当年度では、スウェーデンを中心に北欧地域でアプリケーションサービスなどを提供するマンデーター社を株式公開買付けにより買収したほか、オセアニア地域にてインフラ

サービスなどを提供する会社を、カナダでは業務改善コンサルティングを提供する会社やITコンサルティング及びソリューションを提供する会社を買収しました。国内においては、セキュリティ面での堅牢性や災害時の事業継続などの要求に応える郊外型データセンターのサービス提供能力を強化するとともに、IDC (Internet Data Center) への需要増に応えるため、都心型データセンター「富士通東京第2システムセンター」を2007年12月に開設し、サービスを開始しました。

ユビキタスプロダクトソリューション

売上高は1兆1,889億円と、前年度比6.3%の増収になりました。国内はパソコンが堅調に推移したほか、携帯電話が市場拡大に伴って伸長し、7.2%の増収となりました。海外はパソコンが北米、アジア地域を中心に伸長したことに加え、ノートパソコン向けHDDが販売台数では過去最高を記録するなど伸長し、4.8%の増収となりました。

営業利益は525億円と、前年度比109億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと542億円で、前年度比126億円の増益になります。パソコンの増収効果、部品コストダウンの推進・費用効率化などによります。HDDは、下半期には垂直磁気記録方式の新機種の本格的な販売開始やノートパソコン向けHDDの価格下落の緩和により改善しましたが、通期では上半期での著しい価格下落による影響が残りました。

ノートパソコン向けHDDの価格下落は、パソコンの需要拡大を受け落ち着きを見せているものの、依然として競争環境は厳しいものがあります。当社は2.5インチ型HDDでは世界最高容量となる500GBモデルや暗号化機能を搭載した320GBモデルを開発し、2008年5月から販売開始するなど、今後とも競争力のある製品を順次投入するとともに、より一層のコストダウンを推進し、競争力を強化してまいります。

パソコンでは、国内製造子会社である島根富士通で製造する当社製パソコンが、累計生産台数2,000万台を達成しました。今後とも、製造から物流まで徹底的な改善と効率化を進め、高品質でいち早く市場のニーズを反映させる製造体制の構築に努め、常にお客様に満足いただける製品を提供してまいります。

携帯電話ビジネスでは、2008年1月に、当社の生産管理部門やカスタマサービスセンターと、株式交換により完全子会社とした富士通ワイヤレスシステムズなどの子会社の製造・修理部門を統合し、新会社を設立しました。当社グループは、携帯電話の製造・修理体制の強化により、お客様のご要望にさらに迅速にお応えするなどサービス全般の品質を向上させてまいります。

デバイスソリューション

売上高は7,967億円と、前年度比4.5%の増収になりました。国内は14.1%の増収です。基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、90nmテクノロジーの先端ロジック製品が三重工場第1棟の増産効果で増収となったほか、スパンション・ジャパン社から購入した製造工場での受託生産開始によりフラッシュメモリで増収となりました。海外は販売体制見直しなどにより当社海外販社経由のフラッシュメモリの取扱高が減少し、9.9%の減収となりました。

営業利益は182億円と、ほぼ前年度並みでした。会計方針の変更影響を除くと79億円で、前年度比110億円の減益になります。LSI事業は先端ロジック製品の増収効果はあったものの、65nmテクノロジーに対応した三重工場第2棟の稼働に伴う減価償却費の増加影響や、基盤ロジック製品の所要回復遅れがありました。電子部品他は年度末にかけての急速な円高の進行、価格競争激化や先行投資負担増などにより減益となりました。

当社は、製販一体の事業運営体制を強化するため、2007年10月には株式交換により完全子会社とした富士通エレクトロニクス(旧富士通デバイス)に当社販売部門を統合し、販売体制を一本化しました。さらに、2008年3月には、90nm世代以降の先端プロセス技術の開発及び量産試作を三重工場に一本化するとともに、独立事業体として迅速かつタイムリーな経営判断が可能となる体制にすることを目的として、当社LSI事業部門全体を分社し、当社100%出資の富士通マイクロエレクトロニクスを設立しました。事業の柱としてASIC^{*1}・COT^{*2}事業に加え、アジア市場を中心に成長著しいASSP^{*3}、マイコン及びアナログといった汎用品事業をさらに強化し、高付加価値汎用品の売上比率を増加させるとともに、事業基盤の強化・効率化に向けて改革を推進してまいります。

^{*1} ASIC : Application Specific IC 特定用途(顧客)向けの専用IC

^{*2} COT : Customer Owned Tooling ユーザーが設計、開発したLSIの製造受託

^{*3} ASSP : Application Specific Standard Product 特定用途(例:画像処理、ネットワーク処理)の処理を行なう汎用商品

事業の種類別セグメント情報

(十億円)

3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年	増減率
売上高(セグメント間の 内部売上高を含む)			
テクノロジーソリューションズ.....	¥3,157.0	¥3,272.2	3.6%
ユビキタスプロダクト ソリューション	1,118.3	1,188.9	6.3
デバイスソリューション	762.6	796.7	4.5
その他	490.3	526.8	7.4
セグメント間取引消去	(428.2)	(453.9)	
連結	¥5,100.1	¥5,330.8	4.5%

3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年	増減
営業利益(損失)			
テクノロジーソリューションズ	¥163.6	¥180.1	¥16.5
ユビキタスプロダクト ソリューション	41.6	52.5	10.9
デバイスソリューション	19.0	18.2	(0.7)
その他	10.5	14.2	3.7
配賦不能営業費用 及びセグメント間取引消去	(52.7)	(60.3)	(7.5)
連結	¥182.0	¥204.9	¥22.9

所在地別セグメント情報

当年度の所在地セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下の通りです。

日本

売上高は4兆2,297億円と、前年度比3.7%の増収になりました。携帯電話基地局などが減収となりましたが、サービス事業やパソコン／携帯電話などが伸長し、全体では増収となりました。営業利益は2,409億円と、前年度比490億円の大幅な増益になりました。ノートパソコン向けHDDの競争激化や携帯電話基地局の減収影響はありましたが、増収効果に加え、サービス事業やサーバ関連、パソコンなどでのコストダウンの推進、費用効率化によるものです。

EMEA(欧州・中近東・アフリカ)

売上高は7,699億円と、前年度比4.6%の増収になりました。サービス事業が買収により規模を拡大したドイツや北欧を中心に伸長しました。営業利益は7億円と、前年度比234億円の減益になりました。増収効果はありましたが、英国の一部のプロジェクトで不採算損失の引当てを行ったことやサービス事業の買収に伴うのれんの償却負担増に加え、光伝送システムでの次世代ネットワークに係る開発投資などの負担がありました。

米州

売上高は4,699億円と、前年度比6.3%の増収になりました。光伝送システムやサーバ関連、HDD、ノートパソコンなどが売上を伸ばしました。営業利益は92億円と、ほぼ前年度並みでした。次世代ネットワークに係る開発費用や、IAサーバなどのビジネス立ち上げに係る拡販費用を増加させた影響はありましたが、増収効果や流通ソリューションビジネスの費用合理化等の効果が貢献しました。

APAC(アジア・パシフィック)・中国

売上高は8,550億円と、前年度比5.9%の増収になりました。オセアニア地域で事業展開する会社を買収した影響などによりサービス事業が伸長し、HDDの製造子会社も増収となりました。営業利益は148億円と、前年度比31億円の増益になりました。主に増収効果によるものです。

所在地別セグメント情報

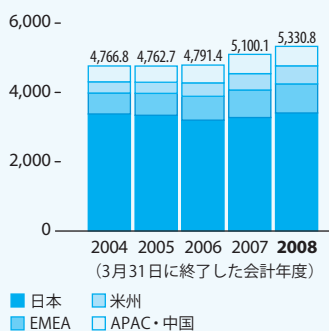
(十億円)

3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年	増減率
売上高(セグメント間の 内部売上高を含む)			
日本	¥4,077.1	¥4,229.7	3.7%
EMEA	736.3	769.9	4.6
米州	442.3	469.9	6.3
APAC・中国	807.1	855.0	5.9
セグメント間取引消去	(962.8)	(993.8)	
連結	¥5,100.1	¥5,330.8	4.5%

3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年	増減
営業利益(損失)			
日本	¥191.8	¥240.9	¥49.0
EMEA	24.1	0.7	(23.4)
米州	8.4	9.2	0.7
APAC・中国	11.6	14.8	3.1
配賦不能営業費用 及びセグメント間取引消去	(54.0)	(60.7)	(6.7)
連結	¥182.0	¥204.9	¥22.9

ご参考：顧客の所在地による
地域別売上高

(十億円)



3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務体質の改善

当社グループは、当年度も引き続き、本業の収益力回復や運転資本の効率化によりキャッシュ・フローの改善に努めるなど、「財務体質の健全化」を進めてまいりました。

使用総資本回転率は、1.37回と前年度比で0.05回改善し、たな卸資産の月当たり回転数は1.03回と前年度比で0.10回改善しました。また、フリー・キャッシュ・フローは381億円のプラスで、前年度の末日が休日であった影響を除くと1,447億円のプラスとなりました。

資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産残高は3兆8,219億円と、固定資産を中心に前年度末比1,217億円減少しました。流動資産は、2009年満期転換社債の償還資金として2007年8月に転換社債を発行したことに伴い現金及び現金同等物が増加しました。たな卸資産は3,831億円と、前年度末比292億円減少し、資産効率を示す月当たり回転数は1.03回と、前年度末比0.10回増加しました。固定資産は、上場株式の価格下落などにより投資及び長期貸付金が減少しました。

負債残高は2兆6,917億円と、前年度末比912億円減少しました。前年度末日が休日で買掛債務などの支払いが当年度になった影響を除くと367億円の増加です。

有利子負債は8,873億円と、償還資金調達のための転換社債発行により増加し、現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債残高は3,394億円となりました。D/Eレシオは1倍以下の0.94倍、ネットD/Eレシオは0.36倍となりました。

純資産は1兆1,301億円と、前年度末比305億円減少しました。年度末にかけた急速な円高の進行や時価評価株式の時価下落に伴い、評価・換算差額等が減少したことによるものです。株主資本は9,116億円と、前年度末比366億円増加しました。なお、2007年5月の当社取締役会決議に基づくその他の剰余金の処分により、資本剰余金2,404億円を利益剰余金に振替えました。

総資産、総資産回転率



自己資本、自己資本比率



キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,220億円のプラスになりました。前年度比866億円の収入減ですが、前年度末日が休日を買掛債務などの支払いが当年度になった影響を除くと、本業での利益の増加や売掛債権の回収が進んだことなどにより、637億円の収入増となりました。

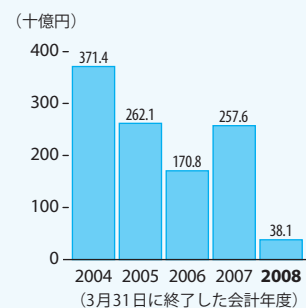
投資活動によるキャッシュ・フローは2,839億円のマイナスになりました。前年度にはファナック社株式の売却収入698億円があったため、前年度比では1,328億円の支出増となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは381億円のプラスですが、前年度末日休日影響を除くと1,477億円のプラスとなります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、623億円のプラスとなりました。株式交換により子会社を完全子会社化するために必要な自己株式を取得しましたが、2009年満期転換社債の潜在的な償還負担の分散・平準化を図るため転換社債2,000億円を発行したことなどによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、5,478億円と前年度末比991億円増加しました。

フリー・キャッシュ・フロー



4. 設備投資

当年度はロジックLSIやアウトソーシングサービスなどの成長分野に投資を集中するとともに今後の事業展開に備えるため2,490億円の設備投資を行いました。セグメント別内訳は、テクノロジーソリューションが816億円、ユビキタスプロダクトソリューションが276億円、デバイスソリューションが1,173億円、全社共通他が225億円です。

設備投資額

	(十億円)		
3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年	増減率
テクノロジーソリューション	¥91.3	¥81.6	(10.6) %
ユビキタスプロダクト			
ソリューション	24.8	27.6	11.3
デバイスソリューション	166.2	117.3	(29.4)
全社共通他 ^(※)	22.8	22.5	(1.3)
設備投資合計	¥305.2	¥249.0	(18.4) %
国内	254.6	189.6	(25.5)
海外	50.6	59.4	17.4

^(※) その他セグメント及び親会社の一般管理部門、共通研究等のセグメントに配賦不能な設備投資額

5. 連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が136社、海外子会社が294社の合計430社となり、前年度の393社から37社増加しました。英国子会社である富士通サービスのM&Aによる増加や、LSI事業部門などの会社分割に伴う新会社設立などが主な増加の要因です。

また、当年度末における持分法適用関連会社数は、前年度に比べ4社減少し、23社となりました。

6. 重要な会計方針及び見積り

会計処理基準

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

会計処理基準が変更された場合には、変更による損失が発生する可能性があります。

収益認識

システム製品(ソフトウェアの開発契約を除く)については、検収基準で売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要資産が発生した場合には、現在の見積耐用年数より短縮する必要性が生じ、臨時的損失が発生するリスクがあります。

また事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率の低下などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

無形固定資産(ソフトウェア)

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法、時価のないものについては主に移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込が認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

製品保証引当金

当社が販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件(割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等)により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

また、海外子会社の所在地国及び国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用及び債務や純資産に影響する可能性があります。

電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(JECC)等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

連結貸借対照表

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日現在	百万円		千米ドル(注記2)
	2007年	2008年	2008年
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 448,705	¥ 547,844	\$ 5,478,440
短期投資(注記3)	720	1,564	15,640
売掛債権(注記15、19)	1,054,048	1,017,916	10,179,160
貸倒引当金	(6,906)	(5,245)	(52,450)
たな卸資産(注記4)	412,387	383,106	3,831,060
その他(注記10、19)	223,069	224,752	2,247,520
流動資産合計	2,132,023	2,169,937	21,699,370
投資及び長期貸付金			
関係会社(注記5)	120,956	104,586	1,045,860
その他(注記3、5、9、10)	613,316	488,121	4,881,210
投資及び長期貸付金合計	734,272	592,707	5,927,070
有形固定資産(注記6、8、14)			
土地	111,421	105,584	1,055,840
建物及び構築物	768,981	797,356	7,973,560
機械装置・工具器具及び備品	1,987,726	1,861,929	18,619,290
建設仮勘定	31,332	23,586	235,860
	2,899,460	2,788,455	27,884,550
減価償却累計額控除	(2,056,971)	(1,948,691)	(19,486,910)
有形固定資産合計	842,489	839,764	8,397,640
無形固定資産(注記14)			
ソフトウェア	133,250	134,435	1,344,350
のれん(注記7)	82,887	68,411	684,110
その他	18,803	16,709	167,090
無形固定資産合計	234,940	219,555	2,195,550
資産合計	¥ 3,943,724	¥ 3,821,963	\$ 38,219,630

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

※2008年3月31日に終了した会計年度より、日本において新たに適用される「リース取引」に関する会計基準を早期適用したことに伴い、過去「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」を、2008年3月31日現在において、それぞれの科目に別掲表示しております。なお、過年度の数値については、比較のため組替表示しております。

3月31日現在	百万円		千米ドル(注記2)
	2007年	2008年	2008年
負債、純資産			
流動負債			
社債及び借入金(注記8)	¥ 226,250	¥ 160,227	\$ 1,602,270
リース債務(注記14)	39,059	38,535	385,350
買掛債務(注記15、19)	824,825	772,164	7,721,640
未払費用(注記19)	390,888	367,321	3,673,210
前受金	76,407	69,319	693,190
未払法人税等	32,821	26,529	265,290
製品保証引当金	16,922	19,961	199,610
その他(注記10、19)	200,393	157,284	1,572,840
流動負債合計	1,807,565	1,611,340	16,113,400
固定負債			
社債及び借入金(注記8)	519,567	727,109	7,271,090
リース債務(注記14)	86,699	62,632	626,320
退職給付引当金(注記9)	197,143	155,578	1,555,780
電子計算機買戻損失引当金	38,649	27,082	270,820
リサイクル費用引当金	3,923	4,856	48,560
その他(注記10)	129,459	103,190	1,031,900
固定負債合計	975,440	1,080,447	10,804,470
純資産			
株主資本			
資本金(注記11)			
授權株式数—5,000,000,000株			
発行済株式総数			
2007年—2,070,018,213株			
2008年—2,070,018,213株	324,625	324,625	3,246,250
資本剰余金	498,029	249,038	2,490,380
利益剰余金	54,319	338,903	3,389,030
自己株式	(1,969)	(869)	(8,690)
株主資本合計	875,004	911,697	9,116,970
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	122,770	89,879	898,790
土地再評価差額金等	2,613	2,573	25,730
為替換算調整勘定	(30,865)	(55,945)	(559,450)
評価・換算差額等合計	94,518	36,507	365,070
少数株主持分			
	191,197	181,972	1,819,720
純資産合計	1,160,719	1,130,176	11,301,760
契約債務及び偶発債務(注記12)			
負債純資産合計	¥3,943,724	¥3,821,963	\$38,219,630

連結損益計算書

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル(注記2)
	2006年	2007年	2008年	2008年
売上高	¥4,791,416	¥5,100,163	¥5,330,865	\$53,308,650
営業費用				
売上原価	3,523,421	3,781,647	3,959,561	39,595,610
販売費及び一般管理費(注記17)	1,086,507	1,136,428	1,166,315	11,663,150
	4,609,928	4,918,075	5,125,876	51,258,760
営業利益	181,488	182,088	204,989	2,049,890
その他の収益(費用)				
受取利息	5,912	7,894	10,090	100,900
受取配当金	4,583	6,291	7,669	76,690
持分法による投資利益	(1,478)	6,996	9,192	91,920
支払利息	(19,084)	(18,429)	(21,277)	(212,770)
その他(注記17)	(53,337)	29,655	(101,219)	(1,012,190)
	(63,404)	32,407	(95,545)	(955,450)
税金等調整前当期純利益	118,084	214,495	109,444	1,094,440
法人税等(注記10)				
当年度引当額	36,831	44,104	39,736	397,360
法人税等調整額	196	52,139	7,534	75,340
	37,027	96,243	47,270	472,700
少数株主損益調整前当期純利益	81,057	118,252	62,174	621,740
少数株主利益	(12,512)	(15,837)	(14,067)	(140,670)
当期純利益	¥ 68,545	¥ 102,415	¥ 48,107	\$ 481,070

	円			米ドル(注記2)
1株当たり金額				
基本的1株当たり当期純利益(注記16)	¥32.83	¥49.54	¥23.34	\$0.233
希薄化後1株当たり当期純利益(注記16)	29.54	44.95	19.54	0.195
1株当たり配当金	6.00	6.00	8.00	0.080

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

富士通株式会社及び連結子会社

百万円										
	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金等	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
2005年3月31日 残高	¥ 324,625	¥ 497,882	¥ (7,823)	¥ (1,243)	¥ 813,441	¥ 98,076	¥ 3,453	¥ (57,980)	¥ 164,207	¥ 1,021,197
変動額										
剰余金の配当			(12,408)		(12,408)					(12,408)
役員賞与			(596)		(596)					(596)
当期純利益			68,545		68,545					68,545
英国の連結子会社の会計処理基準 変更に伴う減少高			(85,980)		(85,980)					(85,980)
合併に伴う増加高		183			183					183
自己株式の取得				(436)	(436)					(436)
自己株式の処分		13		214	227					227
連結子会社の減少に伴う減少高		(59)			(59)					(59)
その他			(2,223)		(2,223)					(2,223)
株主資本以外の項目の変動額(純額)						81,638	(949)	12,113	8,823	101,625
変動額合計	—	137	(32,662)	(222)	(32,747)	81,638	(949)	12,113	8,823	68,878
2006年3月31日 残高	¥ 324,625	¥ 498,019	¥ (40,485)	¥ (1,465)	¥ 780,694	¥ 179,714	¥ 2,504	¥ (45,867)	¥ 173,030	¥ 1,090,075
変動額										
剰余金の配当			(12,405)		(12,405)					(12,405)
役員賞与			(665)		(665)					(665)
当期純利益			102,415		102,415					102,415
自己株式の取得				(529)	(529)					(529)
自己株式の処分		10		25	35					35
持分法適用関連会社の増加及び減少			(3,715)		(3,715)					(3,715)
その他			9,174		9,174					9,174
株主資本以外の項目の変動額(純額)						(56,944)	109	15,002	18,167	(23,666)
変動額合計	—	10	94,804	(504)	94,310	(56,944)	109	15,002	18,167	70,644
2007年3月31日 残高	¥ 324,625	¥ 498,029	¥ 54,319	¥ (1,969)	¥ 875,004	¥ 122,770	¥ 2,613	¥ (30,865)	¥ 191,197	¥ 1,160,719
変動額										
資本剰余金の利益剰余金への振替(※)		(240,464)	240,464		—					—
剰余金の配当		(6,201)	(6,207)		(12,408)					(12,408)
当期純利益			48,107		48,107					48,107
自己株式の取得				(27,231)	(27,231)					(27,231)
自己株式の処分		(2,326)		28,331	26,005					26,005
連結子会社の増加			896		896					896
その他			1,324		1,324					1,324
株主資本以外の項目の変動額(純額)						(32,891)	(40)	(25,080)	(9,225)	(67,236)
変動額合計	—	(248,991)	284,584	1,100	36,693	(32,891)	(40)	(25,080)	(9,225)	(30,543)
2008年3月31日 残高	¥ 324,625	¥ 249,038	¥ 338,903	¥ (869)	¥ 911,697	¥ 89,879	¥ 2,573	¥ (55,945)	¥ 181,972	¥ 1,130,176

千米ドル(注記2)										
2007年3月31日 残高(米ドル換算)	\$ 3,246,250	\$ 4,980,290	\$ 543,190	\$ (19,690)	\$ 8,750,040	\$ 1,227,700	\$ 26,130	\$ (308,650)	\$ 1,911,970	\$ 11,607,190
変動額										
資本剰余金の利益剰余金への振替(※)		(2,404,640)	2,404,640		—					—
剰余金の配当		(62,010)	(62,070)		(124,080)					(124,080)
当期純利益			481,070		481,070					481,070
自己株式の取得				(272,310)	(272,310)					(272,310)
自己株式の処分		(23,260)		283,310	260,050					260,050
連結子会社の増加			8,960		8,960					8,960
その他			13,240		13,240					13,240
株主資本以外の項目の変動額(純額)						(328,910)	(400)	(250,800)	(92,250)	(672,360)
変動額合計	—	(2,489,910)	2,845,840	11,000	366,930	(328,910)	(400)	(250,800)	(92,250)	(305,430)
2008年3月31日 残高(米ドル換算)	\$ 3,246,250	\$ 2,490,380	\$ 3,389,030	\$ (8,690)	\$ 9,116,970	\$ 898,790	\$ 25,730	\$ (559,450)	\$ 1,819,720	\$ 11,301,760

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

※日本の会社法に基づき、2007年5月24日開催の当社取締役会において、その他の剰余金の処分を決議いたしました。その結果、単独決算において、その他資本剰余金が240,464百万円(2,404,640千米ドル)減少し、同額、その他利益剰余金が増加いたしました。これに伴い、連結決算においても、資本剰余金が240,464百万円(2,404,640千米ドル)減少し、同額、利益剰余金が増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

富士通株式会社及び連結子会社

	百万円			千米ドル(注記2)
3月31日に終了した会計年度	2006年	2007年	2008年	2008年
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)				
税金等調整前当期純利益	¥ 118,084	¥ 214,495	¥ 109,444	\$ 1,094,440
営業活動により増加したキャッシュ・フローへの税金等				
調整前当期純利益の調整:				
減価償却費及びのれん償却額	242,376	278,784	279,298	2,792,980
減損損失	—	9,991	18,756	187,560
引当金の繰入額(取崩額)	3,422	(20,686)	(24,611)	(246,110)
受取利息	(5,912)	(7,894)	(10,090)	(100,900)
受取配当金	(4,583)	(6,291)	(7,669)	(76,690)
支払利息	19,084	18,429	21,277	212,770
持分法による投資損失(利益)	1,478	(6,996)	(9,192)	(91,920)
固定資産売却額	28,625	27,879	17,314	173,140
投資有価証券売却損益	—	(75,062)	(17,308)	(173,080)
投資有価証券評価損	1,229	4,703	25,132	251,320
期首たな卸資産に係る評価損	—	—	25,045	250,450
売掛債権の(増加)減少額(注記19)	10,719	(116,659)	(26,452)	(264,520)
たな卸資産の(増加)減少額	5,746	(7,445)	(8,361)	(83,610)
その他の流動資産の(増加)減少額(注記19)	(836)	8,706	7,530	75,300
買掛債務の増加(減少)額(注記19)	21,196	49,263	(22,892)	(228,920)
その他の流動負債の増加(減少)額(注記19)	26,123	75,695	(13,832)	(138,320)
その他	(11,877)	3,927	5,215	52,150
営業活動から得た現金	454,874	450,839	368,604	3,686,040
利息の受取額	5,814	7,938	10,038	100,380
配当金の受取額	4,589	7,368	7,836	78,360
利息の支払額	(20,302)	(18,835)	(19,388)	(193,880)
法人税等の支払額	(39,396)	(38,545)	(45,018)	(450,180)
営業活動により供給された現金	405,579	408,765	322,072	3,220,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)				
有形固定資産の取得(注記19)	(221,100)	(258,631)	(268,955)	(2,689,550)
有形固定資産の売却	50,710	62,296	3,986	39,860
無形固定資産の取得	(62,173)	(59,132)	(62,085)	(620,850)
投資有価証券の取得	(70,981)	(22,813)	(20,985)	(209,850)
投資有価証券の売却	22,353	117,121	55,470	554,700
その他	46,507	10,076	8,643	86,430
投資活動により使用された現金	(234,684)	(151,083)	(283,926)	(2,839,260)
A + B (※)	170,895	257,682	38,146	381,460
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)額	(44,503)	(27,071)	16,099	160,990
長期借入及び社債の発行	38,477	14,160	336,862	3,368,620
長期借入金の返済及び社債の償還	(150,628)	(173,867)	(202,707)	(2,027,070)
配当金の支払額	(12,408)	(16,572)	(15,875)	(158,750)
少数株主持分の増加(減少)額	(3,250)	5,297	757	7,570
その他(※※)	(35,528)	(36,900)	(72,811)	(728,110)
財務活動により使用された現金	(207,840)	(234,953)	62,325	623,250
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	3,323	4,424	(2,313)	(23,130)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(33,622)	27,153	98,158	981,580
現金及び現金同等物期首残高	454,516	420,894	448,705	4,487,050
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	658	981	9,810
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 420,894	¥ 448,705	¥ 547,844	\$ 5,478,440
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:				
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	¥ 55,149	¥ 75,079	¥ 19,015	\$ 190,150
株式交換による資本剰余金の増減	6	—	(2,323)	(23,230)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

※ 「経営陣による業績の検討及び分析」におきまして、A+Bをフリー・キャッシュ・フローとしております。

※※ 2008年3月31日に終了した会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に、当社が富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)(現、富士通エレクトロニクス(株))、富士通ワイヤレスシステムズ(株)を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部の取得を目的とした、2007年5月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出26,531百万円(265,310千米ドル)であります。なお、株式交換については注記22を参照下さい。

連結財務諸表の注記

富士通株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針

富士通株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社(以下、当社と併せて「富士通グループ」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準を採用しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替を行っております。

日本の会計処理基準は、適用及び開示の面において、部分的に国際財務報告基準(以下、「IFRS」)又は他国における会計処理基準と異なっております。

富士通グループの連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分はのれんとして認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

〈2006年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む。以下、「FS」)は従来は英国の会計処理基準を採用してきましたが、2006年3月31日に終了した会計年度よりIFRSを採用しました。なお、2005年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limitedは英国の会計処理基準であるFRS17に従い、2006年3月31日に終了した会計年度より、未認識退職給付債務を負債計上しました。この変更に伴う2006年3月31日に終了した会計年度の当期純利益への影響は軽微であります。

これらの変更に伴う2005年3月31日に終了した会計年度以前の損益に係る影響額85,980百万円を、2006年3月31日に終了した会計年度の期首の利益剰余金から減額しております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

(d) 収益認識

システム製品(ソフトウェアの開発契約を除く)については顧客の検収に基づいて売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、ソフトウェアの開発契約については進行基準で売上を計上しております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

富士通グループは2008年3月31日に終了した会計年度より、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品について、売上収益の認識を出荷時点から顧客に納品した時点へ変更いたしました。なお、過年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の売上は5,753百万円(57,530千米ドル)、営業利益、税金等調整前当期純利益は1,767百万円(17,670千米ドル)減少しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。

(e) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券については、満期保有投資(満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券)又は売却可能有価証券(「株式」及び「満期保有投資に区分しなかった債券」)に区分しております。

満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、純資産の部に表示しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(g) たな卸資産

製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2008年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用しております。なお、過年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の営業利益が2,706百万円(27,060千米ドル)減少し、期首たな卸資産に係る評価損をその他の収益(費用)に25,045百万円(250,450千米ドル)費用計上した結果、税金等調整前当期純利益は27,751百万円(277,510千米ドル)減少しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。また、期首たな卸資産に係る評価損については、注記17に詳細を記載しております。

(h) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要に応じて減損しております。減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2008年3月31日に終了した会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更し、あわせて耐用年数及び残存価額の見直しを行いました。なお、過年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりました。2008年3月31日に終了した会計年度より、主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。

当該変更及び見直しに伴い、全体で従来の方によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の営業利益は11,408百万円(114,080千ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は11,765百万円(117,650千ドル)増加しております。なお、2007年3月31日までに取得価額の5%まで減価償却を完了した設備については、残存価額を零として5年間で減価償却を再開しておりますが、これによる減価償却費の増加額7,222百万円(72,220千ドル)が前記の影響額に含まれております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。

(i) 無形固定資産

のれんについては、20年以内の期間で均等償却しております。連結子会社が取得し、各国の会計処理基準では償却しないものについても、従来より連結財務諸表においては償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積もられた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(j) リース取引

借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2008年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用される「リース取引に関する会計基準」を早期適用しております。なお、連結財務諸表において従来より売買処理を適用していたため、当該変更による2008年3月31日に終了した会計年度の営業利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(k) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(l) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内連結子会社はこれまで退職給付積立不足償却額をその他の収益(費用)として処理しておりましたが、2008年3月31日に終了した会計年度より、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。なお、過年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

当該変更により、従来の方によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の営業利益は7,467百万円(74,670千米ドル)減少しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。

(m) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(以下、「JECC」)等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(n) リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、発生見込額を引当金として計上しております。

(o) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、資産負債法により税効果を認識しております。

(p) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(q) デリバティブ取引

外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引は時価で評価しております。なお、当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2008年3月31日現在の為替相場(1米ドル＝100円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済された、あるいは決済され得るということを示しているものではありません。

3. 市場性のある有価証券

2007年及び2008年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金—その他」に含まれる市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
満期保有投資			
貸借対照表計上額(償却原価)	¥ 599	¥ 294	\$ 2,940
時価	607	295	2,950
未実現評価損益	¥ 8	¥ 1	\$ 10
売却可能有価証券			
取得原価	¥ 90,448	¥ 71,895	\$ 718,950
貸借対照表計上額(時価)	298,673	222,767	2,227,670
未実現評価損益	¥208,225	¥150,872	\$1,508,720

4. たな卸資産

2007年及び2008年3月31日現在のたな卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
製品	¥194,433	¥169,662	\$1,696,620
仕掛品	135,569	137,215	1,372,150
原材料	82,385	76,229	762,290
たな卸資産合計	¥412,387	¥383,106	\$3,831,060

5. 関連会社に対する投資

当社は、重要性の低い一部の関連会社を除き、関連会社に対する投資勘定に持分法を適用しております。これら持分法適用関連会社に関する要約財務諸表は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
流動資産	¥ 750,176	¥ 690,232	\$ 6,902,320
固定資産	439,756	387,199	3,871,990
資産合計	¥1,189,932	¥1,077,431	\$10,774,310
流動負債	¥ 826,692	¥ 718,622	\$ 7,186,220
固定負債	179,867	195,724	1,957,240
純資産	183,373	163,085	1,630,850
負債、純資産合計	¥1,189,932	¥1,077,431	\$10,774,310

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
売上高	¥1,774,230	¥1,729,400	¥1,568,216	\$15,682,160
当期純利益(損失)	(16,235)	2,733	13,544	135,440

2007年3月31日に終了した会計年度における当期純利益は、Spansion Inc.が関連会社に該当しなくなったことなどにより、好転いたしました。

2008年3月31日に終了した会計年度における当期純利益は、2006年11月にSpansion Inc.が、2007年4月にジャパンケーブルネットホールディングス社が関連会社に該当しなくなったことや、富士通シーメンスの収益改善などにより、好転いたしました。

上場している持分法適用関連会社に対する投資の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
貸借対照表計上額	¥ 8,135	¥18,903	\$189,030
時価	20,441	45,614	456,140

当社は、2007年及び2008年3月31日現在において、日本電子計算機株式会社(以下、「JECC」)に対する投資額それぞれ18,405百万円及び17,484百万円(174,840千米ドル)を、「投資及び長期貸付金—その他」に計上しております。2007年及び2008年3月31日現在、当社はJECCの発行済株式総数(自己株式を除く)の29.49%を所有しておりますが、JECCの事業に対し重要な影響を及ぼし得ないため、JECCを関連会社としておりません。JECCは、同社の株主である6社から購入する電子計算機及び周辺機器のリースを主たる事業としております。2007年及び2008年3月31日現在、JECCの資本金は65,700百万円(657,000千米ドル)であります。JECCの2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度の売上高は、それぞれ299,993百万円、298,591百万円、299,817百万円(2,998,170千米ドル)であります。

6. 有形固定資産

土地、建物及び構築物、機械装置・工具器具及び備品、及び建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
土地			
期首残高	¥ 113,061	¥ 111,421	\$ 1,114,210
新規取得	376	487	4,870
減損損失	1,501	5,357	53,570
為替換算調整	285	(958)	(9,580)
その他増減	(800)	(9)	(90)
期末残高	¥ 111,421	¥ 105,584	\$ 1,055,840
建物及び構築物			
期首残高	¥ 271,423	¥ 270,878	\$ 2,708,780
新規取得	27,051	67,981	679,810
減価償却費	25,794	28,925	289,250
減損損失	2,535	7,375	73,750
為替換算調整	3,086	(5,973)	(59,730)
その他増減	(2,353)	(2,238)	(22,380)
期末残高	¥ 270,878	¥ 294,348	\$ 2,943,480
機械装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥ 356,819	¥ 428,858	\$ 4,288,580
新規取得	276,303	185,871	1,858,710
減価償却費	178,172	176,290	1,762,900
減損損失	5,499	5,282	52,820
為替換算調整	7,972	(10,376)	(103,760)
その他増減	(28,565)	(6,535)	(65,350)
期末残高	¥ 428,858	¥ 416,246	\$ 4,162,460
建設仮勘定			
期首残高	¥ 35,673	¥ 31,332	\$ 313,320
新規取得	200,810	174,207	1,742,070
減損損失	26	740	7,400
為替換算調整	91	(384)	(3,840)
他勘定への振替	(205,216)	(180,829)	(1,808,290)
期末残高	¥ 31,332	¥ 23,586	\$ 235,860

7. のれん

のれんの増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
期首残高	¥85,250	¥82,887	\$828,870
増加	9,370	12,560	125,600
償却	16,261	22,171	221,710
為替換算調整等	4,528	(4,865)	(48,650)
期末残高	¥82,887	¥68,411	\$684,110

8. 短期借入金、社債及び長期借入金

2007年及び2008年3月31日現在の社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

短期借入金

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
短期借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、			
2007年3月31日現在で4.57%			
2008年3月31日現在で2.91%であります。			
有担保	¥ 200	¥ 200	\$ 2,000
無担保	40,236	49,386	493,860
短期借入金合計(A)	¥40,436	¥49,586	\$495,860

長期借入金及び社債

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
a) 長期借入金			
長期借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、 2007年3月31日現在、2007年満期分から2020年満期分で1.93% であります。 2008年3月31日現在、2008年満期分から2020年満期分で1.80% であります。			
有担保	¥ 262	¥ 62	\$ 620
無担保	75,119	48,148	481,480
長期借入金合計	¥ 75,381	¥ 48,210	\$ 482,100

b) 社債

当社が発行した社債

ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債 ^{*2}	¥250,000	¥250,000	\$2,500,000
2010年償還無担保転換社債型新株予約権付社債 ^{*1,2}	—	100,000	1,000,000
2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債 ^{*1,2}	—	100,000	1,000,000
利率3.15%、2009年償還無担保社債	50,000	50,000	500,000
利率2.3%、2007年償還無担保社債	50,000	—	—
利率2.325%、2008年償還無担保社債	50,000	—	—
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	30,000	300,000
利率2.175%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	500,000
利率2.15%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	500,000
利率0.42%、2007年償還無担保社債	50,000	—	—
利率1.05%、2010年償還無担保社債	50,000	50,000	500,000
利率1.49%、2012年償還無担保社債	—	60,000	600,000
利率1.73%、2014年償還無担保社債	—	40,000	400,000

連結子会社が発行した社債

2008年3月31日現在、加重平均利率6.0%、2008年償還

有担保	—	—	—
無担保	—	9,540	95,400
社債合計	¥630,000	¥789,540	\$7,895,400

長期借入金及び社債合計	¥705,381	¥837,750	\$8,377,500
1年以内に返済期限の到来するもの(B)	185,814	110,641	1,106,410
1年以内に返済期限の到来するものを除く(C)	519,567	727,109	7,271,090
社債及び借入金	¥745,817	¥887,336	\$8,873,360
社債及び借入金(流動負債)(A+B)	226,250	160,227	1,602,270
社債及び借入金(固定負債)(C)	519,567	727,109	7,271,090

2008年3月31日現在、富士通グループは213,254百万円(2,132,540千米ドル)の特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。うち、3,843百万円(38,430千米ドル)は上記の短期借入金及び長期借入金として使用済みであり、209,411百万円(2,094,110千米ドル)は未使用であります。

*1 本新株予約権付社債は、「ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、既発行新株予約権付社債)」250,000百万円(2,500,000千米ドル)の潜在的な償還負担の分散・平準化を目的として発行されたものであります。既発行新株予約権付社債が満期において現金償還される場合、その償還資金として本新株予約権付社債にて調達された資金が充当され、その後においては、2010年5月31日及び2011年5月31日を満期とする各100,000百万円(1,000,000千米ドル)の本新株予約権付社債として残存することとなり、全体としての償還金額の分散・平準化が可能となります。一方、既発行新株予約権付社債が転換された場合には、その額に応じて本新株予約権付社債の繰上償還を行う予定であります。なお、それぞれの利率につきましては以下の通りであります。

	2009年5月27日まで	2009年5月28日以降
2010年償還無担保転換社債型新株予約権付社債		
[]内は、2010年5月18日までの10連続取引日の株価の加重平均値が900円を下回り、償還する場合	1.60%	0.00% [3.00%]
2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債		
[]内は、2011年5月18日までの10連続取引日の株価の加重平均値が900円を下回り、償還する場合	1.60%	0.00% [1.75%]

*2 2008年3月31日現在における新株予約権付社債の新株予約権の内容

	ゼロクーポン、2009年償還無担保 転換社債型新株予約権付社債	2010年償還無担保転換社債型新株 予約権付社債	2011年償還無担保転換社債型新株 予約権付社債
発行日	2002年5月27日	2007年8月31日	2007年8月31日
発行すべき株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償	無償
株式の発行価格(円)	1,201	900	900
発行価額の総額(百万円)	250,000	100,000	100,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	—	—	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100	100
新株予約権の行使期間	2002年6月10日～ 2009年5月13日	2009年5月28日～ 2010年5月24日	2009年5月28日～ 2011年5月24日

2008年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還又は返済予定額は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2009年	¥110,641	\$1,106,410
2010年	305,872	3,058,720
2011年	160,228	1,602,280
2012年	125,314	1,253,140
2013年以降	135,695	1,356,950
合計	¥837,750	\$8,377,500

転換社債型新株予約権付社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

2007年及び2008年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
3月31日現在	2007年	2008年
有形固定資産	¥2,765	¥2,651
		\$26,510

日本の慣行では、銀行からの借入（短期借入を含む）は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる（あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加する）こととなっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することになっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

9. 年金及び退職金制度

国内においては、当社及び大部分の国内の連結子会社が、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度（以下、「制度」）に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な制度は、富士通企業年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、退職時の給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通企業年金基金へ拠出されます。

当社及び一部の国内の連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、2004年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、2005年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型年金制度もしくは確定拠出型年金制度を採用しております。確定給付型年金制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む。以下、「FS」）が採用する確定給付型プランであり、主にプランへの加入期間及び給与水準に連動した年金給付を支給することとしております。なお、FSは2000年8月31日に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。

国内制度及び海外制度、それぞれの「退職給付債務及び年金資産」及び「退職給付費用の内訳」は、以下のとおりであります。

<国内制度>

退職給付債務及び年金資産

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2007年	2008年	2008年
退職給付債務	¥(1,104,391)	¥(1,145,897)	\$ (11,458,970)
年金資産	1,126,277	954,508	9,545,080
積立状況	21,886	(191,389)	(1,913,890)
会計基準変更時差異の未処理額	48,798	32,574	325,740
未認識数理計算上の差異	100,729	306,276	3,062,760
未認識過去勤務債務（債務の減額）	(157,891)	(139,139)	(1,391,390)
前払退職給付費用	(89,697)	(83,011)	(830,110)
退職給付引当金	¥ (76,175)	¥ (74,689)	\$ (746,890)

2005年9月1日に当社及び一部の国内の連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
勤務費用（従業員掛金控除後）	¥ 40,751	¥ 36,424	¥ 36,646	\$ 366,460
利息費用	28,133	26,205	27,535	275,350
期待運用収益	(28,419)	(30,724)	(30,929)	(309,290)
退職給付積立不足償却額：				
会計基準変更時差異の費用処理額	16,228	16,230	16,217	162,170
数理計算上の差異の費用処理額	22,943	5,569	9,863	98,630
過去勤務債務の費用処理額	(10,957)	(18,653)	(18,613)	(186,130)
退職給付費用	¥ 68,679	¥ 35,051	¥ 40,719	\$ 407,190

上記の退職給付費用以外に、2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ3,530百万円、3,874百万円、3,798百万円（37,980千米ドル）の割増退職金を支給しております。

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在	2007年	2008年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.7%	2.7%
数理計算上の差異の処理方法	定額法（従業員の平均残存勤務期間）	定額法（従業員の平均残存勤務期間）
過去勤務債務の処理方法	定額法（10年）	定額法（10年）
会計基準変更時差異の処理方法	定額法（10年）	定額法（10年）

2001年3月31日に終了した会計年度において、当社の会計基準変更時差異相当額については、一括償却しております。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出したしました。

<海外制度>

FSは、2006年3月31日に終了した会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を採用し、国際会計基準第19号「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、2004年4月1日現在の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。なお、IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については、遅延認識しております。

また、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limitedは、2006年3月31日に終了した会計年度より英国の会計処理基準であるFRS17（Financial Reporting Standard 17）に従い、数理計算上の差異を即時認識し、退職給付引当金に計上しております。

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
退職給付債務	¥(679,617)	¥(541,905)	\$ (5,419,050)
年金資産	546,498	470,577	4,705,770
積立状況	(133,119)	(71,328)	(713,280)
未認識数理計算上の差異	11,965	(9,561)	(95,610)
未認識過去勤務債務	186	—	—
退職給付引当金	¥(120,968)	¥ (80,889)	\$ (808,890)

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 11,379	¥ 12,425	\$ 124,250
利息費用	32,123	36,240	362,400
期待運用収益	(33,169)	(38,533)	(385,330)
退職給付積立不足償却額:			
数理計算上の差異の費用処理額	266	917	9,170
過去勤務債務の費用処理額	—	(1,041)	(10,410)
退職給付費用	10,599	10,008	100,080
退職給付制度終了に伴う損益	—	(1,629)	(16,290)
計	¥ 10,599	¥ 8,379	\$ 83,790

数理計算上の差異について、FSは回廊アプローチを適用しております。

退職給付制度終了に伴う損益は、一部の連結子会社において、退職給付制度を第三者機関へ移管したことにより発生したものであります。

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在	2007年	2008年
割引率	主に5.5%	主に6.9%
期待運用収益率	主に7.0%	主に7.0%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)

10. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、約40.6%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
当年分	¥36,831	¥44,104	¥39,736	\$397,360
繰延税金	196	52,139	7,534	75,340
税金費用	¥37,027	¥96,243	¥47,270	\$472,700

2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	2006年	2007年	2008年
法定実効税率	40.6%	40.6%	40.6%
税率の増加(減少)：			
評価性引当額の増減	(3.4%)	3.8%	(9.4%)
のれん償却額	5.3%	3.1%	8.2%
海外の連結子会社からの受取配当金	0.5%	1.9%	5.8%
税務上損金不算入の費用	2.3%	1.3%	4.4%
持分法による投資利益に対する税効果	0.5%	(1.3%)	(3.4%)
税務上益金不算入の収益	(0.8%)	(0.4%)	(1.6%)
持分法適用関連会社に対する投資損失に係る税効果	(9.4%)	—	—
その他	(4.2%)	(4.1%)	(1.4%)
実効税率	31.4%	44.9%	43.2%

2007年及び2008年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 204,791	¥ 163,047	\$ 1,630,470
退職給付引当金	155,048	141,007	1,410,070
未払賞与	41,986	47,437	474,370
減価償却超過額及び減損損失等	20,312	38,594	385,940
たな卸資産	3,837	17,254	172,540
電子計算機買戻損失引当金	12,785	9,768	97,680
投資有価証券評価損	8,034	9,558	95,580
製品保証引当金	6,655	7,971	79,710
連結会社間内部利益(たな卸資産及び固定資産)	3,920	1,132	11,320
その他	37,468	52,558	525,580
繰延税金資産小計	494,836	488,326	4,883,260
控除：評価性引当額	(253,113)	(263,429)	(2,634,290)
繰延税金資産合計	241,723	224,897	2,248,970
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	¥(110,617)	¥(110,617)	\$(1,106,170)
その他有価証券評価差額金	(84,615)	(62,472)	(624,720)
税務上の諸準備金	(6,844)	(4,632)	(46,320)
その他	(676)	(2,396)	(23,960)
繰延税金負債合計	(202,752)	(180,117)	(1,801,170)
繰延税金資産の純額	¥ 38,971	¥ 44,780	\$ 447,800

※比較のため、過年度の数値は組替表示しております。

連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産の純額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
流動資産その他	¥ 83,112	¥ 80,958	\$ 809,580
投資及び長期貸付金その他	71,771	54,480	544,800
流動負債その他	(1,565)	(1,055)	(10,550)
固定負債その他	(114,347)	(89,603)	(896,030)
繰延税金資産の純額	¥ 38,971	¥ 44,780	\$ 447,800

日本において、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は7年間、海外は米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、確実に回収が見込まれる金額を超える部分について評価性引当金を計上しております。

また、関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上しておりません。このような未分配利益は、原則として未払法人税等を生じさせないためであります。

11. 株主資本

2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度における発行済株式数の変動内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	株式数		
	2006年	2007年	2008年
期首	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213
転換社債の転換	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—
期末	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213

12. 契約債務及び偶発債務

2008年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、2,895百万円(28,950千米ドル)であります。

2008年3月31日現在の保証債務残高は、合計で24,271百万円(242,710千米ドル)であります。そのうち主なものは、当社の関連会社であるFDK(株)の銀行借入金に関する保証額13,300百万円(133,000千米ドル)、従業員の住宅ローンに関する保証額5,582百万円(55,820千米ドル)及びユーディナデバイス(株)の銀行借入金に関する保証額5,000百万円(50,000千米ドル)であります。

13. デリバティブ取引

デリバティブ取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがって、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

デリバティブ取引に係るリスク管理体制

富士通グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

ヘッジ会計

デリバティブ取引に対して、ヘッジの有効性を評価した上で、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段としては、先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しております。当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

デリバティブ取引の公正価額

全てのデリバティブ取引を公正価額にて評価し、貸借対照表に計上しております。

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2008年3月31日現在

(百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引等				
買建				
米ドル	¥58,183	¥31,511	¥7,800	¥(2,516)
その他	6,648	4,227	1,507	739
売建				
米ドル	10,178	6,820	1,858	(249)
その他	1,782	—	1,759	(8)
オプション取引				
買建				
ドルプット	3,020	—		
	<22>	<—>	13	(9)
売建				
ドルコール	3,020	—		
	<22>	<—>	(55)	(33)
スワップ取引				
受取債券・支払ユーロ	4,715	—	(191)	(191)
受取債券・支払米ドル他	4,931	—	(57)	(57)
受取ユーロ・支払債券	21,029	—	736	736
受取米ドル他・支払債券	10,716	—	174	174
合計				¥(1,414)

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2008年3月31日現在

(千米ドル)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引等				
買建				
米ドル	\$581,830	\$315,110	\$78,000	\$(25,160)
その他	66,480	42,270	15,070	7,390
売建				
米ドル	101,780	68,200	18,580	(2,490)
その他	17,820	—	17,590	(80)
オプション取引				
買建				
ドルプット	30,200	—		
	<220>	<—>	130	(90)
売建				
ドルコール	30,200	—		
	<220>	<—>	(550)	(330)
スワップ取引				
受取ポンド・支払ユーロ	47,150	—	(1,910)	(1,910)
受取ポンド・支払米ドル他	49,310	—	(570)	(570)
受取ユーロ・支払ポンド	210,290	—	7,360	7,360
受取米ドル他・支払ポンド	107,160	—	1,740	1,740
合計				\$(14,140)

(注) 1 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

3 契約額等の< >内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

14. リース取引

資産に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2007年及び2008年3月31日現在における取得価額、減価償却累計額、期末残高、借手の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2007年	2008年	2008年
取得価額	¥251,189	¥184,534	\$1,845,340
減価償却累計額	140,434	95,748	957,480
期末残高	110,755	88,786	887,860
最低リース料総額(借手)			
1年内	39,112	40,464	404,640
1年超5年内	84,596	62,846	628,460
5年超	9,824	13,183	131,830
計	¥133,532	¥116,493	\$1,164,930

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2007年	2008年	2008年
1年内	¥10,407	¥17,583	\$175,830
1年超5年内	23,525	42,122	421,220
5年超	10,147	37,189	371,890
計	¥44,079	¥96,894	\$968,940

オペレーティング・リース取引の未経過リース料の期末残高については、英国での不動産関連リース取引に係るものに関して、従来は英国特有の商慣行を考慮し、リース期間のうちの一部に係る金額を開示しておりましたが、開示慣行の変化に合わせて2008年3月31日に終了した会計年度より、全リース期間に係る金額に変更いたしました。なお、過年度の数値については、組替再表示を行っておりません。

この変更により、前年度までの開示方法によった場合と比較して、未経過リース料の残高が、55,367百万円(553,670千米ドル)増加しております。また本変更後の方法によった場合の2007年3月31日現在の未経過リース料総額は104,015百万円(1,040,150千米ドル)であります。

15. 連結貸借対照表の補足情報

2007年及び2008年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2007年	2008年	2008年
売掛債権	¥38,673	¥33,791	\$337,910
買掛債務	53,924	47,184	471,840

16.1 株当たり当期純利益の計算

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
当期純利益	¥68,545	¥102,415	¥48,107	\$481,070
利益剰余金から支払われる取締役及び監査役賞与	(658)	—	—	—
普通株主に帰属する当期純利益	67,887	102,415	48,107	481,070
希薄化による影響	(648)	(131)	560	5,600
希薄化後当期純利益	¥67,239	¥102,284	¥48,667	\$486,670

	千株			
	2006年	2007年	2008年	
加重平均株式数	2,067,787	2,067,369	2,060,704	
希薄化による影響	208,159	208,159	430,382	
希薄化後加重平均株式数	2,275,946	2,275,528	2,491,086	

	円			米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
基本的1株当たり当期純利益	¥32.83	¥49.54	¥23.34	\$0.233
希薄化後1株当たり当期純利益	29.54	44.95	19.54	0.195

17. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ241,566百万円及び254,095百万円、258,717百万円(2,587,170千米ドル)であります。

2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)その他」の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2006年	2007年	2008年	2008年
投資有価証券売却益	¥ —	¥ 77,337	¥ 17,308	\$ 173,080
持分変動利益	—	2,136	2,074	20,740
受取和解金	15,957	—	—	—
事業譲渡益	3,455	—	—	—
投資有価証券評価損	(1,229)	(4,703)	(25,132)	(251,320)
期首たな卸資産に係る評価損	—	—	(25,045)	(250,450)
事業構造改善費用	(11,559)	—	(22,126)	(221,260)
減損損失	—	(9,991)	(459)	(4,590)
投資有価証券売却損	—	(2,275)	—	—
持分変動損失	(8,413)	—	—	—
過年度製品保証引当金繰入額	(7,413)	—	—	—
退職給付積立不足償却額	(28,214)	(3,146)	—	—
為替差益(差損)	5,803	2,132	(14,557)	(145,570)
固定資産売却損	(7,229)	(19,763)	(11,766)	(117,660)
その他	(14,495)	(12,072)	(21,516)	(215,160)
	¥(53,337)	¥ 29,655	¥(101,219)	\$ (1,012,190)

投資有価証券売却益

2007年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益のうち、主なものはファナック(株)の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益のうち、主なものはジャパンケーブルネットホールディングス(株)などの関連会社株式の売却に係るものであります。

持分変動利益

2007年3月31日に終了した会計年度において発生した持分変動利益は、ニフティ(株)の第三者割当増資に伴うものであります。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した持分変動利益は、主に中国の関連会社(南通富士通微电子股份有限公司)の上場、増資に伴うものであります。

受取和解金

HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。

事業譲渡益

液晶ディスプレイ事業に係るものであります。

投資有価証券評価損

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券評価損は、米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。

期首たな卸資産に係る評価損

「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下げ額であります。その内訳は、保守などのサービス用の部品について、使用時及び廃却時に費用化していた方法からサポート期間にわたり定期的に費用化する方法に変更したことによる切下げ額が16,235百万円(162,350千米ドル)で、正味売却価額への評価減や営業循環からはずれて滞留するたな卸資産に係る切下げ額が8,810百万円(88,100千米ドル)であります。

事業構造改善費用

2006年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、事業の採算性向上と資産効率化に向けた事業再編、事業所統廃合等に伴う費用であります。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、LSI事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円(182,970千米ドル)で、翌会計年度に処分予定の機械装置等が8,936百万円(89,360千米ドル)、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円(93,610千米ドル)であります。

減損損失

富士通グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

2007年3月31日に終了した会計年度において、主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、土地1,501百万円、建物及び構築物2,535百万円、機械装置・工具器具及び備品5,499百万円、その他456百万円であります。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した減損損失は、機構部品事業に係る資産グループ及び売却予定の福利厚生施設で459百万円(4,590千米ドル)を計上したほか、LSI事業の構造改革に伴い発生した減損損失18,297百万円(182,970千米ドル)を事業構造改善費用に含めて表示しており、減損損失の合計は18,756百万円(187,560千米ドル)となりました。

その内訳は、土地5,357百万円(53,570千米ドル)、建物及び構築物7,375百万円(73,750千米ドル)、機械装置5,148百万円(51,480千米ドル)、その他876百万円(8,760千米ドル)であります。

投資有価証券売却損

Spancion Inc.などの株式の売却に係るものであります。

持分変動損失

関連会社(Spancion Inc.)の第三者割当増資に伴うものであります。

過年度製品保証引当金繰入額

過年度に販売した製品に係るものであります。

退職給付積立不足償却額

主に、数理計算上の差異の費用処理額、制度改訂による過去勤務債務の費用処理額及び国内の連結子会社の会計基準変更時差異の費用処理額であります。

なお、2008年3月31日に終了した会計年度より、当社及び国内の連結子会社は退職給付積立不足償却額を、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。詳細は注記1.主要な会計方針 (I) 退職給付に記載しております。

18. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

	百万円					
3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2006年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 2,903,651	¥ 926,417	¥ 655,139	¥ 306,209	¥ —	¥ 4,791,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,291	133,506	52,398	141,147	(407,342)	—
売上高計	2,983,942	1,059,923	707,537	447,356	(407,342)	4,791,416
営業費用	2,830,921	1,025,122	678,030	439,678	(363,823)	4,609,928
営業利益(損失)	153,021	34,801	29,507	7,678	(43,519)	181,488
資産	1,811,796	335,548	670,832	471,283	517,672	3,807,131
減価償却費	113,525	21,539	68,124	12,141	11,675	227,004
資本的支出	154,935	23,482	120,234	15,066	12,123	325,840
2007年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,064,713	¥ 993,232	¥ 707,132	¥ 335,086	¥ —	¥ 5,100,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,327	125,091	55,543	155,291	(428,252)	—
売上高計	3,157,040	1,118,323	762,675	490,377	(428,252)	5,100,163
営業費用	2,993,432	1,076,673	743,665	479,814	(375,509)	4,918,075
営業利益(損失)	163,608	41,650	19,010	10,563	(52,743)	182,088
資産	1,880,230	360,391	727,547	419,216	556,340	3,943,724
減価償却費	121,235	23,285	92,784	13,026	12,193	262,523
減損損失	9,211	—	780	—	—	9,991
資本的支出	147,220	27,615	171,503	16,453	10,256	373,047
2008年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,158,984	¥1,056,520	¥736,527	¥378,834	¥ —	¥5,330,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	113,273	132,435	60,234	147,973	(453,915)	—
売上高計	3,272,257	1,188,955	796,761	526,807	(453,915)	5,330,865
営業費用	3,092,068	1,136,374	778,490	512,537	(393,593)	5,125,876
営業利益(損失)	180,189	52,581	18,271	14,270	(60,322)	204,989
資産	1,759,700	352,552	698,084	416,784	594,843	3,821,963
減価償却費	101,050	25,149	96,461	12,144	22,323	257,127
減損損失	170	—	18,586	—	—	18,756
資本的支出	124,129	30,304	114,568	17,239	25,993	312,233

千米ドル

3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2008年(米ドル換算)						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$31,589,840	\$10,565,200	\$7,365,270	\$3,788,340	\$ —	\$53,308,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,132,730	1,324,350	602,340	1,479,730	(4,539,150)	—
売上高計	32,722,570	11,889,550	7,967,610	5,268,070	(4,539,150)	53,308,650
営業費用	30,920,680	11,363,740	7,784,900	5,125,370	(3,935,930)	51,258,760
営業利益(損失)	1,801,890	525,810	182,710	142,700	(603,220)	2,049,890
資産	17,597,000	3,525,520	6,980,840	4,167,840	5,948,430	38,219,630
減価償却費	1,010,500	251,490	964,610	121,440	223,230	2,571,270
減損損失	1,700	—	185,860	—	—	187,560
資本的支出	1,241,290	303,040	1,145,680	172,390	259,930	3,122,330

1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

(1) テクノロジーソリューション各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局、コンサルティング、システムインテグレーション(システム構築)、アウトソーシングサービス(情報システムの一括運用管理)、ネットワークサービス(情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供)、システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、情報システム及びネットワーク設置工事、専用端末装置(ATM、POSシステム等)

(2) ユビキタスプロダクトソリューションパーソナルコンピュータ、携帯電話、HDD(ハードディスクドライブ)、光磁気ディスク装置、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューションLSI(ロジックLSI)、電子部品(半導体パッケージ、SAWデバイス等)、機構部品(リレー、コネクタ等)

(4) その他オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ41,461百万円、54,965百万円、59,541百万円(595,410千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び当社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2006年、2007年及び2008年3月31日現在で、それぞれ932,190百万円、940,397百万円、952,394百万円(9,523,940千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 営業費用の配賦方法の変更について

当社の一般管理部門に係る費用について、従来は主に配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、2007年3月31日に終了した会計年度より各ビジネスユニット(以下BU)が独立的運営をするにあたって必要と考えられる費用相当分について、用役基準に基づき各セグメントに賦課する方法に変更いたしました。

富士通グループは、各BUを連結ベースで独立した事業体として位置付け、投資回収責任をさらに明確化すべく、業績管理体制の再構築を進めておりますが、2007年3月31日に終了した会計年度において、当該費用を機能別に区分・把握する体制が整備されたことから、各BUが独立的運営をするにあたって必要と考えられる費用相当分を用役基準に基づき賦課することにより、各セグメントの業績をより適正に表示するために当該変更を実施いたしました。なお、グループ全体で回収していくべき基礎的試験研究などの戦略費用については、引き続き「消去又は全社」の項目に含めております。

また、各BUに配賦している営業及びSEの販売活動に係る費用についても同様の理由から、従来の売上高基準を中心とした配賦方法から、より実態に合わせた販売活動に係る用役に基づく配賦方法に変更いたしました。

この変更により、過年度のセグメント情報について、組替再表示を行っております。

6. 注記1(d)収益認識(g)たな卸資産(h)有形固定資産及び減価償却(i)退職給付に記載のとおり、2008年3月31日に終了した会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の売上高は「テクノロジーソリューション」が821百万円(8,210千米ドル)、「ユビキタスプロダクトソリューション」が3,151百万円(31,510千米ドル)、「デバイスソリューション」が2,741百万円(27,410千米ドル)、「その他」が213百万円(2,130千米ドル)減少し、「消去又は全社」が1,173百万円(11,730千米ドル)増加しております。また、営業利益は、「テクノロジーソリューション」が8,117百万円(81,170千米ドル)、「ユビキタスプロダクトソリューション」が1,718百万円(17,180千米ドル)、「その他」が1,708百万円(17,080千米ドル)減少し、「デバイスソリューション」が10,327百万円(103,270千米ドル)、「消去又は全社」が684百万円(6,840千米ドル)増加しております。

なお、過年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した会計年度	日本	EMEA	米州	APAC・中国	消去又は全社	百万円 連結計
2006年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,430,442	¥ 623,344	¥ 344,094	¥ 393,536	¥ —	¥ 4,791,416
セグメント間の内部売上高	513,959	9,198	19,382	325,314	(867,853)	—
売上高計	3,944,401	632,542	363,476	718,850	(867,853)	4,791,416
営業費用	3,773,248	609,592	349,901	703,931	(826,744)	4,609,928
営業利益(損失)	171,153	22,950	13,575	14,919	(41,109)	181,488
資産	2,303,223	378,108	163,144	249,534	713,122	3,807,131
2007年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,517,649	¥ 727,213	¥ 424,394	¥ 430,907	¥ —	¥ 5,100,163
セグメント間の内部売上高	559,499	9,147	17,932	376,259	(962,837)	—
売上高計	4,077,148	736,360	442,326	807,166	(962,837)	5,100,163
営業費用	3,885,284	712,229	433,861	795,486	(908,785)	4,918,075
営業利益(損失)	191,864	24,131	8,465	11,680	(54,052)	182,088
資産	2,324,811	482,593	158,640	271,835	705,845	3,943,724
2008年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,658,912	¥760,748	¥449,089	¥462,116	¥ —	¥5,330,865
セグメント間の内部売上高	570,791	9,190	20,902	392,981	(993,864)	—
売上高計	4,229,703	769,938	469,991	855,097	(993,864)	5,330,865
営業費用	3,988,772	769,217	460,742	840,256	(933,111)	5,125,876
営業利益(損失)	240,931	721	9,249	14,841	(60,753)	204,989
資産	2,238,590	415,442	140,144	275,856	751,931	3,821,963

3月31日に終了した会計年度	日本	EMEA	米州	APAC・中国	消去又は全社	千米ドル 連結計
2008年(米ドル換算)						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$36,589,120	\$7,607,480	\$4,490,890	\$4,621,160	\$ —	\$53,308,650
セグメント間の内部売上高	5,707,910	91,900	209,020	3,929,810	(9,938,640)	—
売上高計	42,297,030	7,699,380	4,699,910	8,550,970	(9,938,640)	53,308,650
営業費用	39,887,720	7,692,170	4,607,420	8,402,560	(9,331,110)	51,258,760
営業利益(損失)	2,409,310	7,210	92,490	148,410	(607,530)	2,049,890
資産	22,385,900	4,154,420	1,401,440	2,758,560	7,519,310	38,219,630

1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
 - (2) 米州 米国、カナダ
 - (3) APAC (アジア・パシフィック)・中国 オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2006年、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ41,461百万円、54,965百万円、59,541百万円(595,410千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び当社におけるグループ経営に係る共通費用であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2006年、2007年及び2008年3月31日現在で、それぞれ932,190百万円、940,397百万円、952,394百万円(9,523,940千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
5. 注記18.「事業の種類別セグメント情報」((注)5.営業費用の配賦方法の変更について)に記載のとおり、2007年3月31日に終了した会計年度より、各セグメントへの営業費用の配賦方法を変更しております。
この変更により、過年度のセグメント情報について、組替再表示を行っております。
6. 注記1(d)収益認識(g)たな卸資産(h)有形固定資産及び減価償却(i)退職給付に記載のとおり、2008年3月31日に終了した会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の「日本」の売上高が5,753百万円(57,530千米ドル)、営業利益が838百万円(8,380千米ドル)減少しております。他の地域への影響は軽微であります。
なお、過年度の連結財務諸表については、組替再表示を行っておりません。

19. 期末日休日の影響額

連結貸借対照表

2007年3月31日に終了した会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が次年度に延伸となった以下の債権及び債務が、2007年3月31日に終了した会計年度末日の残高に含まれております。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2007	2008	2008
売掛債権	¥ 18,049	¥—	\$—
流動資産その他	285	—	—
流動資産合計 (A)	18,334	—	—
買掛債務	74,168	—	—
未払費用	19,180	—	—
流動負債その他	34,584	—	—
流動負債合計 (B)	127,932	—	—
(B) - (A)	¥109,598	¥—	\$—

連結キャッシュ・フロー計算書

2007年3月31日に終了した会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が次年度に延伸となりました。この結果、以下の債権及び債務の増減額が、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度の各科目の増減に含まれております。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2007	2008	2008
売掛債権の(増加)減少額	¥ (18,049)	¥ 18,049	\$ 180,490
その他の流動資産の(増加)減少額	(285)	285	2,850
買掛債務の増加(減少)額	74,168	(74,168)	(741,680)
その他の流動負債の増加(減少)額	19,366	(19,366)	(193,660)
営業活動により供給された現金 (C)	75,200	(75,200)	(752,000)
有形固定資産の取得	34,398	(34,398)	(343,980)
投資活動により供給された現金 (D)	34,398	(34,398)	(343,980)
(C) + (D)	¥109,598	¥(109,598)	\$(1,095,980)

20. 関連当事者との取引

当該情報は、日本の金融商品取引法の規定に準拠したものであります。

2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度において、当社は当社の関連当事者と以下の取引を行いました。

取引会社：富士通リース(株) (資本金—1,000百万円(10,000千米ドル))

取引会社の事業内容：情報処理機器等の賃貸並びに販売

当社の議決権等の所有割合

3月31日現在	2007年	2008年
直接所有分	25.0%	22.5%
間接所有分	5.0%	5.0%

取引会社の当社との関係

3月31日現在	2007年	2008年
取引	リース取引	リース取引
役員の兼任	3名	2名
役員の転籍	7名	2名

当社の取引内容：

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
資産売却	¥42,100	¥ 1,012	\$ 10,120
リース取引	6,685	12,918	129,180

当社の取引に関連する貸借対照表上の残高

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007年	2008年	2008年
未収入金	¥621	¥ 244	\$ 2,440
未払金	13	—	—
リース債務(短期)	—	2,354	23,540
リース債務(長期)	—	6,010	60,100

(※)記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(※※)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

21. スtock・オプション等関係

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況は以下のとおりであります。

<2000年6月29日定時株主総会決議>

付与対象者の区分及び数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名
ストック・オプション数	普通株式 1,305,000株
付与日	2000年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2000年8月1日～2010年6月29日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年
期首現在未決済残高	500,000	375,000
付与	—	—
失効	125,000	80,000
権利行使	—	—
満期消滅	—	—
期末現在未決済残高	375,000	295,000
期末現在行使可能残高	375,000	295,000

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年	2008年
権利行使価格	¥3,563	¥3,563	\$35.63

＜2001年6月26日定時株主総会決議＞

付与対象者の区分及び数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名
ストック・オプション数	普通株式 1,360,000株
付与日	2001年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2001年8月1日～2011年6月26日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年
期首現在未決済残高	715,000	535,000
付与	—	—
失効	180,000	100,000
権利行使	—	—
満期消滅	—	—
期末現在未決済残高	535,000	435,000
期末現在行使可能残高	535,000	435,000

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年	2008年
権利行使価格	¥1,450	¥1,450	\$14.50

2007年3月31日に終了した会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」が適用されました。会社法施行日(2006年5月1日)以後付与されるストック・オプションについては、その公正評価額のうち、該当期間に対する金額を費用計上し、権利の行使又は失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上することが義務付けられました。上記ストック・オプション等は会社法施行日(2006年5月1日)以前に付与されたものであり、連結貸借対照表のオフバランス情報として注記しております。

22. 企業結合

株式交換による連結子会社の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合当事企業の名称

富士通株式会社(当社)、当社の連結子会社である富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社

(ii) 事業の内容

・富士通アクセス株式会社	情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売
・富士通デバイス株式会社	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売
・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社	情報通信機器の製造

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。

なお、2007年10月に、富士通デバイス株式会社は富士通エレクトロニクス株式会社へ名称変更しました。

③ 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応し、お客様起点の体制を強化するため、2007年8月1日に富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、3社は当社の完全子会社となり、富士通アクセス株式会社(東証第1部上場)、富士通デバイス株式会社(東証第2部上場)は、2007年7月26日をもって上場廃止となりました。

2. 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得原価：25,965百万円(259,650千円)

(当社株式 25,945百万円(259,450千円)、取得に直接要した支出額 20百万円(200千円))

なお、当社株式は全て自己株式であります。

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

以下のとおり各社の普通株式1株に対し、当社の普通株式を割当交付。

・富士通アクセス株式会社	0.86株
・富士通デバイス株式会社	2.70株
・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社	13.36株

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

(iii) 交付株式数及び評価額 34,319,427株、25,945百万円(259,450千米ドル)

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ・のれん 4,393百万円(43,930千米ドル)
- ・発生原因 企業結合時の時価が、取得原価を上回ったため
- ・償却方法及び償却期間 5年以内で均等償却

当社LSI事業の会社分割による分社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

富士通株式会社(当社)、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社(新設分割設立会社)
LSIに関する設計、開発、製造、販売に係る事業

②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を新設分割会社とし、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社を新設分割設立会社とする分社型新設分割。本分割は、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行いました(簡易新設分割)。

③取引の目的を含む取引の概要

LSI事業のグローバルな競争激化に対応し、LSI事業部門を単独事業体として当社全体の事業判断から独立させ、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制をつくることを目的にLSI事業を分社いたしました。これに伴い、当社の子会社であった富士通エレクトロニクス株式会社をはじめとするLSI事業に関連する子会社は富士通マイクロエレクトロニクス株式会社の子会社としました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用し、事業の移転取引及び子会社の増加資本に関する取引は、内部取引として消去しております。

23. 重要な後発事象

該当事項はありません

監査報告書

下記の監査報告書は英文の連結財務諸表に添付された監査報告書の日本語訳であります。



■ Certified Public Accountants
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel: 03 3503 1100
Fax: 03 3503 1197

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社
取締役会 御中

我々は、添付の富士通株式会社及び連結子会社（以下、「富士通グループ」という。）の2007年3月31日及び2008年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、これらに関連する2008年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の円表示の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、我々が監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。我々は、実施した監査が我々の意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

我々の意見によれば、上記の円表示の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、富士通グループの2007年3月31日及び2008年3月31日現在の連結財政状態並びに2008年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表の注記1.に記載のとおり、2008年3月31日に終了した会計年度において、たな卸資産評価基準の変更、有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し、リース取引に関する会計基準の早期適用、収益認識基準の変更、及び退職給付積立不足償却額の表示区分の変更を行った。

添付の2008年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は連結財務諸表の注記2.に述べられている方法により行われている。

新日本監査法人

2008年6月19日

A MEMBER OF ERNST & YOUNG GLOBAL

重要な連結子会社・関連会社

(2008年3月31日現在)

連結子会社(430社)

日本

上場会社

新光電気工業株式会社
ニフティ株式会社
富士通コンポーネント株式会社
株式会社富士通ビー・エス・シー
株式会社富士通ビジネスシステム
富士通フロンテック株式会社

非上場会社

株式会社島根富士通
株式会社PFU
富士通アイソテック株式会社
株式会社富士通ITプロダクツ
富士通アクセス株式会社
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
株式会社富士通エフサス
富士通エレクトロニクス株式会社
株式会社富士通研究所
富士通テン株式会社
株式会社富士通パーソナルズ
富士通マイクロエレクトロニクス株式会社
富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社

米州

非上場会社

Fujitsu Computer Products of America, Inc.
Fujitsu Computer Systems Corporation
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.
Fujitsu Network Communications, Inc.

EMEA

非上場会社

Fujitsu Europe Limited
Fujitsu Services Holdings PLC

APAC・中国

非上場会社

台湾富士通股份有限公司
Fujitsu Asia Pte. Ltd.
Fujitsu Australia Limited
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines
Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.
Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.

持分法適用関連会社(23社)

日本

上場会社

株式会社富士通ゼネラル
FDK株式会社

非上場会社

富士通リース株式会社

EMEA

非上場会社

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

株主メモ

(2008年3月31日現在)

資本金	324,625百万円
発行可能株式総数	5,000,000,000株
発行済株式総数	2,070,018,213株
株主数	209,393名

大株主の状況

株主	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	135,379	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	102,825	4.97
富士電機ホールディングス株式会社	94,663	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	87,260	4.22
富士電機システムズ株式会社	60,978	2.95
朝日生命保険相互会社	40,743	1.97
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	37,894	1.83
富士電機機器制御株式会社	36,886	1.78
株式会社みずほコーポレート銀行	32,654	1.58
富士通株式会社従業員持株会	23,772	1.15
計	653,058	31.55

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. 富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社及び富士電機機器制御株式会社の所有株式のうち、それぞれ1,412千株、52,857千株、29,556千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計123,042千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.94%)です。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

4. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか7社の連名により、2007年8月21日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2007年8月15日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ	24,202	1.17
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	19,845	0.96
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	14,657	0.71
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	11,287	0.55
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	5,722	0.28
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	4,818	0.23
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	407	0.02
パークレイズ・バンク・ビーエルシー	252	0.01
合計	81,193	3.92

5. モツ・ファイナンスから2007年9月5日付で当社株式に係る大量保有報告書(報告義務発生日 2007年8月31日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
モツ・ファイナンス	222,222	9.69

上記保有株券等の数は、全て新株予約権社債券の保有に伴う保有潜在株式の数です。

6. アライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、2007年10月18日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2007年10月12日)が関東財務局長に提出されております。当社としてアライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の議決権の有無の確認はできておりませんが、当該変更報告書に基づき、議決権を有するものとして主要株主に該当すると判断し、2007年10月19日付で、臨時報告書を関東財務局長に提出しております。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	206,214	9.96
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	19,981	0.97
アライアンス・バーンスタイン株式会社	4,902	0.24
合計	231,097	11.16

また、アライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、2008年2月7日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2008年1月31日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	247,182	11.94
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	19,102	0.92
アライアンス・バーンスタイン株式会社	6,751	0.33
合計	273,035	13.19

7. 日興シティグループ証券株式会社ほか2社の連名により、2007年11月7日付で当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2007年10月31日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
日興シティグループ証券株式会社	237,887	10.38
日興アセットマネジメント株式会社	9,736	0.47
シティグループ・グローバル・マーケティング・リミテッド	3,799	0.18
合計	251,422	10.95

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で226,622千株含まれております。

本社事務所在地：〒105-7123

東京都港区東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター
TEL：03-6252-2220(代表)

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

上場証券取引所：国内：東京、大阪、名古屋
海外：フランクフルト、ロンドン、スイス

独立監査人：新日本監査法人

(2008年7月1日より「新日本有限責任監査法人」に名称変更)

お問い合わせ先：ご質問などは下記までご連絡ください。

富士通株式会社
広報IR室
TEL：03-6252-2173
FAX：03-6252-2783

下記サイトからもお問い合わせいただけます。

URL：http://pr.fujitsu.com/jp/ir/

見やすさへの配慮

本冊子は、富士通が開発したソフトウェア「Color Selector (カラーセレクトター)」でチェックし、文字や図表がより多くの人にとって見やすいように、アクセシビリティの高い色の組み合わせを使用しています。

環境への配慮

- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。
- 森林保全につながるFSC (Forest Stewardship Council) 「森林認証紙」を使用しています。
- VOC (揮発性有機化合物) を含まない「植物油インキ」を使用しています。



富士通株式会社

〒105-7123 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター
電話：03-6252-2220(代表)

jp.fujitsu.com

©2008 富士通株式会社
Printed in Japan BA0030-1AP